

平成18年度

大阪外国語大学

日本語日本文化教育センター

外部評価 報告書

評価対象分野：

[日本語・日本文化研修留学生教育]

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター

目 次

はじめに	1
外部評価実施概要	3
外部評価要領	7
書面調査調査票	9
書面調査資料一覧	10
日本語日本文化教育センター自己評価	11
外部評価者による評価報告	13
(1) 評価者のプロフィール	13
(2) 講評	18
まとめと今後の課題	33
I. 教育内容関連項目	33
II. 教授者側関連項目	34
III. 学生側関連項目	35
IV. 教育交流関連項目	35
V. 教育環境施設関連項目	36
実地調査・報告会写真	39
付録 調査対象資料及び参考資料抜粋	41
資料A 1 日研生プログラムにおける活動概要	41
資料A 3 日本語・日本文化研修留学生コースガイド（2007年度）	50
資料A 4 国費外国人留学生制度	56
資料A 7 日研生修了論文集・課題報告目次一覧（2006年度分抜粋）	60
資料A11 H16年度国立大学法人大阪外国語大学年度計画実績報告書（抄）	68
資料A12 H17年度国立大学法人大阪外国語大学年度計画実績報告書（抄）	74
資料A13 H18年度国立大学法人大阪外国語大学年度計画（抄）	81
資料A14 日本語日本文化教育センター関連規程	84
資料A18 『履修案内』H18年度秋学期（Jプログラム関連箇所抜粋）	94
資料C 1 CJLC教育活動・教育研究活動年譜	112
資料C 4 CJLCにおける教育課程の運営システム	113
資料C 5 教育計画・教育研究計画に関する作成流れ図	114
資料D 1 学生統計資料（抜粋）	115
あとがき	119

はじめに

日本語日本文化教育センター長 山 蔭 昭 子

日本語日本文化教育センター（CJLC）は1954年に国費研究留学生に対する日本語予備教育機関として大阪外国語大学に設置された留学生別科を前身としているが、1991年には留学生別科が改組されて留学生日本語教育センターが設置され、2005年4月に現在の日本語日本文化教育センターに名称を変更した。留学生別科時代から半世紀以上にわたって、CJLCは我が国でもっとも豊富な経験を有する日本語教育機関として国費留学生に対する教育に携わってきたが、我が国の留学生教育制度の充実と多様化によってCJLCで受け入れる留学生の種類も増えて、国費研究留学生のほかに国費学部留学生、教員研修留学生、日本語・日本文化研修留学生、短期留学制度留学生等、多岐にわたっている。留学生の留学目的や期間、日本語学習歴が様々であるために彼らに必要な教育内容は一定ではない。CJLCでは常に彼らのニーズに合った多彩なプログラムを提供するために、カリキュラムの改編・改良を行ってきた。

2004年4月に大学が法人化されたのに伴って、留学生教育においてもその体制や教育現場の変革が求められることとなった。そこで、変化する情勢に対応し、CJLCにふさわしい将来像を構築するために外部評価を受けることが年度計画に盛り込まれ、昨年度は学部留学生予備教育を評価対象分野に外部評価が行われた。

今年度は、学部留学生予備教育と並んでCJLCの主たる業務である日本語・日本文化研修留学生（日研生）教育についての外部評価を受けることとなった。

CJLCでは1985年に日研生の受入れを開始してから21年になるが、海外における日本語日本文化研究教育の拠点機関と連携しつつ日本における日研生教育の中心的機関としての活動を行っており、今年度は全国大学中最多の47名の日研生を受け入れている。また、文部科学省の協力を得て毎年開催している「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」は今年度で12回を重ね、46大学からの参加があった。我が国の留学生教育の重要かつ必須の要素の一つが日本語と日本文化の教育であるという認識のもとに、CJLCは活動を行っている。

今回外部評価をお願いした評価者は、いずれも留学生教育、日本語日本文化教育に造詣の深い方々であるが、公私ともに多忙を極めておられるにも拘わらず貴重な時間と労力をCJLCのために割いていただいたことに深い感謝の意を表したい。外部評価でいただいた評価を今後のCJLCにおける日本語日本文化教育の充実・発展のために生かしていくことが、評価者から賜ったご厚意に報いる何よりの方法であると信じている。

外部評価実施概要

外部評価実施概要

1 外部評価実施までの経過

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（CJLC）では、平成16年度年度計画で「⑤－4 世界の日本研究拠点から客観的な外部評価を受けるための評価方法の検討に着手する（3月）」という方針が定められ、平成18年2月27日に学部留学生予備教育を対象とする外部評価が行われた。更に平成18年度年度計画では「5－5 世界の日本研究拠点から客観的な外部評価を受けるための評価方法並びに年度ごとの評価対象分野を確定し、平成18年度対象分野について外部評価を受ける。」と定められ、この年度計画5－5に基づいて、日本語・日本文化研修留学生教育（CJLCでは「Jプログラム」と称している）を対象とする平成18年度の外部評価が以下の流れで実施された。

- 1) 平成18年7月6日のCJLC総務委員会において、「平成18年度日本語日本文化教育センター・外部評価実施計画」が「平成18年度日本語日本文化教育センター・外部評価実施要領」とともに承認された。今年度は日本語・日本文化研修留学生教育が対象分野となること、実施時期は2月中とすることが確認された。外部評価準備WGが組織され、メンバーとなるセンター教員4名が選出された。
- 2) 7月13日のCJLC教授会で、外部評価実施計画と外部評価実施要領が承認された。
- 3) 10月5日のCJLC総務委員会と12日のCJLC教授会で、外部評価実施要領の最終案が承認された。
- 4) 11月2日のCJLC総務委員会と9日のCJLC教授会で、外部評価実施計画の最終案が承認された。
- 5) 平成19年1月11日のCJLC教授会で、「平成18年度日本語日本文化教育センター・外部評価実施概要」に基づき、外部評価準備WG代表から、外部評価実地調査および、評価者（招聘候補者）5名の紹介、外部評価の構成等についての説明がなされた。
- 6) 2月8日のCJLC教授会で、「平成18年度日本語日本文化教育センター・外部評価要領」が承認された。外部評価準備WG代表から、調査報告会を平成19年3月13日（火）と3月14日（水）に実施することについての説明がなされた。
- 7) 3月8日のCJLC教授会で外部評価準備WG代表から、CJLC外部評価調査概要および調査報告会について最終的な実施案が説明されるとともに、外部評価準備WGに新たに2名のセンター教員を加えることが報告された。併せて、教授会メンバーに調査報告会への出席依頼がなされた。

2 外部評価実施の趣旨（「外部評価実施要領」より抜粋）

- (1) 日本語日本文化教育センター（以下「センター」という。）に対する外部評価は、本学学術交流協定校の日本学科等でその教育研究活動の全体または基幹を掌握する教員及び留学生教育に関わる国内の有識者によって実施されるものとする。
- (2) センターは、外部評価の結果と、当該評価を受ける前に行った自己評価の結果を対比して両者の異同について考察した上で、外部評価の結果を踏まえて総括的な評価を行い、これによって、教育活動に対する評価の客観性を高め、その質的改善・維持を図るものとする。
- (3) また、評価の結果を公表することにより、国内外の関係諸機関・団体に情報の提供を行うと

ともに、日本国内で日本語日本文化教育等の受けようとする者の選択に資することとする。

3 実施概要

3. 1. 評価者への委嘱

平成19年2月1日（木）、以下の5名の方々に委嘱状を送付した。

麻生 誠氏（東京女学館大学学長）
江藤 一洋氏（東京医科歯科大学教授）
木谷 雅人氏（京都大学副学長・理事）
小島 孝之氏（成城大学文芸学部教授）
セップ・リンハルト氏（ウィーン大学東アジア研究所所長）

3. 2. 調査項目及び外部評価要領の作成

総務委員会からの素案を基に評価項目、ならびに、各項目に関連しCJLC教育の実態に合わせて何についてどのような観点からの評価を受けるかを検討し、大学評価・学位授与機構による国立大学外部評価基準を参考に、以下の5つの評価項目及び評価要領を設定した（評価要領は7～8ページ参照）。

- I 教育内容関連項目
- II 教授者側関連項目
- III 学生側関連項目
- IV 教育交流関連項目
- V 教育環境施設関連項目

3. 3. 書面調査

平成19年2月7日（水）、調査対象資料32点（A1-A32）、調査票、評価要領を評価者に送付し書面調査を依頼した（7～10ページ参照）。

3. 4. 実地調査

日 時：平成19年3月13日（火）・14日（水）午前10:00～12:30

調査内容：CJLC棟施設見学（図書室、LL実習室、コンピュータ演習室）
留学生会館見学、Jプログラム学生との面談

配布資料：参考資料5点（B1-B5）、調査票

3. 5. 調査報告会

日 時：平成19年3月13日（火）・14日（水）午後2:00～5:00
場 所：CJLC棟多目的ホール（進行：国際課長）
内 容：報告会開始にあたっての挨拶：山蔭センター長
報告①「CJLC教育システムと日本語・日本文化研修学生教育概要」
：中田学務委員長
報告②「日本語・日本文化研修学生教育の現状と課題」
：岩井Jプログラムコーディネーター
教員の紹介・質疑応答
評価者講評
挨拶：山蔭センター長
配布資料：参考資料16点（C1-C7、D1-D9）、調査票

出席者：

1. 外部評価者

麻生 誠氏（東京女学館大学学長）
江藤 一洋氏（東京医科歯科大学教授）
木谷 雅人氏（京都大学副学長・理事）
小島 孝之氏（成城大学文芸学部教授）
セップ・リンハルト氏（ウィーン大学東アジア研究所所長）

2. CJLC 教員

山蔭 昭子 日本語日本文化教育センター長
角道 正佳 日本語日本文化教育センター副センター長
奥西 峻介 教授
山本 進 教授
嶋本 隆光 教授
水田 明男 教授
加藤 均 助教授（外部評価 教育施設関連担当）
岩井 康雄 助教授（外部評価WG代表）
岸田 泰浩 助教授
平尾 得子 助教授
中田 一志 助教授
今井 忍 助教授
荘司 育子 助教授（外部評価WG）
五之治 昌比呂 助教授（外部評価WG）
柴田 芳成 助教授（外部評価WG）
山川 太 助教授（外部評価WG）
佐野 方郁 助教授（外部評価WG）

3. 国際課職員

小関 仁志 国際課長
長野 義治 総務部門係長
根角 玲子 総務部門係長
松原 弘文 留学生部門係長

3. 6. 実施報告 (成果公開)

平成19年4月27日(金)、CJLC ホームページ上での実施報告、WEB による外部評価公開を行った。

外部評価要領

1. 平成18年度外部評価 対象分野

「国費日本語・日本文化研修留学生教育」

2. 外部評価の構成

(1) 書面調査	2007年2月	同封資料により実施
(2) 実地調査	2007年3月13日・14日 午前	大阪外国語大学にて実施
(3) 調査報告会	2007年3月13日・14日 午後	大阪外国語大学にて実施
(4) 評価報告書作成	2007年4月上旬	

書面調査について

本センター日本語・日本文化研修留学生教育について、同封資料に基づき評価をお願い致します。評価項目（細目）ならびに該当資料は、別添の「調査票」のとおりです。対応関係は表内に「○印」で示しています。

なお、書面調査の結果はご提出いただく必要はございません。「調査票」はお気づきのことを書き込むメモとしてお使いください。また、同封の書面調査資料につきましても、実地調査の折は同じものをこちらに別途用意致しますので、そのままお手元に保管してください。

実地調査について

本センター日本語・日本文化研修留学生教育について、実地に評価をお願い致します。実地調査についての「調査票」は当日お渡し致します（3月13日・14日の詳しい進行表については別紙をご参照ください）。

調査報告会について

本センター日本語・日本文化研修留学生教育について、本センター教員より説明を致します。質疑応答の後、評価者の皆様より日本語・日本文化研修留学生教育について御高評を賜れますようお願い致します。

評価報告書について

本センター日本語・日本文化研修留学生教育について、評価項目ごとの評価をそれぞれご執筆いただけますようお願い致します。執筆要領は3月13日・14日にご説明致します。

3. 評価項目

- I. 教育内容関連項目
- II. 教授者側関連項目
- III. 学生側関連項目
- IV. 教育交流関連項目
- V. 教育環境施設関連項目

教育内容関連項目について

教育内容及び方法が教育の目的に照らして体系的に編成されており、教育課程の内容・水準が適切であるか、教育課程を展開するにふさわしい授業形態・指導法等がとられているか、成績評価の方法が適切かつ有効であるか、教育の目的に即した教育計画が立てられ効果が上がっているかなど、教育内容に関する評価をお願いします。

自主的学習の促進・基礎学力不足の学生への配慮・シラバス等の教育情報の提供・適切な時間割の設定の有無・評価基準の透明性および他者比較を可能にする指標の導入などもこの項目において評価してください。

教授者側関連項目について

教育活動を展開する上で教育の目的を達成するために必要な運営体制が適切に整備され機能しているか、教育課程を遂行するために必要な教員や補助者が適切に配置され活用されているか、またその資質の向上を図っているか、教育の状況について自己点検評価、調査研究、外部評価などを導入・活用し、その評価結果をフィードバックして教育の改善・向上を図るシステムを有しているかなど、教育課程を提供する教授者側に関する評価をお願いします。

学生側関連項目について

学習を進める上での履修指導が適切に行われているか、学生相談・助言体制等の学習支援が適切に行われているか、学生の自主的学習を支援する環境が整い機能しているか、学生の意見（例えば、授業評価・満足度評価・学習環境評価等）を聴取して教育の向上に役立てているかなど、学生に関連する評価をお願いします。

日本人学生や地域との交流などもこの項目において評価してください。

教育交流関連項目について

教育の目的を達成するために有効な他教育機関との教育交流（例えば、国内の国費外国人留学生教育機関及び日本語日本文化教育機関との成果共有や教育連携、海外の日本研究・教育機関との情報交換等）がなされているか、教育交流の範囲が妥当であるか、教育交流を教育の質の向上に役立てているかなど、他の教育機関との教育交流や連携に関する評価をお願いします。

教育環境施設関連項目について

教育課程に対応した施設・設備が整備され有効に活用されているか、教育課程に応じて図書・学術雑誌・視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備されているか、自主的学習環境（例えば、自習室・グループ討論室・情報機器室等）が十分に整備され効果的に利用されているかなど、施設・設備に関する評価をお願いします。

寮についてもこの項目において評価してください。

書面調査資料一覧

- 資料A 1 日研生プログラムにおける活動概要
- 資料A 2 2007年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項ほか
- 資料A 3 日本語・日本文化研修留学生コースガイド（2007年度）
- 資料A 4 国費外国人留学生制度
- 資料A 5 H17年度秋学期・H18年度春学期日研生授業効果調査結果
- 資料A 6 センター広報（抄）
- 資料A 7 日研生修了論文集・課題報告目次一覧
- 資料A 8 『日本語・日本文化研修留学生修了論文集 8』
- 資料A 9 『日本語・日本文化研修留学生修了課題報告 5』
- 資料A 10 国立大学法人大阪外国語大学中期目標（抄）・中期計画（抄）
- 資料A 11 H16年度国立大学法人大阪外国語大学年度計画実績報告書（抄）
- 資料A 12 H17年度国立大学法人大阪外国語大学年度計画実績報告書（抄）
- 資料A 13 H18年度国立大学法人大阪外国語大学年度計画（抄）
- 資料A 14 日本語日本文化教育センター関連規程
- 資料A 15 『大阪外国語大学日本語日本文化教育センター2005-2006』
- 資料A 16 『日欧国際シンポジウム関連資料（概要）』
- 資料A 17 『日欧国際シンポジウム関連資料（プログラム）』
- 資料A 18 『履修案内』H18年度秋学期
- 資料A 19 『授業案内』H18年度秋学期
- 資料A 20 『授業時間割』H18年度秋学期
- 資料A 21 『授業研究 第4号』H17年度
- 資料A 22 『日本語・日本文化 第32号』H17年度
- 資料A 23 『授業アンケート調査結果報告書』H14年度
- 資料A 24 大阪外国語大学授業効果調査用紙
- 資料A 25 『CJLCプレースメントアンケート』
- 資料A 26 日本語・日本文化研修留学生プログラムアンケート
- 資料A 27 CJLCの教育環境に関するアンケート
- 資料A 28 CJLC『学生案内』H16年度
- 資料A 29 『日本文学資料データベース』H16年度
- 資料A 30 『日本語日本文化教育センター棟図書室利用案内』
- 資料A 31 『CJLCコンピュータ演習室利用の手引き（和文・英文）』
- 資料A 32 『情報処理センター施設利用案内（CJLC留学生用）』

日本語日本文化教育センター自己評価

日本語日本文化教育センター自己評価

実地調査「教育環境施設の利用」について

大阪外国語大学CJLCにおける教育施設の整備は、1997年に竣工されたセンター棟を中心に行われている。CJLCにおける教育は、短期間に高い教育効果を上げることが目標としており、教育環境の整備においても、教育の効率化を常に見据えた整備を行ってきた。設置されている小教室（10人規模）、中教室（30人規模）には視聴覚教材の利用可能環境や無線LAN等の時代に即応した機器が導入されており、コンピュータ関連教室、LL実習室、CJLC図書室等の施設・特殊教室においても、順次機器の更新が図られている。

施設・設備などのハード面に比するとき、利用体制の整備を含めたソフト面については、なお課題を抱えている。CJLCとして利便性を高める改善を続けているが、限られた開室時間、セキュリティ、著作権等、全学的に解決すべき余地を残す問題もある。

生活支援としての居住環境では、留学生会館1、2号館あわせて117の単身者用室を学内に備えている。入寮者は、現在、文部科学省より学内寮への入居を奨励されている学部留学生（毎年70名程度）が中心となっているが、日研究生は本学の寮と日本学生支援機構が有する外部の寮に入居している。2号館は1999年に竣工され、各室にバス・トイレを備える一方で、築後25年を超えた1号館については、部分改修を繰り返してはいるが、大規模改修が待たれるところである。

報告①「CJLC教育システムと日本語・日本文化研修留学生教育概要」について

1985年10月に本センターの前身留学生別科は国費日本語・日本文化研修留学生教育課程を開設し、それから20数年の間、約600名の留学生を受け入れてきた。外国の学部で日本語・日本文化を専攻した学生を対象とし、僅か1年間の教育で効果を上げるには、日本でしか受講できない科目や体験できない研修機会を提供すること、より効果的に効率的にそれらを受けさせることが肝要である。

そのためにまず日本語学や日本語教育を専門とする専任教員9名、文学、歴史、民俗学、思想、仏教、経済といった日本文化を専門とする専任教員8名の受入体制をとっている。

次に、短期間で学生の留学目的が達成できるように、学生にとってのAccessibilityを重視する。全科目に日本語能力レベルと分野を明示する科目コードを付したシラバスを整え、専門や留学目的別に割り当てられたアドバイザーが履修・学習、研究や生活面において支援する。また、日本の社会や文化を効率的に体験する企画や、教育研究事業の一環として実施している日本文学資料DBの構築によって利便性を図っている。

また、教育においては、教育内容の検討や授業間の調整を科目コーディネーターが行い、プログラムコーディネーターとコースコーディネーターが学務委員会と協力連携するという教育課程の運営システムを整えている。総務委員会の支援によりこれらの教育事業のための予算計画が整うと、教授会で教育・研究計画や年度計画を立て、その計画の達成によって教育の質を保証する。さらに各種アンケートや外部評価によるフィードバック、教育研修会の開催、雑誌『授業研究』や『日本語・日本文化』の発刊、「日研究生修了生調査」プロジェクト事業で教育・研究の質のさらなる向上

を目指している。

報告②「日本語・日本文化研修留学生教育の現状と課題」について

大阪外国語大学CJLCでは、ここ数年、毎年50名弱の国費日本語・日本文化研修留学生を受け入れている。この制度で日本に留学する者が毎年350名程度であり、また、日研究生プログラムを持つ大学が、全国で50を超えることを考えるとき、この数字は特筆に値するものであろう。これだけの学生が配置されるに至ったのは、「日本語日本文化教育ネットワーク」の拡充による海外の大学・研究機関との連携強化と、学生が留学先として希望しうるプログラムの提供に向け、常に改善を行ってきたことによるものといえるであろう。連携強化、プログラム改善は現在も進んでいる。連携強化については本年度も協定校調査、原籍大学調査を行い、プログラム改善では、研究コースにおける中間発表会・最終発表会の実施、研修コースにおける連続セミナーの開催など新たな工夫を試みている。

一方で解決すべき課題も残されている。修了時のプログラムアンケートなど、短期的な評価はあるが、これまでの20年を超える教育を長い目で検証することもCJLCが日研究生教育に果たす役割を考えたとき、取り組まなければならない課題である。修了生調査プロジェクトを立ち上げたがまだ緒に就いたところである。また、時に聞かれる「日本人との交流の機会が少ない」という日研究生の声は、真摯に受け止めなければならないと考えており、この点についても改善が求められている。「異文化理解演習」のような日本人との共同授業の拡充や地域交流の充実も合わせて考えていきたい。

裾野を広く、質を高くという困難な課題に向けてのCJLCの試みは、他機関のモデルともなるものであり、日研究生教育を担う機関として今後も高く掲げるべき目標であると考えている。

外部評価者による評価報告

外部評価者による評価報告

(1) 評価者のプロフィール【PDF版*】(敬称略、2007年2月1日現在)

あそう まこと
麻生 誠

東京女学館大学学長

えとう かずひろ
江藤 一洋

東京医科歯科大学教授

きたに まさと
木谷 雅人

京都大学副学長・理事

こじま たかゆき
小島 孝之

成城大学文芸学部教授

セップ・リンハルト (Sepp LINHART)

ウィーン大学東アジア研究所所長

* PDF版では評価者の所属に関するプロフィールのみご紹介しています。

(2) 講 評

麻 生 誠 氏

総 評

大阪外国語大学に、1954年に設置された「留学生別科」は、その後の留学生の大量化・多様化に対応し、2005年4月以降「日本語日本文化教育センター」と改称し、日本の留学生政策の戦略的拠点として、教育内容・方法の充実に努めてきた。

私はこの方面の専門家ではないので、今回の1日の実地調査と2～3週間程度の関係書類の読みとでは、正確な実態把握と的確な評価ができなかったと思っている。この点、お詫びしておきたい。

最初に感じたのは、日本語・日本文化を留学生に懸命に教育しつつ、その活動の成果を絶えずチェックしていくという姿勢をセンター長を始め全教職員が共有していると言うことであった。

欲張った願いかも知れないが、この教育に協力して下さっている多くの非常勤の教員の方々にもお会いして留学生教育に関する考え方を知りたかった。

教育内容・方法に関してみると、目標を明確にしそれを達成するための教育という方針をまず明確にし、この方針のもとに教育内容・方法がシステム化されている。教育システムは集中的で厳しいが、少人数教育のメリットを最大限に活用して運営されている。しかしすべての教育は効果如何によって評価される。教育の達成度（成果）は学生の授業アンケート等から的確にとらえられ、それを上手に教育実践に反映させていく方法が用いられている。

アドバイザー・コーディネーター制は、制度的に見ても良くできており運用水準も高い。一連の実践に基づく海外主要大学との教育面での連携は世界に通用する日本語・日本文化プログラムとして高く評価できる。

さらにまた、CJLCが置かれている大阪外国語大学の教育・研究体制のなかでどのように位置づけられるか、そして、今後どのような連携を保ちつつ発展していくかが大きな課題となる。

大阪外国語大学は、国際文化学科と地域文化学科の2学科12講座に、昼間主コース15専攻・25専攻語、夜間主コース9専攻・6専攻語に構成されている。世界の主要な言語をこれほどの規模で(31専攻語)揃えている大学はない。さらに学部組織とは別に2専攻10コース(博士前期課程)および1専攻(博士後期課程)の大学院がある。特に大規模総合大学である大阪大学とユニークな大阪外国語大学との合併を目前にして、両学の関連のなかで本センターの存在のユニークさを堅持していくべきである。

I. 教育関連項目

CJLCの日研究生プログラムは研修コースと研究コースの2コース制になっている。日研究生と一口に言っても個々人の学習目的は様々であろうから、このようにコースごとに狙いをはっきりさせ、各々の学習目的に適合した教育を受けられるような体制になっていることは好ましい。

この2コース制に合わせる形で、授業科目が研修科目と研究科目に大別されている。留学生で

ある以上、日本語能力の向上は最も大きな目標であろう。これだけ多くの研修科目が用意されていれば、学生は自分のレベル、目的に合った授業を組み合わせることで履修することができ、修学上極めて効率的である。また、日本語能力の向上のみならず、様々な研究分野の専門的な知識を教授することを目的とする研究科目も開設されているのは、本プログラムの大きな特徴である。留学生の教育機関でこれだけ多彩な科目を整備しているというのは、注目すべきことであろう。

学生一人一人に対しては専任教員のアドバイザーがつく形になっている。学生は週1回はアドバイザーの個別指導を受けることができるとのことであるから、自分の学習、研究についての確かなサポートを得ることができ、これも極めて効果的な教育体制であると言える。

以上のように、学生の多様なニーズに応えるべく、プログラム設計、指導体制、カリキュラムに工夫をこらしてきめ細かな教育を実践していることが、CJLCの日研生教育の特筆すべき独自性であり、この点に関しては高い評価を与えることができる。

II. 教授者側関連項目

CJLCの教育課程の管理は、プログラムコーディネーター（専任）が行い、科目コーディネーター（専任）がプログラムコーディネーターの管理のもと科目運営をするシステムがとられている。さらに各学生に対しては、アドバイザーが指導にあたることになっている。

センターの教授会に、総務委員会と学務委員会が置かれ、プログラムコーディネーターは学務委員会の構成員となる。学務委員会は、プログラムが中期計画、年度計画に沿って運営されるようコントロールし、必要な施策を課し、年度計画の策定、点検評価など教育活動全般に責任を持っている。

「アドバイザー・コーディネーター制」は留学生の教育システムとして、教育目標に対する妥当性を高め信頼性を安定させるものとするという意味で高く評価できる。

さらに『授業研究』の公刊も高く評価される。それは教育実践それ自体を研究の目的とし教員や学生に貴重な情報を伝えるものだからである。

最後に日本語教育に関する私の疑問を述べておきたい。日本語教育に関して標準的な方法が未だ確立していないのではないかという問題である。日本語教育の方法論をめぐって、戦後新しい方法を提起するグループと、従来の主として国語学習を中心とした伝統的グループとの間の学問的論争はもはや解決済みで、標準的方法が日本語教育界で確立しているのかという疑問である。この問題に関しては、私はもう一度検討すべきと考える。

III. 学生側関連項目

少人数クラス、アドバイザー制など何れも「学生－教員」の人間性が親密で、アンケート調査にみられるように学生のセンターに対する信頼度は高い。

学生の生活指導の体制は、専任教員が担当するアドバイザーのほか、大学保健管理センターと寮務主事によるカウンセリング、国際課による学生生活上の相談など学生相談の多様な窓口が開かれているのは良いことだ。

留学生と日本社会の接触や日本理解の場として箕面、豊中両市の協力によるホストファミリー制度、日本人学生との交流会、見学旅行、実地見学など多面的な活動が用意されている。

IV. 教育交流関連項目

他教育機関との交流に関して、最も注目すべきは「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」である。過去12回開催しており参加大学も50校近くにのぼっている。こうした実績はCJLCがわが国の日研究生教育の中心的存在であることを十分に示すものであり、高く評価できる。

また、CJLCは海外の教育・研究機関との交流にも積極的である。交流協定校や原籍大学へ出向いての調査事業は、連携強化の点で良い取り組みである。「欧州における日本語日本文化教育の展望」のような大規模な国際シンポジウムを開催したことは高く評価されるが、これもそうした積極的な取り組みの成果であると言えよう。

V. 教育環境施設項目

CJLCの教育内容・方法の高い評価に比べると教育環境施設面で評価は低い。

学生寮をみると、旧寮は老朽化がひどい。学生が使用している各階の調理室は、衛生面の問題から考えても至急の改善が望まれる。

新寮は、旧寮と同じ部屋面積に、トイレ・シャワーを室内に増設したため狭く感ずる。学生にとってストレスとならないか心配である。

各部屋から、インターネットへの接続がない状態は、早急に改善すべきである。

学生と話す機会に感じたことであるが、学生は寮生活については強い不満を持っていない様子であったがそれはresignationかもしれない。

図書室は、日本語や日本文化を学習する留学生に有益な図書やビデオ等が備えられている。

問題は、学生の自由な利用時間である。「月→金」の12時半から6時までというのは、学生の利用にとって最大のネックではないだろうか。

毎日夜10時頃まで利用時間を延長することを考えさらには土日の週末利用も実現してほしい。人員の確保が困難なことは予想されるが本校の学生のアルバイトや留学生の自己管理などの方法も考えてほしい。

コンピュータ演習室についても同様のことがいえる。重要なのは、管理ではなくて学生の自主的な利用の促進である。

総 評

本学の日本語日本文化教育センター（以下CJLC）は1985年に日本語・日本文化研修留学生（以下日研生）の受入を始めて21年になる。その間CJLCが留学生の立場に立って教育内容と運営の改善充実を継続させていることは高く評価できるとともにCJLC関係者にあらためて敬意を表したい。

CJLCの5つのプログラムのうち4つは他の国立大学との連携プログラムとなっているが、日研生のみはCJLCで完結するプログラムである。それ故に日研生については他のプログラムよりさらに明確なミッションの明示と発信が必要ではなかろうか。日本語・日本文化研修とは卓越した日本語修得を通じて、日本文化を世界に伝播できる人材の育成を目指していると考えている。充実した教育を実施されている関係者がこのことを十分に認識するならば、より目的意識のある学生を輩出できるように思われる。現在、日研生の研修終了後のフォローアップ調査を実施中であると聞くが、その結果を待って上記の点についてさらに改善が図られることを期待したい。また、日本文化の伝播者を育成するという観点から、外務省ならび在外公館との連携も視野に入れる必要がある。CJLCの今後の課題は本学と大阪大学との合併後にある。すなわち小さな総合大学から大きな総合大学への移行である。CJLCは、これまでの努力によって、我が国における日本語・日本文化に関する留学生教育において、先導的役割を果たしてきている。これをさらに発展させ、強固にするには教育理念を含めて教育の特色と実績を大きな総合大学の中で、さらに重要なことは、国内外へ向けても、CJLCの存続と発展を期して戦略的に発信することであると思われる。

I. 教育関連項目

教育内容については、学生の日本語能力別カリキュラムに従って、クラスの人数を10人程度にしてあることは、語学修得上理想的である。授業内容によれば、日本語修得に加えて、日本文化関係科目が多く用意されている。日本文化を伝播させる役割が将来学生にあると考えるならば、この方面のカリキュラムの編成と充実をさらに期待したい。学生の科目選択については、各種コーディネーター制度が整備されていることは高く評価できる。コーディネイトの方向として、学生がいかに学ぶかをサポートするだけでなく、将来日本文化をいかに発信してもらうかも視野に入れてサポートする意識を教員側が持つ必要があると思われる。

日本人学生によるチューター制度の必要性については今後の検討課題であるが、日本人学生と留学生による共同の調査・研究と発表を行っているが、これはチューター制度よりさらに効果的かもしれない。

II. 教授者側関連項目

CJLCの専任教員17名に対して毎年の学生受け入れ数約50名は、教員の数的配置からみるとこれ以上は望めない理想的な体制を確保している。大阪大学との合併後もこの体制を維持すべく、CJLCの重要性を強調する方向で学内外へアピールする必要があるのではないかと。CJLCの『授業研究』は内容を精査しているわけでは無いが、技術論だけではなく、日本文化の伝播についても研究対象とすることが考えられる。

Ⅲ. 学生側関連項目

学生の指導、体制については科目履修が適切に行えるよう、科目コーディネーターやアドバイザーを設けてあるのは、きめの細かい指導をする上で高く評価できる。

CJLCの図書館はよく整備されており、学生にも好評であることは評価できるが、学生の自主学習に利するためには開館時間の延長を検討すべきである。

学生に対するヒヤリング時に、日本人学生がクラスにいないので個人的に日本人とつき合っていると、日本人学生との合同授業が欲しいとか、の要望については、留学生と日本人学生との交流をさらに進める方向で検討が必要である。近くに京都、奈良がある地の利は十分に生かされていると考えられるが、日本文化探求のための具体的なプログラムがあってもいいのではないかと思われる。現代の日本文化を知るという意味ではホストファミリー制度は評価できる。さらにこれを企業などに拡めて多面的に日本文化に接するための工夫が必要であろう。

Ⅳ. 教育交流関連項目

CJLCは我が国における日研究生教育の中心的役割を担っている。「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」などその活動実績とリーダーシップの発揮については高く評価できるが、この成果はマスコミ等を通じて、国民と外務省など関係省庁に広く知らしめることが必要である。海外との交流については、交流相手がヨーロッパに偏り過ぎている。アジア圏、イスラム圏、ラテンアメリカ圏についても日本文化について関心を向けさせる努力が今後必要であろう。2005年に開催された「欧州における日本語・日本文化教育の展望」はCJLCの大きな成果である。今後は継続してこのようなシンポジウムを開催してCJLCの活動を社会的に周知させていく努力が必要である。

Ⅴ. 教育環境施設項目

CJLCの図書館（図書と学術雑誌）はよく整備されている。また映画のビデオなど視聴覚資料も充実しており、また情報機器室についても器材の更新が予定されていることから、問題はない。問題があるとすれば、これだけ十分に整備された設備を学生の自主学習に益する方向で四六時中利用可能にする管理体制である。十分に検討すべきであろう。

木谷雅人氏

総 評

本学の日本語日本文化教育センターは、日本語・日本文化に関する留学生教育及び学術研究の我が国における拠点としての役割を担っており、国内外の大学等からも大きな期待を寄せられている。

こうした要請に応え、本センターは比較的小規模ながらも、多様な人材を擁する「小さな総合大学」として、学生のニーズに応じた多様できめ細かい教育を行い、かつ、国内外の大学や研究機関とも積極的な交流を展開してネットワークの構築に取り組んでいることは高く評価される。

今回の評価にすべての教員が積極的に関わり率直な意見交換を通じて更なる改善に取り組もうという意欲を示しておられることにも、あらためて敬意と感謝を申し上げたい。

今後の課題としては、大学の中の一部局としての活動にとどまらず、大学全体として本センターをどのように位置づけていくのか、また本センターとしても大学全体の特色や様々なリソースをセンターの活動にどのように活かしていくのかという視点から戦略的に充実を図っていくことが重要になっていると思う。今回は大学全体に関する評価ではないという事情もあったと思うが、重要な点であるのであえて指摘しておきたい。

特に本学は大阪大学との統合を間近に控えているが、本センターがそのユニークさを保ちつつも、総合大学としての強みも最大限に活用して、今後一層豊かで特色ある教育研究活動を展開されることを期待したい。

I. 教育関連項目

教育内容については、本学の教育プログラムは、「小さな総合大学」という考え方のもとに、日本語はもとより人文系から社会科学までの多様な科目を開設し、かつ、研修と研究というコース制を取り入れることによって、学生のニーズに応じて多様な選択学修ができるように工夫されており、学生の高い満足度を得ていることは高く評価される。

今後の課題としては、世界の諸地域の多様な言語や文化の教育研究拠点であるという大学の特色を生かし、センターに限らず学内の教員や学生の参画も得て、他に真似のできない個性や特長をより積極的に打ち出していきたいと思う。この点については、数年前から外国語学部との連携による異文化理解演習を行っており、日本人学生と留学生が共同してフィールド調査や研究を行いプレゼンテーションをするという極めてユニークな魅力ある内容で、大変好評でありかつ効果を挙げているとのことである。こうした試みをぜひさらに充実発展させていくことを期待したい。

また、インターンシップについては、諸般の事情から現在中断されているということであるが、学生からの要望も強く、日本社会の理解を深め将来の進路を考えさせる上でも極めて有益と考えられるので、早期の再開が望ましい。

II. 教授者側関連項目

小規模ながらも多様な教員をそろえ、機動的でまとまりのある運営をされていることや自己点検評価等にも積極的に取り組んでいることは高く評価される。

今後の課題としては、教育内容関連項目で述べたことの繰り返しになるが、大学の特色や強みを最大限に生かすために、学内の他の教員との連携を一層進めることが期待される。このことは、教育プログラムをより魅力的にするのみならず、センター教員に対する刺激を与え専門的な研究の質の向上にも資するものと考えられる。

Ⅲ. 学生側関連項目

指導体制については、学生と教員との距離が近く、多くの教員がアドバイザーとして各種の相談に応ずる体制をとっていること、学生に対するアンケートを組織的に実施しプログラムの改善に活用していることは高く評価される。

一方、日本人学生や地域との交流機会の確保については、実地見学や研修旅行など様々な取り組みをされているものの、さらなる充実に対する学生からの要望も強く、また日本の社会文化を体験的に理解させる教育的意義も大きいことから、一層の努力をすべき課題と考えられる。

例えば、強い要望のあるチューター制の導入は、学生が気軽に相談しやすい環境を作るのみならず、日本人学生との貴重な交流機会ともなることから、積極的に検討されることを期待したい。

また、寮について日本人学生と留学生の混住化を図ること、アルバイトやボランティアについて学業等に支障のない範囲で積極的に認め紹介・斡旋を行うことなども検討されることが望ましい。

さらに、本学の特長として留学生の母国出身の教員やその言語・文化を研究する教員、さらに学習する学生が多く存在しており、一部の個人ベースで交流も行われているようであるが、より組織的にそうした機会を提供するよう工夫されることを期待する。

Ⅳ. 教育交流関連項目

国内の他大学との交流に積極的に取り組み、しかも学生の参加も得て合同研究や研修、共同アンケートの実施などの実践的な交流内容になっていることは高く評価される。

また、国際的な交流も活発であり、とりわけ留学生の出身大学との交流により、その成果を教育プログラムの改善に生かしたり、留学生のアフターケアにもつなげたりしていることは優れた試みであり、ぜひ継続して確固たるネットワークを築かれることを期待したい。

今後、後述する情報基盤の整備とあいまって、インターネットの活用による個々の留学生レベルでの帰国後のきめ細かいフォローアップを充実されることを望む。

Ⅴ. 教育環境施設項目

日本語・日本文化に関する図書・雑誌や映画などの映像資料は充実しているが、学生にとっての使い勝手の点からは、本部図書館は土日も開いているものの、センター図書室の利用時間の延長や休日開館が望ましい。

また、特に課題と考えられるのは情報環境の整備である。今日の学生にとってコンピュータは学習に不可欠なものであり、とりわけ自らコンピュータやインターネット環境を整えることが困難な留学生に対しては手厚い支援が必要である。センターのみならず本部のコンピュータルームも開室時間が限定され土日は利用できないという現状は早急な改善が望まれる。

例えば、寮の中に小規模なコンピュータルームを設けることや、無線LAN環境を整備することなども検討すべきと考える。

小島孝之氏

総評

日本語・日本文化研修留学生（以下、日研究生と称する）は、国費外国人留学生制度の中では特異な位置を占める学生である。外国の大学において日本語・日本文化に関する分野を専攻している者たちであって、彼らはもとより日本に対する強い興味・関心を持ち、日本についてより深く知りたいという欲求を持っている。彼らは、日本のよき理解者として、将来母国と日本の間で良好な関係を築くための大きな役割を担う可能性を秘めた学生たちである。国際社会の中において日本がネットワークを構築する上で欠くことのできない重要なキー・パーソンとなるといっても過言ではない。こうした学生の関心を適切に導くことが、本プログラムに課せられた重要な使命だと考える。CJLCは、歴史的にも、受入学生数においても、予備教育と並んでわが国の大学の日研究生教育の中心的な役割を担っている。

今回、実地調査を行うに際して、そのような学生のニーズと、教育の目的とに沿った、適切な教育内容が編成されているか、その教育内容を展開する適切な指導方法がとられているかといった観点を中心に拝見させていただいた。

教育プログラムと教育指導体制は非常によく整備されている。各段階にコーディネーターを設ける制度は実によく考えられたすぐれた制度である。またその運用も的確に行われているという印象であった。授業の内容やコース分けなどのカリキュラムにおいても、極めてよく練られており、極めて高く評価できる。

こうしたすぐれたシステムやプログラムは、大阪外国語大学内部に留めず、広くわが国の大学に向けてもノウハウを提供し、わが国留学生教育のリーダーシップを発揮し、一層の貢献をされることを期待したい。

I. 教育関連項目

日研究生は基礎的な日本語の能力をすでに本国において習得しているとはいっても、国によりレベルは区々であり、単純には括れない。また、日本文化の予備知識もすでにあるとはいっても、これも区々である。日研究生としての訓練をもとに母国に帰って論文を書き、近い将来、研究留学生として再び日本へ留学して、その高度な日本研究を本格的に行おうという意志を持つ者がいる一方、母国の大学を卒業した後は、日本関係の企業に就職したいと考えている学生もあり、彼らの求める日本語能力向上のニーズは相当に隔たっている。そうした学生のニーズに対応するためにCJLCでは、一つには一クラスの人数を10人程度に抑え、学生側の学習レベルを平均化することで、学習効果を高めるようにしている。また一つには、「小さな総合大学」というキャッチフレーズに表されている通り、『授業案内』『授業時間割』などに見られるように、日本語・日本文学に偏らず、民俗学や思想史などの日本文化関係科目のほか、経営学や政治学など種々の授業科目を用意し、多様な学生のニーズに応えようとしている。こうしたプログラムは大阪外国語大学の長年の経験を踏まえて生み出されたすぐれたプログラムである。

他方で、このプログラムは多様な広がりをもつため、『時間割表』を見ても、これを学生が自力で的確に選択することは相当に難しいであろう。選択に迷う学生に対応するために、科目コーディネーター、コースコーディネーター、プログラムコーディネーターなどの制度が整備され、

アドバイザーが学生に対して的確なアドバイスを行うシステムが整備されていることは、極めてすぐれた体制であると評価できる。

日研生の留学目的の多様性に対応するために、研究コースと研修コースに分け、さらに研究コースは、論文作成トラックと自主研究トラックに分けられている。これは日本語・日本文化研究の専門性を高め、日本語による論文作成を目指す学生と、日本語の能力を高め、実社会でも役立つ日本語・日本文化に関するさまざまな知識を身につけようとする学生とに対応しようとするものである。学生一人ひとりの目標にきめ細かく応じなければ好結果を得ることは困難であろうと思われるが、CJLCでは的確な指導體制によって効果的に指導が行われていると考えられる。その教育の到達度は、学生の作成した修了論文及び修了課題報告を集成した『日本語・日本文化研修留学生修了論文集8』及び『日本語・日本文化研修留学生修了課題報告5』を読むと一目瞭然であり、極めて高い達成度を示している。コース制の有効性が示されているとあってよい。

II. 教授者側関連項目

まず教員の数的配置に関しては日本の大学の中では非常に多いともいえる理想的な体制を確保している。これを教授会、学務委員会の他に、プログラムを運営するプログラムコーディネーター、コースの運営に責任を持つコースコーディネーター、科目の運営に責任を持つ科目コーディネーターと、各段階にコーディネーターを設け、責任を明確にするシステムにより、それぞれの段階で計画の策定、実施、点検評価などを行い、きめ細かく教育活動全般を運営していることは特筆すべきものであろう。こうしたきめ細かいシステムは教育効果の測定、点検評価のフィードバックにも有効に働くであろう。

授業内容の評価に関しては、「授業効果アンケート」「教育活動アンケート」「教育環境アンケート」などにより、細かく効果を測定している。学生による評価はおおむね良好であるが、これらをフィードバックする方法がシステムとして明示されることが必要であろう。

教員の質の向上については、『授業研究』『日本語・日本文化』という紀要を編集発行し、教員の研鑽を公開して教員相互の啓発に努めている。こうした研究誌はとかく発表して終わり、継承されないということが多いものである。苦労して得た貴重な成果であるから、これを多くの教授者の共同財産として有効に活かしていく方法が工夫される必要がある。発表した内容について相互に合評会を催すとか、インターネットでより広く外部の研究者や教授者に向かって発信するという点にも取り組まれることを求めたいと思う。

経験の蓄積により日本語教育テキスト・教材も多く開発作成されている。これを広く他の日本語教育機関でも利用できるように積極的に認知度アップを図ることも必要ではないか。国内外への貢献という点でも進めたいものである。

III. 学生側関連項目

学生が学習を進める上で、履修が適切に行われるには、相談・助言などが的確に行われることが必要であるが、科目コーディネーターやアドバイザーが個別に相談に応じるシステムは極めて重要である。CJLCにおけるこうしたシステムの整備は高く評価できよう。

学生の自主的学習を支援する環境として、図書室・LL実習室・コンピュータ室等が常に利用可能であることが重要である。センターの授業が行われない日には開室されず、利用できないというのは、管理上の問題があるためやむを得ないというものの、海外の大学の利便性などと比

較するとやや残念な点である。

日研究生は、日本の文化に直接触れることが特に重要な留学生である。その点で、研修旅行やインターンシップは大事なプログラムである。インターンシップは実施している大学はまだ多くなく、先導的な試みであるが、企業等の相手方を確保することと、このプログラムの意義を充分理解して協力してもらうことはたいへんな労力や負担がかかることであり、今後これを拡大、継続できることが望ましい。その上で、そのノウハウが他大学に向けても公開されることが望ましいと考える。

さらに、京都・大阪という後背地の利便性を活かして、日本の伝統文化に触れる機会を多く設けることが望まれる。一方、文化は必ずしも伝統文化のみではないので、現代の日本人の普通の生活に触れてもらう機会も必要である。一定期間ホームステイするといったプログラムを継続できるとよいであろう。ボランティアとしてホストファミリーをかってでてくれる人々を募るなどの活動も必要になるであろう。現状は充分それらについて工夫をし、実行していると評価できるが、今後も維持・継続し、かつ拡大できるよう願いたい。

学生の意見聴取や満足度調査なども計画的に実施されており、教育の向上に資する努力が継続的に行われていることも評価できる。

IV. 教育交流関連項目

教育の目的を達成するために他教育機関と教育交流が積極的になされている。「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」はすでに12回を重ね、平成18年度には46大学が参加している。その報告書を読んでも、CJLCが日本における日研究生教育の中心的機関としての役割を果たしていることが見て取れる。わが国における日研究生教育の歴史を見ても、それは当然のことでもある。今後とも積極的にリーダーシップを発揮されることを望みたい。

海外の日本研究・教育機関との交流・連携も積極的に行われている。ただし、その交流範囲を見ると、ヨーロッパの大学が圧倒的に多く、アメリカとアジア諸国が比較的少ない印象がある。留学生教育にはアメリカの諸大学は多くの経験を有している所が多い。またアジア諸国は日本への留学生の数は多いのであるから、日研究生にはアジア地域からの学生が他の留学生プログラムに比して少ないとはいうものの、そうした地域の大学との交流が推し進められるべきであろう。

V. 教育環境施設項目

図書室は計画的に整備されている。大学の図書館と併せれば、その充実度は相当なものといえよう。視聴覚教材もよく整備されている。情報機器に関しては、いささか機器が古く見劣りするが、近く新しいものに更新される予定であるとのことであったので、問題はないように思う。

但し、先にも学生側関連項目の中で述べたが、これらの設備・機器を自主的学習にも充分に活用するために、常時アクセス可能にする工夫をしてほしいと考える。

学生の寮を見学したが、日本の大学の寮としてはよいレベルにあると思う。しかし、炊事場・トイレが共同利用であり、必ずしも十分な広さがないことと、設備がすでに老朽化していると思われる点があり、先進国の学生用寮と比較して見劣りしないだけの設備を充実させたいものである。

総 評

大阪外国語大学日本語日本文化教育センターの前身は、日本で最も早く、昭和29年にすでに創立され、その53年間の伝統のもとに、数多くの外国人留学生に日本語教育と日本文化の基礎的知識を与えてきました。その後日本への外国人留学生の増加に伴い、同じような施設が他の諸大学にも設立されましたが、日本語日本文化教育センターはその中に有って常に指導的な立場を存続してきました。最近こうした外部評価制度を取り入れたのもその一つのあらわれです。

平成18年度の外部評価は、A B C Dの4種類に分けられた53資料、また3月14日の大学訪問等を基にして行われました。先ず、この評価手続きについては、資料は豊富で、問題は全くありませんでしたが、大学施設見学は、休日ではなく、留学生も登校している平日のほうが、評価員にとってより効果的ではなかったでしょうか。

さて、45名程度の留学生に対して17名の専任教育者という理想的な、学生—教育者比率で行われている日本語教育・日本文化入門コースが『日本語・日本文化研修留学生修了論文集8』（2006年）が示すように、素晴らしい教育成果をもたらす大きな要因であることは言うまでもありません。日本語・日本文化研修留学生プログラムの諸コースでの授業研究を通じて、一種の「品質管理」が行われ、授業の高い水準を確保しています。教育内容、方法、技術、管理上の問題は全くないとの印象を受けました。

問題があるとすれば、それは留学生と一般の日本人学生、あるいは日本社会との交流の面でしょうか。この点については、多少の配慮が必要かと思います。たとえば学生寮を日本人学生との共同利用にすることなどは、ごく簡単に実現できるのではないのでしょうか。

また大学の立派な設備を、より有効に、留学生に活用させることが望ましいかと思います。具体的な提案としては、大学のコストアップを抑えるために、現在、土・日・休日が閉館されている図書室、コンピューター室などを、留学生の自主管理に任せて、使用させることです。実験的にある期間だけでも、実施してみる価値があるのではないかと思います。それと同時に学生寮への（有料）インターネットの設置配線は、留学生の勉学向上のための、必要不可欠条件ではないのでしょうか。留学生は将来、各自母国で「日本の小さな大使」として活躍するのです。彼等にとって日本での留学生活が、素晴らしい体験であったということは、単に留学生本人のためではなく、ひいては日本国の評価になると、留学経験者の一人として、私は信じて疑いません。

I. 教育関連項目

教育内容及び方法の体系的性：国費日本語・日本文化研修留学生は、全世界の国々から様々な目的で、大阪外国語大学の日本語日本文化教育センターに留学しています。それらの多様性に富む留学生のために彼等が満足できる、体系的な教育内容を作ること、適切な方法で教えることは、極めて困難です。留学生のただ一つの共通性は、彼等が全員本国の大学で日本語・日本文化の学生であることだけです。大阪外国語大学は、日本での外国人留学生に対する日本語・日本文化教育に一番長い伝統をもち、この伝統の上に培われた非常に優れた体系的な教育、またその教育に適切な方法で、留学生教育制度を実施されています。

教育課程の内容・水準の適切性：日本語教育は、入学時のプレースメント試験の結果から、日

本語能力別カリキュラムに従って、少人数グループで行われています。ここでは、日本語教育が、実に理想的な形で行われていると云わなければなりません。評価者が属しているウィーン大学では、日本語教育は、30人から50人までの大クラスで行われ、日本文化教育は、これまた150人から250人という学生群集を対象に進められている現実と比較して、CJLCでの教育環境は羨ましいかぎりです。教育が研修科目と研究科目に分かれていて、どちらにも学生の自由選択が認められている点なども、留学生にとって非常に良い研究体制であると確信します。

教育課程を展開するに相応しい授業形態・指導法がとられているか：各留学生にはアドバイザーがついていて、そのアドバイザーによる個別指導が実践されるという制度は、オクスフォードなどごく少数の、世界の一流有名大学のみ実現可能な指導法で、留学生に一年間で、実に多大な収穫をもたらす方法です。本大学の少人数クラスの授業、アドバイザー制を高く評価しなければなりません。

成績評価の方法は適切かつ有効であるか：平成14年のアンケート調査によると、留学生の八割が成績のつけ方を「大変いい」あるいは「かなりいい」と評価しました。成績の採点は留学生の学習向上に大変影響をあたえます。定期的なテストや学期の終わりの成績で、留学生にかねらの学力向上を知らせ、また勇気づけるために、教育者は留学生の採点にも真剣に取り組むべきです。

教育の目的に即した教育計画が立てられているか：評価者の質問に答えた、少数ではあるが、日本語日本文化教育センター留学生全員が、日本語教育も日本文化科目の授業も非常に充実していると、教育計画・内容共に高い評価をしていました。

II. 教授者側関連項目

教授者と国費日本語・日本文化研修留学生との割合は非常によく、他の学生や大学教授者から見て理想的です。日本語日本文化教育センターの専任の教授者17人に対して毎年の受け入れ学生の数は40人ないし50人です。教授者一人に対して学生三人の割合は、言語、人文科学、社会科学の大学では、日本国内外を問わず皆無に近いと考えます。ここでは、学生15人を超える授業は殆ど無く、学生と教育者との相互接触度が高く理想的です。

またさらに、授業の向上のために、教授者が学生に定期的にアンケート調査をおこなったり、授業研究の努力をされています。専門的な知識、方法、理解を深めるために教育者が研究活動を続け、雑誌『日本語・日本文化』に研究結果を発表しています。アンケートの実施や雑誌論文の発表は、大学教育者の平常活動とも言えるでしょうが、『授業研究』は日本語日本文化教育センターの特別な活動の一つとして高く評価しなければなりません。将来も是非『授業研究』を続けてください。

III. 学生側関連項目

大学訪問の日（2007年3月14日）は大学の休みと重なり、学生たちが殆ど登校していなかったために、学生たちとあまり話す機会がもてませんでした。将来の外部評価の期日を、休み中でなく、授業が行っている平日に実現できれば、外部評価員に大学の現状を明確に知らせるためにより効果的でしょう。

休みでも大学にいた学生たち、またはウィーン大学から以前、日本語日本文化教育センターに留学したことのある学生は、授業・指導教官を高く評価し、大きな満足度を表明しました。しかし不満な点も幾つかありました。学生が一番望んでいたのはチューター制であり、大阪外国語大

学には、なぜ他の国立大学にあるチューター制がないのかを、理解できないようでした。「私の同級生が広島大学に留学し、あそこでは各留学生にチューターが付いていて、非常に羨ましい状態です」などという学生の声もありました。少人数教育で本当にチューター制が必要かどうかは判断できませんが、実験的にでも成績のよくない留学生に、数ヶ月間チューターをつけ、その学生の成績の向上具合を観察すれば、意義があると思います。

二番目の希望は、日本人学生と友人関係を作りたい、日本人学生ともっと話したい、もっと付き合いたいなどの発言でした。「自分はいま日本にいて分かっていても、時々日本にいる気がしない」と言った学生もいました。クラブ活動に参加しても、日本人学生はみんな忙しく、クラブの時間が終わるとすぐ帰ってしまうと、残念がった留学生もいました。二学期の四月からは、留学生も日本人学生のための授業に参加できるから、これを非常に期待しているようでした。出来れば一学期目にも、日本人学生ともっと交流できる機会を、留学生に与えてもらえたらと望んでやみません。

三番目の希望も同じようなものでした。留学生は、できれば日本人学生と同じ寮に住みたいと望んでいます。日本人学生寮と留学生寮はあまり離れていませんから、留学生と日本人学生を半々にすれば、この問題を解決できるのではないのでしょうか。寮の管理が少し難しくなるかもしれませんが、こういう寮での交流は、留学生のためだけではなく、大阪外国語大学で外国語を勉強している日本人学生のためにも良い体験になると思います。

四番目は、留学生たちが日本語日本文化教育センターの図書室を非常に褒めていたことです。彼等にとって、センターの図書室は、入りにくい大学の附属図書館と比べて、ずっと便利で利用しやすく親密感もてるようでした。ただ土・日・祝日と授業の無い日が休室日となっているから、留学生の自主学習のためには、せっかく大学が休みで時間が有っても、その日は図書室を利用できません。これもある限られた時期に実験的に留学生の自主管理に任せてみたらどうでしょうか。

五番目の留学生の希望は、寮内でのインターネットの普及でした。インターネットは特に現在の学生たちにとって必要不可欠なものであるから、自主学習のために、留学生に有料でインターネットを活用させるのが望ましいと思います。

以上のようにいくつかの要求がありましたが、留学生たちの全般は、大学教育と留学生生活に高い満足度を示しておりました。尚、平常授業とは別に行われている様々な社会・文化見学については、留学生は特に興味を持ち好評でした。

IV. 教育交流関連項目

日本語日本文化教育センターは教育交流を重んじて、国内外でその方面での努力を盛んに続けております。その教育交流のためには、センターが定期的な出版する雑誌などの出版物が大事な役割を果たしています。さらにセンターは世界の主要大学と協定を結び、積極的に交流を進めています。教員が協定校の調査のために海外まで出かけ、交流を深めるために様々な努力を続けています。2005年の春に、東京と大阪の二箇所で開催された、国際シンポジウム「欧州における日本語日本文化教育の展望」は、国際交流のピークと云えるでしょう。このシンポジウムでは、四日間に渡って、センターやその他の日本の大学の留学生受け入れ機関、そしてヨーロッパの諸大学の代表者の間で活発な討論が行われました。

V. 教育環境施設項目

センターは、モダンな建物に最新の技術水準の諸機械が整備されています。LL室、コンピューター室、図書室、DVD閲覧ブースなどがそれです。留学生は図書だけでなく、CDやDVDで日本の映画や演芸作品の鑑賞も可能です。この点は高く評価します。しかしすでに前述したとおり、図書室の利用時間と授業時間がダブっているため、学生たちが実際にこれらの設備を利用できる時間が極端に制限されています。これらの設備を学生が自由時間に利用できるようご配慮ください。留学生が図書、CD、DVD、コンピューターを実際に十分に利用することができなければ、これら最新設備の存在が無意味なものであるといわなければなりません。

キャンパス内には留学生用の寮も二棟あり、日研究生にとっては、大学に通う時間が節約されるため、非常に便利です。しかし（旧）寮の欠点は、暖房の故障とインターネットの無配線です。留学生には暖かい国々や暖房になれているヨーロッパの国々の出身者が多く、日本の冬は長く寒いですから、暖房が効かない寮は、耐え難いものです。故障した暖房を出来るだけ早く直すべきです。

これも前述しましたが、留学生のために、インターネットの設置配線ができれば、かれらの寮生活も更に充実する筈です。メール、勉強、研究とあらゆる面で今日の生活に欠かせないインターネットを、有料でも留学生が活用できるようになるように願ってやみません。

まとめと今後の課題

まとめと今後の課題

* ここでは、外部評価者から提出していただいた講評を、Ⅰ教育内容関連項目、Ⅱ教授者側関連項目、Ⅲ学生側関連項目、Ⅳ教育交流関連項目、Ⅴ教育環境施設関連項目のそれぞれの項目ごとに整理してまとめるとともに、今後の課題や留意点などを記した。

Ⅰ. 教育内容関連項目

日本語・日本文化研修留学生（以下、日研究生）とは、端的に言えば「母国で日本語・日本文化を専攻する学生」である。これは留学生をカテゴライズするための概念としては、相当に範囲の広いものであろう。こうした基準で一括りにされた学生をCJLCは毎年50人弱受け入れている。当然ながら学生たちは、学習目的、専門分野、日本語能力といった点で実に多様性に富んでいる。この学生たちを1年間教育し、一人一人に満足を与えるのがわれわれの使命である。この困難な課題に取り組むべく試行錯誤を重ねた結果、CJLCの日研究生プログラムは現在のような体制に至っている。評価者の方々もやはりその点に注目され、学生の多様なニーズにどの程度応えているかという観点から教育内容を評価されている。

(1) プログラムの設計について

CJLCの日研究生プログラムは、研修コース・研究コースの2コース制をしいている。研修コースは、学内外における様々な研修活動を通じて実践的日本語力の向上と日本語・日本文化の幅広い知識獲得を目指すコースである。もうひとつの研究コースは、日本語・日本文化を対象とした研究を行うためのコースで、学生のレベル、研究テーマに合わせて研究指導を行う。このような2コース制をしき、コースごとに修了要件を定めていることは、様々な学習目的を持って留学してくる学生たちのニーズに応えるという点で有効であるとの高い評価を受けた。

(2) 指導体制について

CJLCではコーディネーター制とアドバイザー制による指導体制をとっている。日研究生プログラムの場合、プログラムコーディネーターがプログラム全体の設計を、コースコーディネーターがそれぞれのコースの設計を行い、各種の事業を企画し実行する。このコーディネーターは個々の学生の指導教員であるアドバイザーに適宜指示を出し、プログラム全体をまとめ運営している。評価者からは、特にアドバイザーによるきめ細かな個別指導が高く評価された。これも学生の多様なニーズに応えるのに有効であるとの判断であろう。また、こうしたコーディネーター・アドバイザー体制そのものも、よく整備された体制であるとの評価をいただいた。

(3) カリキュラム・授業科目について

CJLCでは授業科目を大きく研修科目と研究科目というカテゴリーに分けて整備している。大まかに言えば、研修科目は日本語力向上のための科目であり、研究科目は様々な学問分野ごとに専門的な知識を教授するための科目である。この研修科目・研究科目という整備の仕方も、ある程度評価されたと言える。また、様々な種類の科目を豊富に提供している点も、やはり学生の多様なニーズに応えるという点で役立っているとの判断をしていただいた。

(4) 今後の課題

学生の動機付けを高めるためにも教育者は学生の採点評価にいつそう真剣に取り組むべきとの言葉をいただいた。真摯に受けとめたい。また、大学の学部との連携を今まで以上に進めるべきとの指摘をいただいた。これはCJLCのプログラムとしては弱い点であり、学生の要望に応えるためにも今後の重要課題として取り組んでいきたい。

II. 教授者側関連項目

日本語・日本文化研修留学生に対する教育課程を提供し、それを管理・運営する教授者に関する評価は、(1)教育課程を充実させるための教員の配置が適正になされているか、そして教員の質の維持と向上のための教育研究活動が適正に展開されているか、(2)教育課程を管理、運営するシステムに工夫がなされているか、(3)授業、教育課程や教育活動について自己点検し、これらの改善にそのフィードバックを取り入れているか、(4)教育研究活動が国内外において認知されているか、また、国内外の教育研究に貢献しているか、以上の四項目について行われた。その評価および今後の課題は以下のようにまとめられる。

(1) 教員の適正な配置および質の維持と向上について

教員の配置については、留学生のレベルとニーズの多様性に応じるために、小規模ながら日本語はもとより人文系から社会科学の専門までの教員をそろえていることが高く評価された。また、教員の質の維持と向上のための活動については、紀要『日本語・日本文化』や教材叢書の編集発行は教員の研鑽を公開し、相互の啓発に努めているとされ、さらに教育情報の交換のために開催している研修会の概要や教育研究成果を掲載している『授業研究』はセンターの特筆すべき活動であると高い評価を受けた。これら教員の共有財産を有効に外部に発信、公開していくことは今後の課題である。

(2) 運営システムの工夫について

教育課程を管理・運営するため、学務委員会の下にプログラムを運営するプログラムコーディネーター、コースの運営・企画に携わるコースコーディネーター、科目の運営に携わる科目コーディネーターを設け、すべての学生に配置されたアドバイザーがきめ細かい学修・履修指導に携わるという「アドバイザー・コーディネーター制」を敷いているが、それぞれの役割間の協力連携が教育活動全般を機動的に運営していると高く評価された。

(3) 自己点検評価とフィードバックについて

毎学期行っている授業効果アンケート、修了時に行っている教育活動アンケート・教育環境アンケートなどの自己点検評価活動は積極的であると高く評価された。また、そのフィードバックは運営システムの各レベルでの次期改善計画として反映され、運営システムとフィードバックによる改善計画との連動が評価された。フィードバックと運営システムのさらに明示的なシステム構築は今後の課題である。

(4) 国内外における認知度・貢献度について

本センターが日本語・日本文化に関する留学生教育および学術研究の拠点としての役割を担い、国内外の大学等から大きな期待を寄せられているという前提の下で、「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」での活動実績がリーダーシップを発揮していること、国内外の大学や研究機関と積極的な交流を展開してネットワークの構築に取り組んでいることは高く評価された。さらに積極的に認知度の向上を図り、国内外、国民や関係省庁にも本センターの活動や教育

情報を発信していくことは今後の課題である。

Ⅲ. 学生側関連項目

学習を進める上での履修指導が適切に行われているか、学生相談・助言体制等の学習支援が適切に行われているか、学生の自主的学習を支援する環境が整い機能しているか、学生の意見（例えば、授業評価・満足度評価・学習環境評価等）を聴取して教育の向上に役立っているか、日本人学生や地域との交流など、学生に関連する評価及び今後の課題については、以下のようにまとめることができるであろう。

(1) 学習支援体制

プログラムコーディネーターによる全体的な統括の下、各学生に専任教員がアドバイザーとして科目履修指導等に当たっていること、また、科目コーディネーター制を採り、各授業科目が原則少人数制の形態で行われていることなどに対して、きめの細かい指導を可能たらしめ、さらに、教育目標の妥当性を高め信頼性を安定させるものであると高い評価を受けた。

その他、CJLC図書室・LL教室・コンピューター教室等CJLC独自の施設の充実ぶりについては学生の自主的学習を促すものとして好評価を受けた。開館時間の延長等は管理等の問題もあって数年来の懸案事項となっているが、今後の課題として取り組んでいかねばならないであろう。

(2) 学生相談・生活指導体制

アドバイザーが履修指導のみならず各種相談に応じ得る体制をとり、各学生にとって大変身近な存在となっていることが非常に高く評価された。

(3) 各種アンケート

「授業効果調査」「プログラムアンケート」「教育環境に関するアンケート」等は、学生の意見聴取や満足度調査を計画的に実施することによって教育の向上に資する努力を継続的に行っているものとして高い評価を受けた。

(4) 課外活動等

実地見学や研修旅行、ホストファミリー制度など地域との交流は、平常授業では得られない知識・経験を享受できる機会として評価を受けた。今後、このような機会を企業でのインターンシップ等に拡大していけるように検討していくことも必要であろう。

また、チューター制度については導入を検討すべきではないかとの講評を頂いたが、これも今後考えていかねばならない問題である。

Ⅳ. 教育交流関連項目

教育の目的を達成するために有効な他教育機関との交流（例えば、国内の国費外国人留学生教育機関及び日本語日本文化教育機関との成果共有や教育連携、海外の日本研究・教育機関との情報交換等）がなされているか、教育交流の範囲が妥当であるか、教育交流を教育の質の向上に役立っているかなど、他の教育機関との教育交流や連携に関する評価及び今後の課題については、以下のようによまとめられる。

(1) 国内教育機関との交流

CJLCでは、日研生プログラムを持つ国内の他大学との交流を進めてきた。学生の交流を促進す

るために行っている合同研究発表会、合同研修は評価者の一名から好意的なコメントをいただいた。複数の評価者から高く評価されているのが、「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」である。これは日研生プログラムを実施している全国の大学に呼びかけて毎年開催しているもので、平成18年度で第12回を数える。近年では参加大学が約50校という大規模なものになっており、そうした点が「日研生教育の中心的機関としての役割を果たしている」という評価につながったものと考えられる。

(2) 海外教育・研究機関との交流

本センターでは海外の日本学教育・研究機関との交流を推進している。そうした積極的な国際交流の取り組みはおおむね高く評価していただいたと言える。特に、交流協定校や原籍大学への調査事業が評価のポイントとなっている。この事業は、すでに交流協定を結んでいる大学と、本センターへ多数の日研生を派遣している大学を対象に、教員が直接赴いてその機関における日本語日本文化教育の実態を調査し、併せて本センターとの関係強化について話し合いを持つことを目的とするものである。このような直接的な働きかけが連携を密にすることに大いに貢献しているとの評価であろう。こうした連携構築の成果が、2005年3月に開催した日欧国際シンポジウム「欧州における日本語日本文化教育の展望－欧州と日本との教育連携を目指して－」であり、このシンポジウムも「大きな成果である」との好評をいただいた。

(3) 今後の課題

評価者の肯定的なコメントから判断すれば、上記のような交流事業を今後もきちんと継続していくことが、最大の課題であると言えよう。その際、海外教育・研究機関との交流における課題として指摘されているように、ヨーロッパ以外の地域の機関との交流も活発にしていく必要がある。また、評価者の一人から、修了生のフォローアップの充実が指摘されている。現在このフォローアップについては作業を進めている途中であるが、まだ成果を出すに至っていない。今後の重要課題として取り組んでいきたい。最後に、こうした取り組みについて外部に情報を発信する努力も、今後いっそう行っていく必要がある。

V. 教育環境施設関連項目

教育課程に対応した施設・設備が整備され有効に活用されているか、教育課程に応じて図書・学術雑誌・視聴覚資料が系統的に整備されているか、情報機器室等の自主的学習環境が十分に整備されているか、留学生寮は教育を下支えする生活環境として十分であるかなど、教育環境施設・設備に関する評価及び今後の課題については、以下のようにまとめられる。

(1) 図書室・LL教室・コンピュータ演習室

図書室については、日本語・日本文化分野における図書・学術雑誌並びに視聴覚資料の充実という点で高い評価を受けた。LL教室・コンピュータ演習室については機器の古さの指摘もあったが、近く更新される予定であることから、問題なしとされた。ただし、3室とも開室時間が制限されており、有効利用という観点から厳しい評価を受けた。休日開室や平日開室時間の延長を可能にするよう運営管理体制の改善が求められた。

(2) 留学生会館1号館、2号館

日本の大学の寮としては良好な状況にあるとの評価もあったが、国際的な基準からすれば居室が狭隘であり、また、勉学や研究に欠かせないインターネット利用環境が未整備であることから、

無線LAN等の整備が強く求められた。

実地調査・報告会写真

実地調査・報告会写真





付 録

調査対象資料及び参考資料抜粋

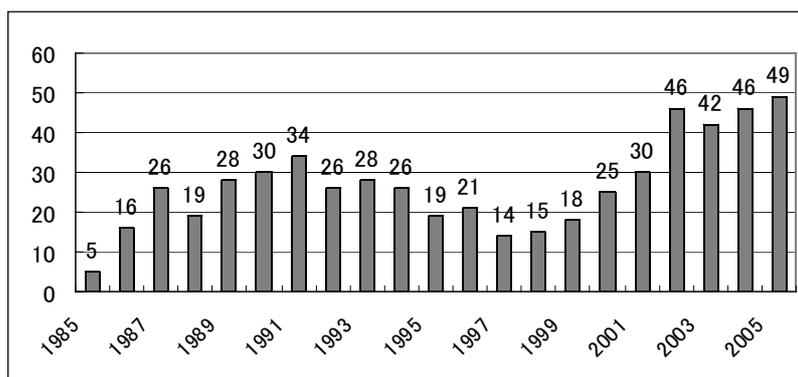
日研生プログラムにおける活動概要

1. 「日本語・日本文化研修留学生プログラム」

1.1. 国費日本語・日本文化研修留学生とは

『2007年度日本政府(文部科学省)奨学金留学生募集要項』(資料A2)では、日本語・日本文化研修留学生を「日本の大学において日本語能力及び日本事情、日本文化の理解の向上のための教育をうける」留学生として募集をしている。

国費日本語・日本文化研修留学生(以下、日研生)とは、この国費留学生制度に基づいて、1年間の留学をする学生である。その多くが日本語、日本文化を専攻する学部、学科の3、4年次の学生であり、日本語ならびに日本文化を学ぶことを目的として渡日する(資料A2、A4)。文部科学省のプログラムとしては昭和54年(1979年)に発足し、近年では毎年350名前後の留学生がこの奨学金を得て留学してくる(資料A4)。大阪外国語大学においては、昭和60年(1985年)10月から受け入れを始め、現在までにのべ50を超える国、地域から約600人を受け入れ、教育を行ってきた。



大阪外国語大学における受入日研生数の推移(1985-2005)

1.2. 大使館推薦／大学推薦

日研生は、日本政府在外公館で行われる第1次選考(申請書類、面接及び日本語試験)及び文部科学省で実施される最終選考で採用される大使館推薦による学生(資料A4)と、大学間交流協定に基づき各大学が海外の交流相手大学から公式に推薦を受けた学生を審査・推薦し、採用される大学推薦による学生に二大別できる。

前者は、各大学のホームページ^{*1}、文部科学省ホームページのコースガイド(本センター

*1 大阪外国語大学ホームページ <http://www.osaka-gaidai.ac.jp/>

本センターホームページ <http://www.osaka-gaidai.ac.jp/%7Ecjl/japanese/index.html>

※本センターホームページへは、大阪外国語大学ホームページ上段の「日本語日本文化教育センター」からリンクがあります。

分、資料 A3)などを参考に配置希望大学を申請し、それに基づいて配置先大学が決定される。後者は、各大学からの推薦順位に従って採否が決定され、採用後は推薦大学に配置される。推薦は各大学がそれぞれに定める基準・方法で行われるが、本学では、本センターが中心となって審査・推薦順位(案)策定を行い、全学組織である国際交流室の議を経て文部科学省に対する申請が行われている。

1.3. 受入体制

本学では本センターの専任・非常勤教員によって、日研究生プログラムの計画、実施が行われている。中でも二人のプログラムコーディネーターおよび日本語学分野、日本文化学分野のそれぞれの科目コーディネーターを中心に教育活動計画の立案を行っている。

全学生はそれぞれの専門、留学目的に従って、専任教員が担当する「専門演習(DR)」を必修科目として履修する。その担当者が、学生にとっての指導教員となり、修学上の指導、生活上の助言を行っている(資料 A3)。

2. カリキュラム概要

先述のように日研究生は、学部レベルでの留学生であり、大学院レベルの留学生に比して、必要な日本語能力、専門性の深淺、留学目的・目標の幅(研究～将来の日本関連企業への就職)などが様々である。そのため本センターでは、留学目的・目標に応じた2コースを設置し、授業科目についても「専門演習」(必修)を中心に、各学生の日本語能力、専門性によって選べる選択科目によって、学生の多様性を吸収することをカリキュラム設計の基本としている(資料 A18(pp.61-96)、A19)。

2.1. 研修コース／研究コース

研修コースは、自分でテーマ設定するのではなく、学内外で実施されるさまざまな研修に参加して、日本語運用能力や技能を高め、実社会でも役立つ日本語・日本文化に関するさまざまな知識を身につけることを目標とする学生のためのコースである。年によって変動はあるが、約1/3の学生がこのコースを選択する。

研究コースは、原籍大学の卒業論文に向けて、あるいは将来の進学のために、本センターで研究論文を書くことを到達目標にする学生(「論文作成トラック」)、文献講読やデータ収集・記述を到達目標にする学生(「自主研究トラック」)のためのコースである。

コース選択については、入学時にプレースメントアンケート(資料 A25)、プレースメントテスト(筆記、面接)を行い、学生の留学目的・目標、希望、適性を知り、コーディネーターのアドバイスの下、学生に所属コースを研修コース／研究コースのいずれかに決定させている。ただし、必ずしも当初の選択が本人の適性に合わないこともあるため、秋学期末(3月)にコースの変更を認めている。毎年、若干名のコース変更が生じている。なお、研究コースは更に「論文作成トラック」「自主研究トラック」に分かれるが、これについては3月に選択をさせている。

2.2. 授業概要

日研究生プログラムの授業は必修科目である「専門演習」と、選択科目として提供される

「研修科目」「研究科目」に大別される。

「専門演習」は、コース毎に、また研究コースにおいては、専門毎に指導教員による個人指導または少人数のグループ指導によって行われている(資料 A18 pp.75-78)。

「研修科目」「研究科目」は選択科目であり、それぞれの日本語能力、専門性により、指導教員の指導の下に、秋学期、春学期の各登録締め切りまでに選択する。各授業には、日本語レベル、科目分野を示す科目コードがふられ、選択の際の目安となっている。各学期毎に、「研修科目」(日研究生を対象としない初級科目を除く)約 60、「研究科目」約 40 の授業を開講している(資料 A19)。

2.3. 学習の評価

学業成績の評価は、秋学期(10月～3月)、春学期(4月～9月)終了時に、各科目毎に A B C D の 4 段階で行い、A B C を合格、D を不合格とする。修了論文・修了課題レポートについては、春学期終了時に研究コースでレポートを提出した者、ならびに研修コースに所属した者については、提出レポートの評価を「専門演習」の評価に含めて行い、研究コースで論文を作成した者については、論文諮問の後、修了論文についての独立した評価を行っている。

個々の学生に対し、成績証明書を発行している(本資料末参照)。帰国後の原籍大学での単位認定については、原籍大学の判断に任されているが、この成績証明書と『授業案内』(資料 A19)などによって、本センターの成績が原籍大学の単位として認められる(振り替えられる)ケースも見られる。また、必要に応じて本センターにおける履修科目、成績により「日本語能力証明書」の発行を行っている(資料 A18、pp.15-20)。

2.4. 教育課程の修了

全ての必要な科目に合格し、所定の教育課程を修了した学生に対して、学長から修了証書が授与される。なお、本センターにおいては、授業への出席率 80 %以上が科目合格の必要条件である。

2.5. 論文集／課題報告の発行

研究コース、研修コース修了生の成果物として、『日本語・日本文化研修留学生修了論文集』『日本語・日本文化研修留学生修了課題報告』(資料 A7、A8、A9)を発行し、学生本人はもとより、原籍大学、ならびに国内の主要な日研究生プログラム設置大学に配布している。

2.6. 課外活動

本センターが全プログラム学生向けに企画する見学旅行、伝統芸能鑑賞会などのほか、日研究生のために特に企画する独自の研修旅行(昨年度は「飛騨高山、白川郷」、こんぴら歌舞伎大芝居鑑賞会、他大学との合同研修(後述)などの課外活動(資料 A6、A7)により、実地に日本についての理解を深める機会を設けている。

3. プログラムの評価

3.1. プレースメントアンケート／プログラムアンケートの実施

本センターでは、所属学生全員に対し、渡日時に「プレースメントアンケート」を行っている（資料 A25）。日研生に関しては、これにより日本語学習歴、来日経験など留学生としての一般的な情報の他に、研究課題の有無などを知り、プログラムに対するニーズについての情報を得ている。

また、修了時には「プログラムアンケート」「教育環境に関するアンケート」を行い（資料 A26、A27）、実際にプログラムに求めていたものが達成できたか否か、そのために何が役立った／不足だったか、といった情報を集め、プログラムのあり方について検証、改善の材料としている。

3.2. 授業効果調査

大阪外国大学では、全学で各授業の終了時（学期末）に授業効果を調査している（資料 A24）。この調査が始まる以前から本センター授業については、独自に調査を行っていた（資料 A23）が、現在では全学調査にセンター独自の調査項目（記述用紙）を加え、これを利用している（資料 A5、A24）。結果は授業担当者に示されると同時にカリキュラム編成に利用されている。

4. 日本語・日本文化教育ネットワーク

本学の中期目標・中期計画（資料 A10）ならびに各年度の年度計画（資料 A11、A12、A13）にあるように、本センターでは国内外の教育研究機関との交流・連携を推進している。

4.1. 海外とのネットワーク

本センターは、その規定の中に「国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的とする」（資料 A14）と設置目的をうたい、現在までに下記 20 の日本語日本文化教育研究機関とネットワークを結び、日本語日本文化教育・研究の充実発展に努めている。

【日本語日本文化教育研究機関ネットワーク】

－欧州地域－

1. ウィーン大学（東アジア学科）オーストリア
2. ルーヴァン・カトリック大学（東洋学科）ベルギー
3. トゥールーズ・ル・ミライユ大学（外国語学科）フランス
4. ナポリ東洋大学（アジア学科）イタリア
5. ライデン大学（日本朝鮮研究センター）オランダ
6. ベルゲン大学（言語学文学研究所）ノルウェー
7. チューリッヒ大学（東アジア学科）スイス
8. オックスフォード大学（東洋研究所）イギリス
9. ロンドン大学（東洋アフリカ研究院）イギリス
10. エトベシュ・ロラード大学（日本学科）ハンガリー

11. ブカレスト大学（日本学科） ルーマニア
12. ミュンヘン大学（日本センター） ドイツ
13. バルセロナ自治大学（通訳翻訳部） スペイン
14. ソフィア大学（東アジア言語文化学科）ブルガリア<今年度新規協定校>
15. ヤギェウォ大学（日本中国学科）ポーランド<今年度新規協定校>

（注）9,10 は本学の他専攻講座を窓口として学術交流協定が締結された大学で、センターとも交流関係を有するもの

－北米地域－

16. カリフォルニア大学バークレー校（東アジア言語文化学科）アメリカ

－南米地域－

17. リオデジャネイロ州立大学（ブラジル日本プログラム）ブラジル

－太平洋州地域－

18. モナシュ大学（言語文化言語学研究部）オーストラリア
19. ウェリントン・ビクトリア大学（アジアヨーロッパ言語文化学部）ニュージーランド

－アジア地域－

20. 香港大学專業進修学院（日本語・東洋諸言語学科）中国 <新規協定校>

4.2. 学術交流協定校調査

平成 16 年度より、上記の学術交流協定校に対し、本センター教員が赴き実地調査をしている。特にエラスムス計画によって教育改革が進む欧州を重点地域に定め、日本研究拠点大学（8 大学）での調査を行っている（資料 A11、A12）。

調査Ⅰ：平成 16 年度

- ①ライデン大学 [オランダ]
- ②ルーヴァン・カトリック大学 [ベルギー]
- ③オックスフォード大学 [イギリス]
- ④ロンドン大学（東洋アフリカ研究院） [イギリス] （以上、4 大学）

調査Ⅱ：平成 17 年度

- ⑤ウィーン大学 [オーストリア]
- ⑥チューリッヒ大学 [スイス] （以上、2 大学）

調査Ⅲ：平成 18 年度（予定）

- ⑦バルセロナ自治大学 [スペイン]
- ⑧トゥールーズ・ル・ミライユ大学 [フランス] （以上、2 大学）

4.3. 原籍大学調査

平成 16 年度より、これまで多くの日研究生を送り出している大学(原籍大学)を本センタ

一教員が直接訪問し、(1) 日本語日本文化教育に関するカリキュラム、(2) 日本語学習到達度目標・評価基準、(3) 日研究生プログラムへの応募状況、(4) 大学としての日本留学の位置づけ、(5) 留学先としての本センターへの教育的評価等について現地調査を実施している(資料 A11、A12)。調査対象大学は、本年度調査予定大学を含めて 11 大学である。

調査Ⅰ：平成 16 年度

- ①ハノイ外国語大学 [ベトナム社会主義共和国] (学術交流協定大学)
- ②ハノイ貿易大学 [ベトナム社会主義共和国]
- ③ワルシャワ大学 [ポーランド]
- ④アダム・ミツキェヴィッチ大学 [ポーランド] (以上、4 大学)

調査Ⅱ：平成 17 年度

- ⑤ソフィア大学 [ブルガリア]
- ⑥ヤギェウオ大学 [ポーランド]
- ⑦極東国立総合大学 [ロシア]
- ⑧極東国立工科大学[ロシア](本学学術交流協定校である工科大学でも情報収集) (以上、4 大学)

調査Ⅲ：平成 18 年度 (予定)

- ⑨モンゴル国立大学 [モンゴル]
- ⑩キエフ国立大学 [ウクライナ]
- ⑪サンクトペテルブルグ大学 [ロシア] (以上、3 大学)

4.4. シンポジウム／フォーラムの開催

日頃の交流、情報交換の他に平成 17 年(2005 年)には、エラスムス計画によって教育改革が進む欧州を重点地域に定め、日本学生支援機構との共催により、3 日に亘って日欧国際シンポジウム「欧州における日本語日本文化教育の展望—欧州と日本との教育的連携を目指して—」を開催した(資料 A16、A17)。

また平成 18 年(2006 年)には、ノルトライン・ヴェストファーレン州立言語研究所(ドイツ)、ナポリ東洋大学(イタリア)、カリフォルニア大学バークレー校(米国)の各校から日本語教育プログラム運営責任者を招聘、CJLC 言語教育国際フォーラム「海外における日本語教育—日本語学習における到達度評価—」を実施した(資料 A6)。

4.5. 国内での教育連携

日研究生プログラムを持つ国内他大学と教育的に連携し、リソースの共有、教員・学生交流を進め、日研究生教育のさらなる発展を目指している(資料 A6)。現在のところ、合同研修(金沢大学)、SCS を利用した合同研究発表会(金沢大学)、共同アンケート調査(京都大学、金沢大学)などを行っている。

また、文部科学省担当者来席のもと、日研究生プログラムを持つ全大学に参加を呼びかけ、「日研究生問題に関する検討会議」を主催し、各大学が抱える問題、大学毎の教育上の工夫などを議論している。昨年 12 月に第 12 回(年 1 回開催)の会議を開催した(資料 準備中)。

5. フォローアップ

5.1. 修了学生追跡調査

本センターにおける日研究生プログラム 20 周年を期に、これまで本センター（前身である留学生別科、留学生日本語教育センターを含む）で学んだ日研究生に対し、現状調査を行うべく、プロジェクトを立ち上げた。現在のところ、個人情報の管理に気を配りながら、データベースの構築（情報更新を含む）を行っている。

5.2. 日本語・日本文化特別コース

本学大学院言語社会研究科に、平成 12 年「日本語・日本文化特別コース」が設置され、大学院進学を希望する日研究生の進路の一つとなっている。

日本語・日本文化研修留学生教育 教育活動・関連事項一覧

時期	事項	主たる評価項目
1 入学前	文部科学省からの国費日本語・日本文化研修留学生(大使館推薦)受入依頼	I 教育内容
2	文部科学省からの国費日本語・日本文化研修留学生(大学推薦)受入依頼	I 教育内容
3	教育活動計画立案	I 教育内容
4	教育環境整備計画立案	V 教育環境施設
5	「日本語・日本文化研修留学生プログラム概要」作成	I～V 全項目
6	年度計画立案	I～V 全項目
7	時間割編成	I 教育内容
8	シラバス作成	I 教育内容
9 10月入学時	各種オリエンテーション実施	I 教育内容
10	日本語能力判定, アドバイザー決定, コース(研修/研究)の決定	I 教育内容
11	●プレースメントアンケート(ニーズ・レディネス調査)実施	I 教育内容
12	●プレースメント筆記試験及び面接の実施	I 教育内容
13	全日研生への住居提供(学寮への入寮を含む)	V 教育環境施設
14 授業期間中	授業提供	I 教育内容
15	●日本語能力別カリキュラム	I 教育内容
16	●研修コース・研究コースの2コース制	I 教育内容
17	●研修科目・研究科目の別	I 教育内容
18	●2学期制(各学期2回定期試験)	I 教育内容
19	●各種学外研修実施・各種セミナー開催	I 教育内容
20	●日本人学生との共同授業(異文化理解演習)	I 教育内容
21	●日本語能力証明書の発行	I 教育内容
22	個別履修指導・学習指導	I 教育内容
23	●アドバイザー制度	I 教育内容
24	●専門演習(DR)による個別指導, 修了論文・レポート作成指導	I 教育内容
25	自主的学習用日本語聴解プログラム提供	I 教育内容
26	課外活動(見学旅行, 伝統芸能鑑賞会など)	I 教育内容
27	学生支援	III 学生側
28	●学生生活サポート(国際課, 寮務主事, 学生生活室相談など)	III 学生側
29	日本人学生との交流会	III 学生側
30	地域交流	III 学生側
31	●ホームビジットプログラム(箕面市, 豊中市)	III 学生側
32	●諸地域の留学生交流事業への参加(夏・冬期休業中)	III 学生側
33	日研生問題に関する検討会議	IV 教育交流
34	日研生原籍大学・学科に関する実地調査	IV 教育交流
35	協定校における日本語日本文化教育の実地調査	IV 教育交流

時期	事項	主たる評価項目
36	授業期間中 他大学との共同事業	IV 教育交流
37	●他大学日研究生との合同研修(相互訪問)	IV 教育交流
38	●他大学日研究生との合同研究発表会(SCS利用)	IV 教育交流
39	●他大学との共同アンケート調査事業	IV 教育交流
40	教育効果調査・学生満足度調査	III 学生側
41	●授業効果アンケート	III 学生側
42	●教育活動アンケート(プログラムアンケート)	III 学生側
43	●教育環境アンケート	III 学生側
44	●学外研修アンケート	III 学生側
45	●修了生追跡調査	III及びIV
46	教育効果調査・学生満足度調査報告(学務委員会, 教授会)	II 教授者側
47	年度計画点検評価報告(総務・学務委員会, 教授会)	II 教授者側
48	教育活動計画点検・評価報告(学務委員会, 教授会)	II 教授者側
49	教育環境整備計画点検・評価報告(総務委員会, 教授会)	II 教授者側
50	恒常的活動 プログラムコーディネーターを中心としたプログラムの企画・運営・評価 (プログラム担当者会議, 学務委員会, 教授会)	II 教授者側
51	研究会	II 教授者側
52	●大阪外国語大学日本語教育研究会(1992年～2004年)	II 教授者側
53	●日本語日本文化教育研究会(2005年～)	II 教授者側
54	出版	II 教授者側
55	●研究紀要『日本語・日本文化』発行(1969年～)	II 教授者側
56	●『授業研究』発行(2002年～)	II 教授者側
57	●『日本語・日本文化研修留学生修了論文集』発行(1999年～)	I 教育内容
58	●『日本語・日本文化研修留学生研修課題報告集』発行(2002年～)	I 教育内容
59	教材発行・教育資料データベースの構築	I及びII
60	●教材叢書発行(シリーズI:1991年～2003年, シリーズII:2004年～)	I及びII
61	●日本文学資料データベースの開発・公開	I及びII
62	教育研修・教育方法の改善	II 教授者側
63	●科目コーディネーターによる教育内容のコーディネーション, 教育情報提供	II 教授者側
64	●新規非常勤講師対象教育説明会	II 教授者側
65	●教育研修会[FD研修会]実施	II 教授者側
66	広報	II 教授者側
67	●年報『センター広報』発行(1992年～)	II 教授者側
68	●WEBによる情報公開(2003年～)	II 教授者側

※文部科学省
使用欄

大阪外国語大学 (大阪府)



目的に応じて選択できるコースと豊富な選択科目

学生一人一人へのきめ細かな個人指導

お知らせ
2007年10月には大阪大学と大阪外国語大学の統合が予定されています。
本プログラムは大阪大学のプログラムとして実施されることになりましたが、実施場所は変わりません。
なお、大阪大学の概要については大阪大学プログラムをご覧ください。

1. 大学紹介

(1) 大阪外国語大学の特色と概要

○特色と歴史

1921年に創設された国立の外国語大学である。日本における外国語の教育・研究や地域研究の有力な機関の一つである。現在、学部国際文化化学科と地域文化学科、大学院博士課程に前期と後期がある。2000年に「日本語・日本文化特別コース」の博士前期課程が設置されたのに続き、2002年には同コース博士後期課程が新設され、学位取得を目的とする大学院レベルの留学生を受け入れている。

主な専攻語としては、中国語、朝鮮語、モンゴル語、インドネシア語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語、ビルマ語、ヒンディー語、ウルドゥー語、アラビア語、ペルシャ語、トルコ語、スワヒリ語、ロシア語、ハンガリー語、デンマーク語、スウェーデン語、ドイツ語、英語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語などがあり、それらを学ぶ日本人学生と留学生の交流も盛んである。

今日までに予備教育等で4000人以上の留学生を送り出してきた実績がある。

○国際交流の実績

留学生在籍数 347名
日研究生在籍数 49名



箕面の滝

(2) 箕面(みのお)市の特色

箕面市は大阪府の北摂と呼ばれる地域にあり、箕面の滝を中心とする観光都市であると同時に住宅都市でもある。「国際化モデル都市」に指定されており、留学生を暖かく迎え入れ、「ホスト・ファミリー制度」などで交流も一層発展しつつある。

2. コースの概要

(1) 受入定員 日研究生プログラム 60名

(2) 実施期間 2007年10月～2008年9月

(3) コースの特徴

- ① 全体としては選択科目制で、学生の目的と希望に沿って、日研究生用の80以上の科目の中から選択できる。
- ② 専門演習の時間を設けて、指導教員による個別指導を重視している。
- ③ 地理的な特色を生かして、地域の日本人との活発な交流を実施している。

(4) コースの形態

- ① 学生の目的別に選択できる2つのコースを設けている。
・「研修コース」：インターンシップなど様々な研修に参加し、実用的な日本語を学び、日本語能力を向上させることを主たる目的とするコース
・「研究コース」：
日本語研究コース：日本語、日本語教育についての研究を主たる目的とするコース
日本文化研究コース：日本文化、日本社会についての研究を主たる目的とするコース
② 日研究生用の選択科目の他に、日本語力に応じて、その他の共通授業も受講できる。
③ 日本人学生と共同で調査・研究する科目も提供されている。

(5) 授業の概要

必修科目：専門演習

専門演習は、一対一の個別指導、または少人数グループでの指導により、個々の学生の興味関心、研修目的に応じた、きめ細かな学習指導を行う。あわせて、研修、研究の成果としてレポートや研究論文を作成するための指導を行う。

選択科目：選択科目は、「研修科目」と「研究科目」からなり、それぞれ所属するコースごとに定められた科目数を履修しなければならない。

① 研修科目：

【日本語実習科目】大学での研究や社会生活に必要な日本語能力を向上させる。「聞く・話す・読む・書く」の4技能にわたって実用的能力を高める。

[主な開講科目] 日本語実習中級(文法／漢字／読解／作文／聴解／会話／発音矯正／討論の技術)

日本語実習上級(文法／漢字／読解／作文／英文和訳法／レポート作成法／聴解／会話／発音矯正／通訳)

【日本事情科目】現代日本の社会・政治・経済の諸問題について、全般的な理解の充実を図るために必要な知識を身につける。

[主な開講科目] 日本事情講義(日本事情)、日本事情演習(時事問題)



CJLコンピュータ演習室



CJL図書室

② 研究科目

【日本語研究科目】：言語学的観点から日本語の様々な特徴を考察する。将来、日本語教育に従事する者に有用な実際の知識を身につけることもできる。

[主な開講科目] 日本語学講義(日本語学概論／日本語教育学概論)、日本語学演習(日本語学演習／国語学入門／古典文法)、日本語学研究(音声学・音韻論／形態論・統語論／語用論・意味論／対照言語学／社会言語学／国語学研究)／日本語教育学研究)

【日本文化研究科目】

〈人文科学〉日本における思想・民俗・芸術、日本の歴史、および日本文学に関するトピックを取り上げ、日本の文化的側面についての包括的な理解を深める。

[主な開講科目] 日本文学講義(日本文学概論)、日本文化講義(日本文化概論／日本史概論)、日本文学演習(近現代文学講読／日本の伝統芸能／漢文講読／漢文入門)、日本文化演習(比較文化演習／日本の大衆文化)、日本文学研究(比較文学研究／日本古典文学研究)、日本文化研究(日本文化研究／民俗学研究)

〈社会科学〉日本の政治・経済についての問題点や日本の経営の特徴について考察する。同時に、経済用語や法律用語の運用能力を高める。将来、日本に関連した職業に従事する者に有用な実際の知識を身につけることもできる。

[主な開講科目] 日本政治経済講義(日本の経済)、日本政治経済演習(経営学／政治学)、日本社会演習(社会学／教育社会学)、日本政治経済研究(国際関係論／日本経済研究)



日本語日本文化教育センター棟

(6) 指導体制

個別指導の実施：指導教員が毎週、学業・生活両面にわたって、個別指導を行う。

○指導教員(日本語日本文化教育センター所属教員)

氏名	職名	専門分野
奥西 峻介	教授	日本文化学, 比較民俗学
山本 進	教授	日本語教育学, 日本語教育方法論
山藤 昭子	教授	日本文化学, ラテンアメリカ文学とジェンダー
水田 明男	教授	日本文化学, 比較経済論
嶋本 隆光	教授	日本文化学, 比較思想, イスラーム研究
加藤 均	助教授	日本文化学, 仏教学
岩井 康雄	助教授	日本語学・言語学, 日本語音声学・音韻論
平尾 得子	助教授	日本語教育学
中田 一志	助教授	日本語学・言語学, 日本語文法理論
今井 忍	助教授	日本語学・言語学
社司 育子	助教授	日本語学・言語学
岸田 泰浩	助教授	日本語学・言語学, 類型論
山川 太	講師	日本語学・言語学, 生成統語論, 語彙意味論
五之治 昌呂	講師	日本文化学, 比較文学, 西洋古典文学
佐野 方郁	講師	日本文化学, 日本近現代史

(7) 実地見学, 行事等

日研生の研修旅行は年1回, 3月に実施し, 他の留学生と合同の研修旅行や社会見学も含めると, 年間4~5回の機会を提供している。また, 伝統文化理解の一助として, 歌舞伎, 文楽等の鑑賞会を行う。地域のホストファミリー及び日本人学生との交流会にも参加できる。



伝統芸能鑑賞会



見学旅行

(8) コースの修了要件, 修了証の発行

各学期の試験に合格し, 「研修コース」「研究コース」各々における所定の数の授業科目を修得したと認められるものには修了証を与える。

(9) 単位認定, 単位互換

単位互換については, 学生の出身大学の判断に委ねる。ちなみに, 現在78の交流協定締結大学があり, その中には相互に単位を認定する大学もある。

(10) 学生の資格・条件

このコースの受講を希望する者は, 以下の条件を満たす者とする。

- ① 中級又は上級程度の日本語能力があること。
- ② 日本語学習歴が2年以上あること。
- ③ 専攻が日本語学, 日本語教育学, 日本文化論, 言語学, 日本文学, 比較文学, 社会学, 国際関係論等であること。

3. 宿舎の状況

本学内には留学生会館(単身者用117室)があるが, 留学生数が多いときは入寮できないことがある。日研生の場合は, とくに日本語や日本についての知識と経験があるので, 日本学生支援機構(JASSO)が運営している学外の寮(大阪第一国際交流会館)や大学周辺の民間宿舎を中心に居住している。宿舎の斡旋は国際課で行っている。

○問い合わせ先(学生部国際課)

大学所在地 〒562-8558 大阪府箕面市栗生間谷東8-1-1

TEL: (072) 730-5072 FAX: (072) 730-5074

E-mail: ryuugaku@osaka-gaidai.ac.jp

大学のホームページアドレス: <http://www.osaka-gaidai.ac.jp>

日本語日本文化教育センターのホームページアドレス

<http://www.osaka-gaidai.ac.jp/~cjl/japanese/index.html>



More than one course and a variety of elective subjects for students' different purposes
Careful attention to and individualized instruction for each student

~~~~~  
Osaka University of Foreign Studies is expected to merge with Osaka University in October 2007. This Japanese Studies program will be offered as that of Osaka University; however it will still be carried out in the CJLC.  
See Osaka University's Program for more information about Osaka University.  
~~~~~

1. Introduction of the University

(1) Overview of Osaka University of Foreign Studies (OUFS)

The OUFS was founded as a national university in 1921. The university is one of leading research institutions for foreign languages and area studies in Japan. The university at present consists of three divisions; international culture and area culture, graduate and Center for Japanese Language and Culture (CJLC).

In 2000 and 2002, the university established the Master's and Doctor's programs in Japanese studies for international students, respectively, which leads to an MA/ Ph.D. degree.

The major languages studied at the university are as follows:

Chinese, Korean, Mongolian, Indonesian, Filipino, Thai, Vietnamese, Burmese, Hindi, Urdu, Arabic, Persian, Turkish, Swahili, Russian, Hungarian, Danish, Swedish, German, English, French, Italian, Spanish, Portuguese, etc.

The university's best characteristic is the ease of exchange between foreign students and Japanese. The CJLC is proud to have educated more than 4,000 foreign students for a number of universities throughout Japan.

(2) International Exchange (Number)

Foreign Students enrolled: 347

Japanese Studies Students enrolled: 49

(3) Minoo City

Minoo city, where OUFS is located, is in the northernmost part of Osaka prefecture, the second most populous administrative district in Japan. The city is characterized as a tourist city with the famous water fall and hot springs. The area is full of natural beauty and nominated as a national park, Meiji no Mori Koen Park, which is well-known for habitation of wild monkeys. Since it is designated as a model city in the internationalized world, Minoo city has been playing an active role in accepting foreign students.



Minoo Water Fall

2. Contents of the Program

(1) Number of Students to be accepted: 60

(2) Period of the Program

The academic year starts from October, 2007 to September, 2008.

(3) Characteristics

- ① In general, the courses are elective and the students, according to their academic aim and need, can select necessary courses from among more than 80 subjects.
- ② Individual guidance, called DR (Directed Reading and Research by the instructor concerned) is of great significance.
- ③ Interchange with the local community is intended for the students to have a practical experience outside the campus.

(4) System of the Program

① We offer two Courses which the students select according to their purposes.

Practical Japanese Course: For those students whose main aims are to receive various training such as internships, learn practical Japanese, and improve their Japanese language proficiency

Research Course (with the following two sub-courses)
Japanese Language Research Sub-course: For those students whose main aim is to do a research on Japanese language or pedagogy
Japanese Cultural Studies Sub-course: For those students whose main aim is to do a research on Japanese culture or society

② Besides the elective courses of the program referred to above, the students may take other courses, depending on their aptitude for the Japanese language.

③ The seminars are prepared for the students to work on a particular theme with Japanese students in a small group.

(5) Offered subjects in brief

Required subjects: Directed Reading and Research (DR)

The aim of DR is to give the individual guidance to students according to their interests and objectives. DR is conducted on one-to-one or one-to-2/3 basis. DR also offers guidance to students in the preparation of reports and research papers resulting from their training and studies.

Elective subjects: Elective subjects include “consolidation subjects” and “research subjects”. The students must complete the credit hours according to their Courses.



CJLC Computer Room



CJLC Library

① Consolidation subjects

【Recitation Courses in Japanese】 Designed to develop a sufficient degree of proficiency in Japanese for research in universities as well as for community life, by improving skills in listening, speaking, reading and writing.
[Course Title] *Intermediate Japanese* (Grammar/ Kanji/ Reading/ Composition/ Listening Comprehension/ Conversation)

Advanced Japanese (Grammar/ Kanji/ Reading/ Composition/ Translation/ Academic Writing/ Listening Comprehension/ Conversation)

【Subjects on Japanese Cultural Background】 The students can get general knowledge on modern Japanese politics, economy and society.
[Course Title] *Japanese Cultural Background, Readings in Current Topics on Japan, Current Topics on Japan*

② Research subjects

【Research Subjects on Japanese Language】 Analysis of various characteristics of the Japanese language from a linguistic point of view. Development of sufficient practical knowledge that will be especially useful for students who might teach Japanese in the future.

[Course Title] *Introduction to Japanese Linguistics, Introduction to Japanese Pedagogy, Seminar Course on Japanese Linguistics, Classical Japanese Grammar, Topics in Japanese Linguistics* (Phonetics & Phonology/ Morphology & Syntax/ Pragmatics & Semantics/ Contrastive Linguistics/ Sociolinguistics), *Research on Japanese Philology, Topics in Japanese Pedagogy*

【Research Subjects on Japanese Culture】

〈Humanities〉 Designed to deepen students' comprehensive understanding of cultural aspects of Japan, through an in-depth look at one topic in such fields as thought, folklore and art in Japan, Japanese history, and Japanese literature.
[Course Title] *Introduction to Japanese Literature, Introduction to Japanese Culture, Introduction to Japanese History, Readings in Modern Japanese Literature, Japanese Traditional Performing Arts, Introduction to Kanbun* (Classical Chinese), *Comparative Studies of Japanese Culture, Japanese Mass Culture, Comparative Literature, Studies in Classical Japanese Literature, Topics in Japanese Folklore, Comparative Study of Culture*

〈Social sciences〉 Study of problems in

Japanese politics and economy, and characteristics of Japanese-style business management, while increasing knowledge and understanding of business and legal terminology. Development of sufficient practical knowledge to be useful for students who might take up a job related to Japan in the future.



Field Trip

[Course Title] *Japanese Economy, Japanese Business Administration, Japanese Government and Politics, Seminar on Sociology, Topics in Japanese Society and Education, International Relations of Japan, Topics in Japanese Economy*

(6) Directed Reading and Research

Each academic advisor is to take care of the students' study and have consultation hours regarding their campus life.

Academic Advisors (All belonging to CULC)

Name of Advisor	Position	Major
Japanese Cultural Studies		
Sh. Okunishi	Professor	Comparative Folklore
A. Yamakage	Professor	Latin American Literature & Gender
A. Mizuta	Professor	Comparative Economic Study
T. Shimamoto	Professor	Comparative Thoughts, Islamic Studies
H. Kato	Assoc. Professor	Buddhist Studies
M. Gonoji	Senior Lecture	Comparative Literature, Western Classics
M. Sano	Senior Lecture	Japanese Modern and Contemporary History
Linguistics		
S. Yamamoto	Professor	Teaching Japanese as a Foreign Language, Methodology of Japanese Language Pedagogy
Y. Iwai	Assoc. Professor	Japanese Linguistics, Japanese Phonetics and Phonology
T. Hirao	Assoc. Professor	Teaching Japanese as a Foreign Language
H. Nakata	Assoc. Professor	Japanese Linguistics, Grammar Theory
Sh. Imai	Assoc. Professor	Japanese Linguistics
I. Shoji	Assoc. Professor	Japanese Linguistics
Y. Kishida	Assoc. Professor	Linguistic Typology
F. Yamakawa	Senior Lecture	Generative Syntax, Lexical Semantics

(7) Supplementary lectures and field trips

A field trip for Japanese studies students is scheduled to be carried out once a year (in March). Besides this, four or five other excursions with other foreign students are planned. The students will also have opportunities to watch KABUKI and BUNRAKU with a view to facilitating their understanding of traditional Japanese culture. The university has a host family program and holds get-together-parties with Japanese students.

(8) Diploma: The students, who have passed the term examinations and complete the prescribed number of credit hours, can obtain a diploma.

(9) Credit Exchange: Credit exchange is subject to the judgment of each student's university. OUFS currently has exchange agreements with 78 universities around the world, some of which mutually accept credits earned overseas.

(10) Qualifications of Applicants and some conditions: Applicants are expected:

- ① to have learned Japanese for over two years
- ② to have an intermediate or advanced level of Japanese language ability.
- ③ to have majored in such fields of study as Japanese, Japanese teaching, Japanese culture, linguistics, Japanese literature, comparative literature, sociology, international relations, etc.

3. Accommodation

There is a dormitory on-campus available for foreign students (117 single rooms). Due to a large number of coming students, however, sometimes we cannot guarantee residence therein. In the case of Japanese studies students, since a certain level of knowledge and experience with the Japanese language and culture is already assumed, they may be accommodated outside the university in the Osaka International House, a dormitory run by the JASSO (Japan Student Services Organization) and in private lodgings close to the campus. Accommodation matters are dealt with by the International Affairs Division.

Contact Person (International Affairs Division, Student Affairs Bureau)

Address: 562-8558 Minoo-shi Aomatsani higashi 8-1-1

Phone: +81-72-730-5072 Fax: +81-72-730-5074

E-mail: ryuugaku@osaka-gaidai.ac.jp URL: <http://www.osaka-gaidai.ac.jp>

(CJLC) <http://www.osaka-gaidai.ac.jp/~cjl/index.html>

国費外国人留学生制度

留学交流執務ハンドブック 平成15年度（第一法規）

我が国の留学生制度の概要 平成18年度（文部科学省高等教育局学生支援課） から抜粋

1. 趣旨等

本制度は、我が国と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資することを目的として、昭和29年度に創設された制度。具体的には、政府が我が国の大学等への留学を希望する外国人を募集し、選定された者に対して給与（奨学金）を支給するとともに授業料等を負担する。

なお、昭和29年に創設されて以来、今日まで世界約160ヶ国・地域から合計約6万9千人（平成17年度末現在）の留学生を受入れている。

2. 国費外国人留学生の種類

現在は、次の7つのプログラムにより構成されている（詳細は別紙のとおり）。

- (1) 研究留学生
- (2) 教員研修留学生
- (3) 学部留学生
- (4) 日本語・日本文化研修留学生
- (5) 高等専門学校留学生
- (6) 専修学校留学生
- (7) ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）留学生

3. 国費外国人留学生の募集・選考方法

○ 海外から採用する場合

- ・ 募集対象国の在外公館を通じて募集する大使館推薦（図1参照）
- ・ 我が国の受入れ大学が大学間交流協定により募集する大学推薦（図2参照）
- ・ その他（図3参照（略））

○ 国内から採用する場合

- ・ 在日の私費留学生の中から国費留学生に採用する国内採用（図4参照（略））

各プログラムの募集・選考状況は次のとおり。

区 分		海外からの採用			国内採用
		大使館推薦	大学推薦	その他	
大 学 院	研究留学生	○	○	×	○（正規課程）
	教員研修留学生	○	×	×	×
	ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）留学生	×	×	○	×
学 部	学部留学生	○	×	×	○（最終年次）
	日本語・日本文化研修留学生	○	○	×	×
高等専門学校留学生		○	×	×	×
専修学校留学生		○	×	×	×

（○印は、募集・選考を実施しているもの。×印は募集・選考を実施していないもの。）

国費外国人留学生制度の各プログラムの概要 (抄)

4. 日本語・日本文化研修留学生 (昭和 54 年度創設：学部レベル)

自国の大学において、日本語、日本文化に関する分野を専攻する学部学生を対象に、日本で の研修の機会を提供することを目的。研修プログラムは、大学が提供する 1 年間のプログラムに従って教育指導を受ける。研修期間は 1 年間。

国費外国人留学生の種類及び待遇等 (抄) (平成 18 年度)

区 分	学 部 留 学 生
創設年度	昭和 54 年度
レベル	学部レベル
資格	大学 (学部) に在学中の者
年齢制限 (採用時)	18 歳以上 30 歳未満
期間	1 学年間
日本語予備教育	なし
専門教育	日本語又は日本事情の特別研修
募集対象国 (地域を含む)	世界各国 (74ヶ国・地域)
新規受入れ予定数	340 人
奨学金	月額 134,000 円
授業料	国立大学法人及び高等専門学校機構は不徴収、公私立は文部科学省負担
渡航旅費	往復航空運賃 (航空券) 支給
研究旅費	支給しない
渡日一時金	25,000 円
医療費補助	予算の範囲内で支給

図1 大使館推薦による国費外国人留学生の募集・選考の過程（抄）

区分	渡 日 前					在 日 中	帰 国 後										
時期	(前年) 12月 3～4月 6月～ 7月 9月 10月																
過程	募 集	→	第 一 次 選 考	→	第 二 次 選 考	→	採 用 通 知	→	入 国 手 続 き	→	渡 日	→	専 門 教 育	→	帰 国	→	フ ォ ロ ー ア ッ プ
担当機関	外務省（在外日本公館）		当該国政府・大学等		外務省（在外日本公館） <small>（国がに予よ備り選考該実国施）</small>	文部科学省	大学等と受入れ協議	文部科学省	外務省（在外日本公館）	文部科学省	外務省（在外日本公館）	日本学生支援機構	大学等受入れ機関	日本学生支援機構	大学等	大学等	
内容等	書類審査		*1 筆記試験 面接		選考委員会による書類選考				航空券送付	入国査証取得	出迎え					学会誌等の送付	

区 分	*1 筆記試験
日本語日本文化研修留学生	日本語

図2 大学推薦による国費外国人留学生の募集・選考の過程

時期	研究留学生、日本語・日本文化研修留学生
12月	大学あて募集通知
4月中	推薦締切
6月	選考委員会開催（採用者決定）
9月中	入国手続き
10月	採用者渡日

日本語・日本文化研修留学生
修了論文集

8

2006年9月

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター

修了論文

能、狂言の真価と理解	PETKO SLAVOV	(1)
チリにおける日本語教育の課題 -教科書分析を通して-	LUCIANO VERA	(11)
『奥の細道』におけるノスタルジア	SHEIKH TARIQ	(27)
遠藤周作『スキャンダル』論 -妻のもうひとつの姿について-	金 瑜 晶	(39)
平安時代の末期の高野聖 -高野聖の起源と活動- ...	GONZALO SAN EMETERIO	(53)
現在日本の若者をめぐる就職問題 -若者の就職やライフスタイルに対する意識 変化がフリーター化の大きな一因ではないか？	FABIENNE HELFENBERGER	(83)
畳語の研究	NGUYEN THI THANH NHAN	(105)

研究レポート

戦後日本の防衛政策	HARALD KREBL	(119)
日本語の理由を表わす接続詞 -「から」と「ので」-	JAFAROV SHAIG	(137)
嫉に対する日本人学生と留学生の視点 -学校と家庭の役割-	HANNE LOUISE KNAEPEN	(141)
日本語の複合動詞「～だす」について	JOELSON SANTANA	(161)
外国映画の日本語「翻訳」 -日本語字幕と吹き替えの特徴と工夫-	GEORGIEVA PAVLINA	(169)
日米安保条約の成立・改定とその問題点	MITOVA PAVLINA	(187)
オノマトペと音象徴	IVA TENEVA	(195)
『碧巖録 第一則』の現代的解釈について	THOMAS REGER	(203)
近代天皇制国家のアイヌ政策	JURICS ANDRAS	(211)
山口洋客家語と日本漢字音の比較	LIU SUSANTO	(219)
擬態語・擬音語：現在と過去 -マンガと若者言葉における擬態語・擬音語-	SPERA ANNA RITA	(253)
女性作家によって描かれた老女たち	KIM JU	(265)
日本の歌謡曲に見える色彩語彙 -「青」と「白」の特徴と傾向-	KIM YOUNG SOO	(281)
「心的な漢字字典」について -日本人と留学生の比較-	DOLGION	(301)
『平家物語』における出家について	SANJAADAGVA SODNOMT SEREN	(313)
日本語の敬語の起源と歴史的変化	TULGAA ENEBISH	(325)
ケンペルと将軍との拝謁儀式について	STEFAN ROMBOUITS	(335)
日本密教とは何か	JIUNN HSIAO	(343)
『天地始之事』-日本の独特な聖書外典？(カトリック教義との相違点、隠れ キリシタンの信仰の特徴と聖書外典の影響)	WOJCIECH J. NOWAK	(351)
日本映画における男性語と女性語の変化	ANNA PARTOL	(367)

漢字の字体の変化	MARTA SIEMCZONEK	(375)
日本仏教の信仰的発展 -地蔵信仰を中心として	JAKUB ZAMORSKI	(385)
雑祭の歴史	JANTA FLORINA	(399)
固有文化をもつ言葉の翻訳方法		
-ロシアのクラスノヤルスク地方文化に関する例-	STEPANOVA OLGA	(407)
日本の神と外国人、そして、日本人の定義		
-日本人の考え方についての研究-	SHIEH JEFFREY	(427)
鎌倉時代の社会と仏教の役割について	CRISPIN LOWE	(443)
林京子と大田洋子の被爆作品に関して	BATURENKO OKSANA	(453)
日本の系列と企業グループ.....	NGUYEN PHUONG THI THANH	(469)
夏目漱石『坊っちゃん』第五章のベトナム語訳と翻訳上の問題		
.....	TRAN THI PHUONG THUY	(477)
日本語・日本文化研修留学生プログラム		(489)
日本語・日本文化研修留学生プログラム修了者名簿		(506)

**日本語・日本文化研修留学生
研修課題報告**

5

2006年9月

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター

日本語・日本文化研修プログラム（2005-2006）研修コース
研修内容

1. 研修・見学旅行

実施日：2005年11月1日・2日

研修先：四国村（香川県高松市）、大塚製薬工場、阿波踊り会館（徳島県徳島市）

参加：全学留学生 114名

研修内容：事前調査、旅行葉作成、実地見学、他プログラム学生への通訳、報告書（レポート）作成

実施日：2006年3月13日・14日

研修先：飛騨高山、白川郷

参加：日研生 49名

研修内容：事前調査、旅行葉作成、実地見学、報告書（レポート）作成

実施日：2006年4月7日・8日

研修先：香川県琴平町旧金比羅大芝居、淡路人形浄瑠璃館

参加：日研生 29名

研修内容：「歌舞伎」第二部鑑賞、淡路人形浄瑠璃館（人形浄瑠璃実演鑑賞）訪問、報告書（レポート）作成

実施日：2006年5月25日・26日

研修先：大原美術館、カバヤ食品工場、後樂園

参加：全学留学生 129名

研修内容：事前調査、旅行葉作成、実地見学、他プログラム学生への通訳、報告書（レポート）作成

2. 他大学との合同研修

実施日：2006年2月10日～12日

研修先：金沢市

参加：日研生 8名

研修内容：金沢大学日研生との合同研修

- ・加賀料理体験
- ・九谷焼体験（絵付）、資料館見学、陶芸家による講演
- ・兼六園見学（兼六園管理者による園及びその管理の説明）

3. 日本語・日本文化施設訪問

実施日：2006年6月20日

研修先：宝塚市立手塚治虫記念館

参加：研修コース学生13名

研修内容：記念館見学、アニメ製作体験、報告書（レポート）作成

4. 通訳・翻訳に関する連続セミナー（計4回）

実施日：2005年12月13日、2006年2月14日、2006年4月25日、
2006年6月27日

講演者：(株) インターグループ

製作部 IT事業開発担当シニアリーダー 浅井静代講師

参加：研修コース学生13名

研修内容：セミナー参加、通訳の実地訓練、報告書（レポート）作成

5. 伝統芸能鑑賞会

実施日：2006年1月6日

研修先：大阪松竹座

参加：CJLC留学生35名

研修内容：事前説明会、歌舞伎「源平布引滝義賢最期」「十六夜清心」鑑賞、報告書（レポート）作成

実施日：2006年8月2日

研修先：国立文楽劇場

参加：日研生および学部留学生（UA）30名

研修内容：「夏祭浪花鑑」「連獅子」鑑賞、報告書（レポート）作成

6. 大阪外国語大学同窓会行事参加

実施日：2006年6月10日・11日

研修先：奈良県明日香村、明日香村保存財団研修所・祝戸荘

参加：日研生（研修コース）ならびに短期留学生20名

研修内容：大阪外国語大学同窓会咲耶会奈良支部総会へ出席、支部会員との交流、飛鳥地方観光、報告書（レポート）作成

研修内容

研修課題報告

羅娟

- 見学旅行に参加して (1)
- 通訳・翻訳に関するセミナー (4)

JORDAN KRISZTINA

- 通訳・翻訳に関するセミナー (5)
- 咲耶会奈良支部との交流会 (10)

HANDOKO LINARTHA DARWIS

- 通訳・翻訳セミナーからの考え (13)
- 見学旅行 (15)

KOTLIKOV DANIEL

- 手塚治虫記念館訪問に参加して (17)
- 通訳・翻訳に関するセミナーに参加して (18)

STRAFELLA ELGA LAURA

- 見学旅行ー岐阜県、高山市・白川郷 (21)
- 通訳・翻訳に関するセミナー (25)

JEONG HAE LIM

- 歌舞伎鑑賞会に参加して (27)
- 通訳・翻訳に関するセミナー (29)

LIM SONG I

- 手塚治虫記念館訪問 (31)
- 通訳・翻訳に関するセミナー (32)

CERCHEAZA SILVIA ELENA

- 通訳・翻訳に関するセミナー (35)
- 伝統芸能鑑賞会ー歌舞伎・文楽・能ー (38)

ANUPHONG PHONSAWAT

- 見学旅行 (43)
- 通訳セミナー (45)

OLGA BUTAKOVA

見学旅行に参加しよう！ (47)

通訳・翻訳に関するセミナー (49)

GORNOVSKA OLGA

通訳・翻訳に関するセミナーに参加して (51)

見学旅行 (53)

TKACHUK TETIANA

見学旅行 (55)

通訳・翻訳に関するセミナー (57)

日本語・日本文化研修留学生プログラム (59)

日本語・日本文化研修留学生プログラム修了者名簿 (76)

平成16年度 国立大学法人大阪外国語大学 年度計画 実績報告書(抄)

I 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

年度計画	計画の進行状況等
<p>【留学生日本語教育センター】</p> <p>④ 予備教育留学生(学部留学生、研究留学生、教員研修留学生)の教育の充実を図るため、留学生日本語教育センターにおいて、④-1から④-5を行う。</p>	
<p>④-1 学部留学生の進学配置に係る問題点を改善するための方策として、(ア)大学入試センター試験レベルの客観的評価方法の導入の可能性、(イ)長期的、将来的な学部留学生全入体制の可否の検討を含めた専攻別受入体制の可能性、(ウ)進学配置先大学からのフィードバック調査など、いくつかの方法の比較検討に着手する(12月)。</p>	<p>学部留学生予備教育のあり方を点検・検討した結果、(1)客観的で透明度の高い評価方法の確立、(2)予備教育課程の内容の充実、(3)進学配置の妥当性の向上に関する改善案をまとめた(7月)。</p> <p>さらに「学部留学生予備教育における教育内容および評価方法の改善プロジェクト」を開始させ、留学生の受入体制および配置等について検討するために、東京外国語大学留学生日本語教育センターとの間で定期的に会議を開催し、改善案を提示して意見交換を行った(11月・12月)。</p>
<p>④-2 学部留学生の適切な進学配置の実施と円滑な進学のための支援として、学部留学生を対象に大学進学説明会を開催し、日本の各大学の情報を学生に提供すると同時に、各大学に対しても予備教育及び学生に関する情報を提供し、双方向での情報の共有化を積極的に図る(12月)。予備教育修了生からの情報や協力による支援も活用し、上記大学進学説明会の成果を補強した後、学生に対し評価アンケートを実施し、各大学の大学情報及び学部留学生進学に関する情報・対応について評価を行う。結果、全学生の65%以上において肯定的評価に達することを目標にする(12月)。</p>	<p>学部留学生を対象に「(学部予備教育)修了生による大学説明会」ならびに「(国立大学法人の教職員による)大学進学説明会」を開催した(9月・11月)。平成16年度大学進学説明会の実施に際しては、前年度実施後に行った評価アンケートの結果を基に検討を重ね、(1)従来(講演会方式:1日)の実施方法を見直す(大学ブース方式:2日)、(2)説明セッションの時間帯を細かく設定し、学生が複数回ブース移動できるようにするなど共同開催する東京外国語大学留学生日本語教育センターとは異なる実施形態を試行する、(3)本センター教員による学部予備教育に関する説明会を追加する、などの改善を行うことにより、学生と大学の双方向での情報の共有化を図った(11月)。</p> <p>結果、32大学44名の参加協力を得て、(1)学部留学生による評価アンケートにおいて、当初目標を上回る肯定的評価を得る(97.6%)、(2)学生に大学情報が行きわたり従来になかった進学希望先が開拓される、(3)教職員対象の記述式アンケートの回答で指摘されたように、国立大学法人における学部留学生教育への理解深化を促すなどの成果があった(12月)。</p>
<p>④-3 教育課程の運営管理体制について、学生・授業担当講師への情報提供、情報管理、学生指導、授業科目運営、教育に係る問題点の発見・解決システムなど、既存の教育運営体制を点検する(9月)。</p>	<p>学務委員会を中心に既存の教育課程の運営体制について点検・検討を開始し、(1)新規プログラムへの対応力向上、(2)企画実施力の強化、(3)科目運営の改善、(4)学務業務の効率化・情報化などの課題をとりまとめ、さらに(1)教育課程(プログラム)の2分化(予備教育と日本語日本文化教育)、(2)専任教員の専門性に基づく部門担当(日本語部門と日本文化部門)、(3)委員会と担当課との業務分掌の見直しなど、法人化後の新しい課題に即応できる教育課程の運営管理体制を構築し、秋学期からの運営に部分的に反映させた(9月)。</p>

<p>④-4 前年度3月に準備した、教育課程設置目的の遂行のために必要な教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を修正し(6月)、必要性・有効性・成果の測定に必要な点検方法を定め、形成的評価を導入しつつ、決定した教育活動計画・教育環境整備計画・教育研究計画を順次遂行する。</p> <p>教育活動・教育環境整備については、学生を対象に、総括的な評価アンケートを実施する(3月教育課程修了時)。結果、カリキュラム・教育活動・教育環境に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標とする。結果を踏まえ、次年度の教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を立案する(3月)。</p>	<p>受入れが決定した国費留学生(予備教育課程学生)の数、学力、専門分野等に合わせて、前年度計画した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を検討し、修正した(6月)。各々の教育活動については、実施後、企画目的に合致した成果・効果が得られたか否かを随時点検・評価し、次計画の改善に向けて検討を行った。</p> <p>また、学生を対象に、教育課程修了時に、教育活動・教育環境に関する総括的な評価アンケートを実施し(3月)、目標を上回る肯定的評価を得た(研究留学生/教員研修留学生プログラム80%、学部留学生プログラム96.7%)。</p> <p>結果分析を経て、次年度の教育活動計画・教育環境整備計画・教育研究計画については、基盤を現状維持とし、細部においては改善を施したものを策定した(3月)。</p>
<p>④-5 日本語教育の標準化に資する教育内容(教材)・教育方法・評価法の確立を目指す。平成16年度は、教育研究の活性化を図るために、教育成果を教材として開発・発行し(5点以上発行する)、教育内容及び方法の研究を『授業研究 第3号』にまとめて公刊する(3月)。『授業研究』は、学外教育者及び研究者との教育研究活動や情報の共有化の一助として、国内外の日本語日本文化教育研究機関、交流協定校等に送付する。</p>	<p>教材叢書編纂委員会を設置して、専任教員ならびに非常勤講師に対し、教材の開発・発行の支援と促進を図り、平成16年度は5点の教材を発行した(3月)。</p> <p>授業研究編集委員会を設置し、教育内容および方法の研究を学内外で共有することを目的に『授業研究 第3号』を公刊し、国内外の関係機関へ送付した(3月)。</p> <p>さらに、平成16年度は送付だけでなく、9カ国17大学の研究者が参加した日欧国際シンポジウムでの発表において上記の印刷物を取り上げて紹介するなどして、一層の成果共有に努めた(3月)。</p>
<p>⑤ 日本語・日本文化研修留学生の教育について、世界の日本研究拠点との教育的連携を強化しつつ、その充実を図るため、留学生日本語教育センターにおいて、⑤-1から⑤-7を行う。</p> <p>⑤-1 世界的な日本語日本文化教育研究機関ネットワークの構築に積極的に貢献し、日本語日本文化教育研究の基礎における世界の中核的役割を担うことを目指して、この分野における世界的ニーズに応えつつ、共同事業や成果発表の場を積極的に企画・実現する。平成16年度は、日本語・日本文化教育に関する会議や研究会を開催する。その成果は刊行物やWEBによって公開する(3月)。</p> <p>このような歩みを組織名称としても国内外にアピールできるように、「留学生日本語教育センター Center for Japanese Language (CJL)」から「日本語・日本文化教育センター Center for Japanese Language and Culture (CJLC)」への改称について検討を開始する(9月)。</p> <p>⑤-2 世界からの留学生の受入を円滑に行うため、引き続き完全セメスター制を維持し、世界の日本研究拠点との教育情報の共有化を目指して、世界標準コードを有したシラバスを引き続き作成する (各セメ</p>	<p>全国50大学から77名の出席を得て、日本語・日本文化研修留学生の教育問題を検討するための会議を主催し(第10回)、法人化後の日本語・日本文化研修留学生教育について、文部科学省を交えて討議を行い、本センターの特色ある教育取組みについて発表・紹介し、成果を報告書として刊行した(3月)。</p> <p>さらに、日本語・日本文化研修留学生の教育研究を目的とした研究会を本学で開催し、カリフォルニア大学パークレー校東アジア言語文化部教員による講演を企画して、日本語日本文化教育における世界的なニーズに関する情報を収集し、教育連携を進める上での課題を考察した(3月)。</p> <p>留学生を対象とした日本語日本文化教育において、50年にわたり本センターが担ってきた上記のような中心的役割を、今後より一層明確に国内外にアピールしながら果たしていけるよう、ワーキンググループを組織して、「日本語・日本文化教育センターCenter for Japanese Language and Culture(CJLC)」への名称変更などについて検討を開始し(6月)、学内での検討を経て、平成17年4月1日付けで名称を変更する方向で、センター規則および教育に関する規程の改正を進めた。</p> <p>引き続き、世界の日本語日本文化教育研究大学で広く用いられる Course Numbering System(授業科目のレベル・内容を表す科目コード)を用いた『履修案内』『授業案内(シラバス)』をセメスターごとに作成して配布することに加え、全体オ</p>

<p>ター開始時)。</p>	<p>リエンテーションで授業や履修方法について説明し、さらに(1)専任教員が個々の学生に対して個別に履修指導を行い、学生の日本語能力(ブレースメント試験結果)や学習目的に合った科目履修ができるようアドバイスを行う、(2)授業担当者に学生のレベルや専門に関する情報を伝え、授業計画について微調整ができるようにするなど、セメスターごとに変動する学生の質・数への対応を図り、世界からの留学生の受入を円滑に行うための方策を実施した(4月・10月)。</p>
<p>⑤-3 日本語・日本文化研修留学生教育課程についても、前年度3月に準備した、教育課程設置目的の遂行のために必要な教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を修正し(6月)、必要性・有効性・成果の測定に必要な点検方法を定め、形成的評価を導入しつつ、決定した教育活動計画・教育環境整備計画・教育研究計画を順次遂行する。</p> <p>教育活動・教育環境整備については、学生を対象に、総括的な評価 アンケートを実施する(9月教育課程修了時)。結果、カリキュラム・教育活動・教育環境に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標にする。結果を踏まえ、次年度の教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を立案する(3月)。</p>	<p>受入れが決定した国費留学生(日本語・日本文化研修留学生)の数、学力、専門分野等に合わせて、前年度計画した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を検討し、修正した(6月)。各々の教育活動については、実施後、企画目的に合致した成果・効果が得られたか否かを随時点検・評価し、次計画の改善に向けて検討を行った。平成16年度は、(1)国内研修地での実地研修・見学を有機的に教育に組み入れる他に、日欧国際シンポジウムへの参加により、海外および国内における日本語日本文化教育・研究に関する幅広い知見を得させる、(2)SCSを用いて金沢大学と研究発表会を共同開催する、(3)既存のインターンシッププログラムへの参加以外に、新規にJR西日本とインターンシッププログラムを共同開発して試行するなどして、積極的に新しい教育取組みを展開した。</p> <p>また、学生を対象に、教育課程修了時に、教育活動・教育環境に関する総括的な評価アンケートを実施し(3月)、78%の肯定的評価を得た。わずかに80%の数値目標には至らなかったため、これを次年度以降の継続課題とした。</p> <p>結果分析を経て、次年度の教育活動計画・教育環境整備計画・教育研究計画については、基盤を現状維持とし、細部においては改善を施したものを策定した(3月)。</p>
<p>⑤-4 世界の日本研究拠点から客観的な外部評価を受けるための評価方法の検討に着手する(3月)。</p>	<p>学術交流協定校であるカリフォルニア大学バークレー校は、過去10年にわたって日本語日本文化研修留学生を本学に派遣、本センターにおける履修科目についてもすでに単位認定を行っていることから、当該校より教員(日本語プログラム・コーディネータ)を招聘、教育活動の改善を目的とした外部評価の方法について意見交換を行い、結果、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの外部評価資料を参考として評価方法の検討を進めていくこととした(3月)。</p>
<p>⑤-5 全学的な国際交流推進活動の一貫として、大学間交流協定に基づいた日本語日本文化教育研究機関ネットワーク(現14校)を拡充し、平成16年度中には少なくとも2機関との教育的協力関係を新たに構築する(3月)。</p>	<p>学術交流協定に基づき、ルーマニア・ブカレスト大学日本学科と協議を行い、日本語・日本文化研修留学生の受入れ及び教育情報の交換を開始した。また、ドイツ・ミュンヘン大学日本センターと新たに交流協定を締結し、教育的協力関係を樹立した(3月)。</p>
<p>⑤-6 全学的な国際交流促進事業の一つとして、学術協定校で日本研究拠点である海外の大学における日本語日本文化分野での教育内容に関する調査を年度ごとに企画・実行する。平成16年度は、域内で教育交流ネットワーク化が進む欧州地域を対象とし、特に、欧州研究大学連合(League of European Research Universities)に加盟する3協定校(オックスフォード大学、ライデン大学、ルーヴァン・カトリック大学)におけ</p>	<p>左記3協定校(オックスフォード大学、ライデン大学、ルーヴァン・カトリック大学)に加えロンドン大学東洋アフリカ研究学院においても調査を実施、欧州4協定校における教育実態報告書を作成するとともに、この機会を利用して、現地で本センター修了生に関する調査を行い、基礎資料を多面的に収集した。なお、報告書では、日本語日本文化教育分野におけるカリキュラム改革の動きの他、(1)エラスムス計画への対応には差異はあるが、学部や大学院の短い教育課程での日本</p>

<p>る教育実態の調査を実施、その調査報告・教育データを世界に通用する日本語日本文化教育プログラム構築のための基礎資料として蓄積する(3月)。</p>	<p>留学の重要性、及び日本の受け入れ大学における教育分業への期待が高まっていること、(2)日本学専攻の学生数はおおむね漸増傾向にあるものの、留学資金の財源確保については根本的解決策がなく、学部生対象の日本語日本文化研究留学生制度を活用するだけでなく、大学院生の留学に対する経済的援助が必要となっていることなど、各大学が抱える課題を明らかにした(3月)。</p>
<p>⑤-7 全学的な国際交流・研究促進事業の一つとして、世界的な日本語日本文化教育研究機関ネットワークを活用しつつ学術協定校の協力を得ながら、例えば欧州における日本語日本文化教育に関する国際シンポジウムなどを企画し、エラスムス計画進捗下の欧州諸国と日本の教育現場を有機的につなげる連携活動の方策を検討し、その結果を取りまとめる(3月)。</p>	<p>平成16年度は、エラスムス計画によって教育改革が進む欧州を重点地域に定め、日本語日本文化教育に関する現地調査を行うと共に、国際交流基金、大同生命国際文化基金、大阪市等の助成を受け、日本学生支援機構との共催により、欧州8カ国9協定校から第一線の日本研究者16名を、また日本語日本文化教育プログラムを有する国内主要7大学から教育担当者7名及び在籍留学生6名を招聘し、日欧国際シンポジウム「欧州における日本語日本文化教育の展望 -欧州と日本との教育的連携を目指して-」を東京と大阪で3日間にわたり開催した。延べ519名の参加者があり、アンケート調査によれば、東京・大阪とも80%以上の肯定的評価を得た。</p> <p>シンポジウムでは、(1)EU地域内の高等教育の「均質性」を確保しようとする1999年のボローニア宣言以降、学部3年修士2年という統一学制に移行中の欧州各大学における日本学専攻の現状と課題の報告・討議、学部修業年数短縮に伴う半年留学の必要性の指摘、(2)留学生受入れ機関である国内大学から、専門教育への橋渡しを含めた独自の取り組み紹介、各大学で学ぶ欧州出身の留学生から、研修プログラム情報のWEB上での公開や春夏休暇中のインターンシップの実施などの提言、(3)欧州各大学から、字幕翻訳を通した言語と文化の融合教育やe-learningを用いた課題作成など、日本とは異なった日本語日本文化教育の取り組み事例の報告などが行われ、欧州諸国と日本の教育現場をつなぐ有機的な連携活動を実施した(3月)。</p>
<p>⑥-1 引き続き文部科学省からの委嘱業務並びに関連業務を遂行するため、留学生日本語教育センターにおいて、日本政府が奨励する国費外国人留学生制度に協力して、日本語日本文化教育及び留学生教育分野における50年間の教育実績に基づいた教育貢献を、日本の各大学に対して実施する。平成16年度も引き続き国費外国人留学生(学部留学生、研究留学生等)予備教育を教育面の柱として位置づけ実施する。</p> <p>また、関連業務である国費外国人留学生現地選考試験問題作成に関する業務についても、文部科学省からの委嘱がある時はそれを遂行する。</p>	<p>平成16年度も引き続き国費外国人留学生(学部留学生、研究留学生等)予備教育を教育面の柱として位置づけ実施した(3月)。</p> <p>文部科学省からの委嘱による、国費外国人留学生選考試験問題作成に関する業務を遂行した(3月)。</p>
<p>⑥-2 日本政府が奨励する留学生教育及び予備教育の一層の充実を図るため、留学生日本語教育センターの委嘱業務について、結果を平成16年度から年度ごとに文部科学省に報告して評価を受け、それに従い業務遂行に必要な経費等を得る。</p>	<p>日本政府が奨励する留学生教育及び予備教育の一層の充実を図るため、文部科学省の委嘱を受けて学部留学生及び研究留学生の予備教育を実施し、学部留学生の進学配置先の結果を報告した(3月)。</p> <p>業務遂行に必要な経費については、次年度、留学生受入れ実績に基づいて措置される予定である。</p>

I 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する目標

(2) 教育内容等に関する目標

年度計画	計画の進行状況等
<p>【留学生日本語教育センター】</p> <p>⑬ 予備教育留学生の教育内容等の充実を図るため、留学生日本語教育センターにおいて、⑬-1から⑬-3を実施する。</p> <p>⑬-1 学生を対象に、授業評価のためのアンケートを実施する(各セメスター終了時)。結果、授業内容・授業方法に関する評価において、肯定的評価が75%以上に達することを目標とする。</p> <p>⑬-2 学生の日本語能力測定方法及び評価基準に関して留学生日本語教育センターでこれまでに実施した調査・検討の結果をまとめ(6月)、明文化した基準に則り、評価を試行的に実施する(各セメスター終了時)。</p> <p>⑬-3 学部留学生の進学配置先大学を対象に、引き続き教育成果に関する調査を実施する。平成16年度は7大学を対象に実地調査を行う(3月)。(結果から、上記授業評価・学生の能力判定の妥当性と有効性を点検・検証する)。</p>	<p>予備教育留学生等を対象に、予備教育の授業改善のため授業評価アンケートを各セメスター終了時に実施し(9月・3月)、目標を上回る肯定的評価を得た。(春学期:日本語・日本文化研修生プログラム91.9%、研究留学生プログラム91.1%、短期留学生プログラムのための日本語コース79.4%、秋学期:研究留学生/教員研修留学生プログラム80%、学部留学生プログラム94.8%)</p> <p>世界の日本語教育において利用可能な標準的評価方法の確立を目標として前年度に発足した日本語能力測定に関するワーキンググループを、平成16年度に本格的に稼働させて調査・検討を重ね、(1)CJL教育に適應した評価基準を試作し(6月)、(2)予備教育留学生等に対し、日本語能力証明書を作成・発行した(9月・3月)。</p> <p>学部留学生の評価方法並びに配置に関する妥当性の点検・評価のため、進学先大学7大学(北海道大学・筑波大学・東京工業大学・滋賀大学・京都大学・京都工芸繊維大学・岡山大学)において調査を実施し、進学先での在籍状況、環境への適應状況、専門教育への適應状況について個々に報告書にまとめ、結果から専門教育への適應状況、予備教育の効果・改善点など授業評価や学生の能力判定の妥当性・有効性を点検・検証した(3月)。なお、調査方法については、前年度までの調査で指摘された問題点を改善するため、事前に専門教育担当の教員と学生にアンケート調査票を作成・送付し、さらに対面調査によって回答を掘り下げるなどの改良を加えた。</p>
<p>⑭ 日本語・日本文化研修留学生の教育内容等について、特に学生の本所属である海外日本研究関連学科と教育的に連携し、その充実を図るため、留学生日本語教育センターにおいて、⑭-1から⑭-5を実施する。</p> <p>⑭-1 学生を対象に、授業評価のためのアンケートを実施する(9月)。結果、授業内容・授業方法に関する評価において、肯定的評価が75%以上に達することを目標にする。</p> <p>⑭-2 学生の日本語能力測定方法及び評価基準に関して、予備教育にも通用する標準的評価法を目指</p>	<p>日本語日本文化研修留学生等を対象に、日本語日本文化教育における授業改善のため、授業評価アンケートを実施し(9月)、目標を上回る肯定的評価を得た(85.7%:日本語日本文化研修留学生91.9%・短期留学生79.4%)。さらに、短期留学生の評価結果について、各教育課程において評価結果の分析とフィードバックを決めた。</p> <p>世界の日本語教育において利用可能な標準的評価方法の確立を目標として前年度に発足した日本語能力測定に関</p>

<p>す。留学生日本語教育センターでこれまでに実施した調査・検討の結果をまとめ(6月)、明文化した基準に則り、評価を試行的に実施する(各セメスター終了時)。</p>	<p>するワーキンググループを、平成16年度に本格的に稼働させて調査・検討を重ね、(1)CJL教育に適応した評価基準を試作し(6月)、(2)日本語・日本文化研修留学生に対し、日本語能力証明書を作成・発行した(9月・3月)。</p>
<p>⑭-3 日本語日本文化教育標準化に資する先駆的な教育研究活動の一つとして、日本語日本文化教育DBの充実を図り、平成16年度にはマルチメディア文学資料DBの開発成果をWEB公開する(6月)。公開試用からのフィードバックを得て、データ及びマルチメディア資料を拡充する(3月)。</p>	<p>平成13年度から3ヶ年にわたって実施された留学生経費特別配分要求事業の成果である「マルチメディア日本文学資料DB」及びその資料検索システムを、本センターのWEBページ上に公開した(4月)。授業での試用等を通して有用と判断されたマルチメディア資料の拡充計画を2期に分けて立案して実行した。(7月・1月)</p> <p>さらに、日欧国際シンポジウムでの発表において本DBを取り上げて紹介するなどして、一層の成果共有に努めた(アクセス数は3月末現在704件)。</p>
<p>⑭-4 全学的に促進される国際交流事業と連携して、過去5年間の日本語・日本文化研修留学生の原籍大学・学科(学術協定校を除く)から平成16年度は受入学生の多い上位3校を選び、資料交換等によって得られた情報に基づき当該校の教育的ニーズを分析し、報告書に取りまとめる(3月)。</p>	<p>日本語・日本文化研修留学生の原籍大学上位3校(ハノイ外国語大学、ハノイ貿易大学、ワルシャワ大学)及び5位のアダム・ミツケヴィッチ大学(ポーランド)に教員を派遣、(1)日本語日本文化教育に関するカリキュラム、(2)日本語学習到達度目標・評価基準、(3)日研生プログラムへの応募状況、(4)大学としての日本留学の位置づけ、(5)留学先としての本学留学生日本語教育センターへ教育的評価等について現地調査を実施、ニーズを分析し報告書を作成した。</p>
<p>⑭-5 常時、特色ある新しい教育の企画・開発、試行的な実施に取り組み、留学生に対する日本語日本文化教育・留学生教育全般・予備教育全般の発展に資する教育推進活動の一貫として、平成16年度は海外からの教育依頼に応える日本語日本文化教育特別プログラム(例えば、教員研修留学生教育を応用した日本語教師研修プログラムなど)を企画し、学外に向けた試行的にプログラムに関する情報を発信する(12月)。教育依頼があった場合は、世界に対する大学としての積極的な教育貢献として試行的にプログラムを実施し、その結果を大学に報告して評価を受け、当該教育及び教育研究貢献活動に必要な経費等についての支援を得る(3月)。</p>	<p>平成16年度は、(1)インターンシッププログラムの企画・開発、試行、(2)他大学との教育連携取組みへの着手、(3)外国語によるプレゼンテーション能力養成をも兼ね備えた、日本人学生・外国人留学生共同の課題探求・解決型演習授業の開発・実施、(4)特色ある教材の開発(書道教材など)等により、新しい教育の開発と試行を行った。学生による評価は⑤-3の報告の通りである。</p> <p>従来からの国費留学生を対象とした日本語日本文化教育の範囲にとどまらず、蓄積した教育資源やノウハウを広く国内外に公開して国際的な教育貢献を可能にする体制づくりを目指して、ワーキンググループを発足させ、増収策にも繋がる提案として「委託留学生」等の位置づけを明記した規程案をとりまとめ、学内審議を開始させた(6月)が、学内関連規程を整備中であり、プログラムに関する情報を発信するに至っていないため、これを次年度以降の継続課題とした(3月)。</p>

平成17年度 国立大学法人大阪外国語大学 年度計画 実績報告書(抄)

I 大学の教育研究等の質の向上

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

年度計画	計画の進捗状況等
<p>【留学生日本語教育センター】 (現日本語日本文化教育センター)</p> <p>● 予備教育留学生の教育の充実を図るため、日本語日本文化教育センターにおいて、6. から10. を行う。</p> <p>6. 学部予備教育改善のプロジェクトチームを立ち上げ、(ア)平成18年度に教育項目調査を実施すること、(イ) 妥当な進学配置に資する客観的評価方法を確立すること、(ウ) 大学入試センター試験などの評価方法を用いてCJL12月試験を検証すること、についての検討結果を取りまとめ、東京外国語大学および文部科学省に対し提案を行う。</p> <p>7. 学部留学生の適切な進学配置の実施と円滑な進学のための支援として、学部留学生を対象に大学進学説明会を開催し、日本の各大学の情報を学生に提供すると同時に、各大学に対しても予備教育及び学生に関する情報を提供し、双方向での情報の共有化を積極的に図る。予備教育修了生からの情報や協力による支援も活用し、大学進学説明会の成果を補強した後、学生に対し評価アンケートを実施し、各大学の大学情報及び学部留学生進学に関する情報・対応について評価を行う。結果、全学生の70%以上において肯定的評価に達することを目標にする(12月)[前年度目標値の5ポイント増]。</p> <p>8. 平成16年度に点検・改善した教育運営体制のもと、さまざまなアンケート結果を分析し、修了生および進学先大学からのフィードバックを得て、それらの情報を恒常的な教育向上に繋げるための教育システム構築を目指す。平成17年度は新しい教育運営体制を稼働させつつ、システム構築のための検討に着手する。</p> <p>9. 前年度の点検・評価結果を踏まえて作成した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を、平成17年度に受入れた予備教育学生の人数・専攻・ニーズ等に合わせて修正し(6月)、必要性・有効性・成果の測定に必要な点検方法を定め、形成的評価を導入しつつ、決定</p>	<p>計画の進捗状況等</p> <p>平成16年度において学部予備教育改善プロジェクトチームを立ち上げ改善計画案を策定、平成17年度実施予定事項を完了したため、平成17年度は(1) 数学・物理・化学などの非日本語科目のプレースメント試験を試行して学生の入学時の学力に関する基礎データを収集、(2) 予備教育学習項目に関する基礎調査を企画、(3) 東京外国語大学留学生日本語教育センターとの意見交換を実施して、中期計画の進捗を図った(3月)。</p> <p>本学の学部留学生予備教育運営・評価に係るプロジェクトチームを編成して、「学部留学生予備教育修了生による大学説明会(第9回)」ならびに「(国立大学法人の教職員による)大学進学説明会(第10回)」を開催した(9月・11月)。大学進学説明会は文部科学省の要請により国費学部留学生教育制度の充実のため平成8年度より継続実施する東京外国語大学との共同事業で、平成17年度は国立大学法人81大学中30大学から49名の参加があった(前年度32大学44名)。学部留学生による評価アンケートにおいて、修了生による大学説明会で87%、大学進学説明会で97.1%の肯定的評価を得た。(1) 前年度の実施結果を各大学にフィードバックする、(2) 各大学の特色が学生により伝わりやすい実施方法に改める、(3) 予備教育及び学生のニーズ・動向に関する情報提供の機会を充実させるなどの改善を行い、国費学部留学生教育の理解促進を図った(12月)。</p> <p>日本語日本文化教育センターにおける、教育・教育研究活動に関する調査結果のフィードバックシステムならびに外部公開と共有する情報提供方法(成果外部公開と共有)について検討し、フィードバックに関するフローチャート、企画点検報告書式を策定、教育システム改善試案としてとりまとめた(7月)。下半期は試案システムを実験的に稼働させ、「平成17年度大阪外国語大学FD研修報告書」に状況を報告した(3月)。</p> <p>受入れが決定した国費留学生の数、学力、専門分野等に合わせて前年度計画した予備教育課程の教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を検討・修正した(4月)。教育評価の学務体制を強化し、教育活動計画・教育研究計画の実施済報告時ごとに、担当者記載の成果及び[成果についての]分析評価結</p>

<p>した教育活動計画・教育環境整備計画・教育研究計画を順次遂行する。教育活動・教育環境整備については、学生を対象に、総括的な評価アンケートを実施する。結果、カリキュラム・教育活動・教育環境に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標とする(集計は翌年度)。</p>	<p>果・改善提案の妥当性について検討・確認を行った。また、教育環境整備の一環として、夏期休業中の8月は利用できなかったセンター図書室について、開室期間を延長し、その利便性を高めた。</p>
<p>10. 日本語教育の標準化に資する教育内容(教材)・教育方法・評価法の確立を目指す。平成17年度も引き続き、教育研究の活性化を図るために、教育成果を教材として開発・発行し(5点以上発行する)、教育内容及び方法の研究成果を『授業研究 第4号』および研究紀要『日本語・日本文化』にまとめて公刊する。『授業研究』は、学外教育者及び研究者との教育研究活動や情報の共有化の一助として、国内外の日本語日本文化教育研究機関、交流協定校等に送付する。</p>	<p>各予備教育課程の修了時に学生を対象とした教育活動・教育環境に関する総括的な評価アンケートを実施し、全アンケートで80%以上の肯定的評価を得た(9月・3月)。</p>
<p>日本語・日本文化研修留学生の教育について、日本語日本文化教育センターにおいて、11.から17.を行う。</p>	<p>日本語日本文化教育センター所属専任教員ならびに非常勤講師に対し教材の開発・発行の支援と促進を図り、平成17年度は6点の教材を発行した。教育内容及び方法の研究成果を『授業研究 第4号』および研究紀要『日本語・日本文化 第31号』にまとめて公刊、送付した(3月)。</p>
<p>11. 世界的な日本語日本文化教育研究機関ネットワークの構築に積極的に貢献し、日本語日本文化教育研究の基礎における世界中核的役割を担うことを目指して、この分野における世界的ニーズに応えつつ、共同事業や成果発表の場を積極的に企画・実現する。平成17年度は、平成16年度に開催した日本語・日本文化教育に関する会議や研究会について検証し(6月)、その開催形態・報告発表方式に改善を加え、実施する。</p>	<p>日本語日本文化教育の企画評価組織として引き続き日研生プログラムコーディネーターを中心にした担当者会議を学内に組織し、平成16年度に実施した日本語日本文化教育関係事業を総合的に点検評価した。「第10回日本語・日本文化研修留学生に関する検討会議」「日本語・日本文化研修留学生教育研究会」については、参加者による評価アンケートから、(1)独法化時代を迎えた日研生教育のあり方というテーマ設定は適当、(2)世界的ニーズを踏まえた教育実践に向け国内外の日本語日本文化教育研究機関教員との討議は有意義、(3)国内の日研生教育関係者が参加して文部科学省を交えた情報交換を行う機会として本検討会議の果たす役割は大きく、討議・質疑応答時間の拡充が求められることなどが確認され、検証結果を平成17年度計画の改善案に取りまとめるとともに(6月)、検討会議の内容は報告書にまとめ公開した。</p>
<p>12. 世界に開かれた、我が国における日本語日本文化教育拠点としての存在を国内外にアピールするため「留学生日本語教育センター Center for Japanese Language(CJL)」から「日本語・日本文化教育センター Center for Japanese Language and Culture(CJLC)」等への改称を行い、その国際的な教育交流活動の一環として、世界的な日本語日本文化教育研究機関ネットワークを活用して諸外国と日本</p>	<p>平成17年11月11日に開催した第11回会議では、日研生プログラムを提供する全52大学中44大学から64名の参加があり(前年度は50大学77名)、改善案に従って参加大学・文部科学省の質疑応答を行い、理解と情報の共有を図った。結果90.2%の参加回答者から会議内容について肯定的評価を得た(11月)。</p> <p>海外の日本研究拠点校との教育連携強化を目的とした国際会議の定期開催について、予算規模、招聘人数、テーマ設定、外部資金調達方法等の点から検討を行い(9月)、その結果をもとに、本学協定校(日本研究拠点校)と折衝に入り、国際会議実施計画案を策定(12月)、平成18年3月2日に、ノルトライン・ヴェストファーレン州立言語研究所(ドイツ)、ナポリ東洋大学(イタリア)、カリフォルニア大学バークレー校(米国)の各協定校から日本語教育プログラム運営責任</p>

<p>の教育現場を有機的につなげる国際会議を定期的に催す方策について検討し(9月)、その結果をもとに、関係各機関に働きかけを行う。</p>	<p>者を招聘、CJLC言語教育国際フォーラム「海外における日本語教育－日本語学習における到達度評価－」を実施した。なお、今回の国際フォーラムでは、発表者とフロア参加者との活発な質疑を可能にするため、参加者を50名程度に限定し、事前登録制とした(参加52名)(3月)。</p>
<p>13. 世界からの留学生の受入を円滑に行うため、引き続き完全セメスター制を維持し、世界の日本研究拠点との教育情報の共有化を目指して世界標準コードを付したシラバスを引き続き作成すると共に、その有効性の検証に向け、学術協定校の協力を得た検討を開始する。</p>	<p>Course Numbering System(授業科目のレベル・内容を表す科目コード)を用いた『履修案内』『授業案内(シラバス)』をセメスターごとに作成し、学生に配布した(4月・10月)。また、その有効性の検証を行うため、特に本学の協定校で日本研究拠点校であるチューリヒ大学に協力を要請、3月に教育実態調査のため同大学を本学教員が訪問した際に、相手側教員と意見交換を行い、所属教員に対するアンケート調査の実施について、全面的な協力を得られることになった(3月)。</p>
<p>14. 日本語・日本文化研修留学生教育課程についても、前年度の点検・評価結果を踏まえて作成した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を、平成17年度に受入れた予備教育学生の人数・専攻・ニーズ等に合わせて修正し(6月)、必要性・有効性・成果の測定に必要な点検方法を定め、形成的評価を導入しつつ、決定した教育活動計画・教育環境整備計画・教育研究計画を順次遂行する。教育活動・教育環境整備については、学生を対象に、総合的な評価アンケートを実施する(9月)。結果、カリキュラム・教育活動・教育環境に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標にする。結果を踏まえ、次年度の教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を立案する。</p>	<p>受入れが決定した国費日本語・日本文化研修留学生の数、学力、専門分野等に合わせて前年度計画した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を検討・修正した(4月)。教育評価の学務体制を強化し、教育活動計画・教育研究計画の実施済報告時ごとに、担当者記載の成果および[成果についての]分析評価結果・改善提案の妥当性について検討・確認を行った。また、教育環境整備の一環として、夏期休業中の8月は利用できなかったセンター図書室について、開室期間を延長し、その利便性を高めた。プログラム修了時に学生を対象とした教育活動・教育環境に関する総合的な評価アンケートを実施し80%以上の肯定的評価を得た(9月)。結果を踏まえ、教育活動計画としての平成18年度行事予定表を作成するとともに、教育環境の整備並びに教育研究の推進に必要な予算要求事項を取りまとめた(11月)。</p>
<p>15. 世界の日本研究拠点から客観的な外部評価を受けるための評価方法を検討し、実施案を策定(9月)、年度末にその評価を受ける。</p>	<p>客観的な外部評価を受けるため、評価対象分野、頻度、評価者、評価内容、評価項目などの評価方法を検討し、実施要領及び、今年度実施計画を策定した(12月)。これに基づいて、平成18年2月27日に国内外から5名の外部評価者を招聘し、学部留学生予備教育を対象として、Ⅰ教育内容関連項目(プログラムデザインの的確性、教授内容の有効性と到達度、教材の充実度、計画の立案と実施実績)、Ⅱ教授者側関連項目(教員の質の維持と向上、運営システムの工夫、自己点検評価とフィードバック、国内外における認知度・貢献度)、Ⅲ学生側関連項目(学生支援環境の充実度、学生の満足度)、Ⅳ教育交流関連項目(進学指導の充実度、進学に向けた評価方法の妥当性、追跡調査とフィードバック)、Ⅴ教育環境施設関連項目(参考図書資料の充実度と活用状況、教育設備の充実度と活用状況)について評価を受けた。(3月)</p>
<p>16. 全学的な国際交流推進活動の一環として、大学間交流協定に基づいた日本語日本文化教育研究機関ネットワークを拡充し、平成17年度中には少なくとも2機関との教育的協力関係を構築する。</p>	<p>日本語日本文化教育センターを窓口として、香港大学專業進修学院(5月)、バルセロナ自治大学(7月)と学術交流協定を締結し、日本語日本文化分野における両機関との教育的協力関係を構築した。</p>

<p>17. 全学的な国際交流促進事業の一つとして、学術協定校で日本研究拠点である海外の大学における日本語日本文化分野での教育内容に関する調査を年度ごとに企画・実行する。平成17年度は平成16年度と同様、域内で教育交流ネットワーク化が進む欧州地域を対象とし、特に、前年度から学生交流が開始された2協定校(ウィーン大学・チューリヒ大学)における教育実態の調査を実施、その調査報告・教育データを世界に通用する日本語日本文化教育プログラム構築のための基礎資料として蓄積する。</p>	<p>日本語日本文化研修留学生として受け入れ実績があるウィーン大学およびチューリヒ大学に日本語日本文化教育センター教員3名を派遣し、日本語日本文化教育プログラムの調査および教員等との対面調査を行った。結果、本学での日本語日本文化教育の内容について、相補的且つ有機的に位置づけられることが明らかになったほか、ウィーン大学とは互恵的な共同教育研究プロジェクト実施など、ヨーロッパ拠点形成を目指した教育連携の可能性についても意見交換が行われた(3月)。</p>
<p>18. 引き続き文部科学省からの委嘱業務並びに関連業務を遂行するため、日本語日本文化教育センターにおいて、日本政府が奨励する国費外国人留学生制度に協力して、日本語日本文化教育及び留学生教育分野における50年間の教育実績に基づいた教育貢献を、日本の各大学に対して実施する。平成17年度も引き続き国費外国人留学生(学部留学生、研究留学生等)予備教育を教育面の柱として位置づけ実施する。また、関連業務である国費外国人留学生現地選考試験問題作成に関する業務についても、文部科学省からの委嘱がある時はそれを遂行する。</p>	<p>平成16年度に引き続き国費外国人留学生(学部留学生、研究留学生等)予備教育を教育面の柱として位置づけ実施した(3月)。 文部科学省からの委嘱による、国費外国人留学生選考試験問題作成に関する業務を遂行した(3月)。</p>
<p>19. 日本政府が奨励する留学生教育及び予備教育の一層の充実を図るため、日本語日本文化教育センターの委嘱業務について、結果を平成16年度から年度ごとに文部科学省に報告して評価を受け、それに従い業務遂行に必要な経費等を得る。平成17年度も同様に実施する。</p>	<p>日本政府が奨励する留学生教育及び予備教育の一層の充実を図るため、文部科学省の委嘱を受けて学部留学生及び研究留学生の予備教育を実施し、学部留学生の進学配置先の結果を報告した(3月)。 業務遂行に必要な経費については、次年度、留学生受入れ実績に基づいて措置される予定である。</p>

<p>I 大学の教育研究等の質の向上 1 教育に関する目標 (2)教育内容等に関する目標</p>
--

年度計画	計画の進捗状況等
<p>【留学生日本語教育センター】 (現日本語日本文化教育センター) ●予備教育留学生の教育内容等の充実を図るため、日本語日本文化教育センターにおいて、41. から47. を実施する。 41. 教育推進室への協力連携のもと、受講生を対象に授業効果アンケートを実施する。結果、授業内容・授業方法に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標とする(9月・3月)[前年度目標値の5ポイント増]。 42. 平成16年度に策定した日本語能力評価基準に則って日本語能力証明書を作成・発行する。CJLの言語能力評価システム構築の試行の実績から、教育推進室が進める学士課程への到達度評価導入などの教育改善に対し助言を行う。</p>	<p>予備教育課程の受講生を対象に授業効果アンケートを各セメスター終了時に実施し(9月・3月)、80%以上の肯定的評価を得た(春学期91.1%、秋学期85.5%)(3月)。 日本語日本文化教育センターにおいて平成16年度に開発した「CJLC日本語能力証明書」を作成・発行するとともに、教育推進室語学教育ワーキンググループが主催する言語教育ワークショップ(シリーズ第2回)にて、日本語到達度評価基準及び日本語能力証明書に関する調査研究取組について発表を行い、報</p>

<p>43. 学部留学生の進学配置先大学を対象に、引き続き教育成果に関する調査を実施する。平成16年度実施報告書の内容を分析して改善点を検討した上で、平成17年度は少なくとも5大学を対象に実地調査を行う。結果は、授業評価・学生の能力判定の妥当性と有効性を点検・検証するために利用する。</p>	<p>告書に内容をまとめて情報共有を図ることにより、学士課程への到達度評価導入などの教育改善に対する協力を行った(3月)。</p> <p>学部留学生の評価方法並びに配置に関する妥当性の点検・評価のため、進学先大学5大学において、進学先や適応状況、専門教育への適応状況、予備教育に対する評価などに関する調査を行い報告書にまとめた。今回調査からは、授業評価や学生の能力判定の妥当性・有効性の点検評価以外に、(1)本調査によって初めて日本語担当教員が国費留学生の存在を知った大学がある、(2)昨年度から開始した事前送付のアンケートによって大勢の留学生の中から国費学部留学生というカテゴリを指導教員に意識してもらうきっかけになった、(3)本センターが他大学に協力依頼している「大学進学説明会」等の事業の存在が留学生教育の「現場」まで伝わっていない場合があり、そのような事業があるならば積極的に参加したいという予想以上に積極的な姿勢が進学先大学にある、などの実状が明らかになった。(3月)。</p>
<p>44. FDの一貫としてCJL教育に携わる講師を対象に、教育情報の交換ならびに教育研究成果の共有のための研修会を開催する。</p>	<p>国費留学生予備教育プログラムならびに日本語日本文化教育の内容と方法の質の向上を目指し、第1回日本語日本文化教育センター教育研修会〔FD研修会〕を開催した(9月)。本センターの授業担当教員及び国際課職員合わせて60名が参加し(専任教員参加率89.5%、非常勤講師も含む全教員参加率43%)、参加者アンケートにより有益な研修との回答を得た(92.3%)。研修会の内容は、本センターが発行する『授業研究』及び『平成17年度大阪外国語大学FD研修報告書』に発表して、内外関係者の利用参考に供した(3月)。</p>
<p>45. 教育資料(CJL教材叢書)の頒布に向けた検討を開始する。</p>	<p>日本語日本文化教育センターにおいて開発・発行した教材の内、CJL教材叢書第Iシリーズ教材を中心に頒布準備のための検討を行った。叢書第Iシリーズの教材50点は、学内使用という限定的な環境下に開発された教材であるため、国内外の関係機関から寄せられる公開・市販への期待・要望に応じて頒布を行うには、著作権など種々の問題が考えられ、平成17年度は問題の整理と対処行程を検討するため教材データを整理し、個々に内容を検討した上で著作権譲渡手続きに着手した(7月)。</p>
<p>46. 学部留学生予備教育改善プロジェクトチームを中心に、Uカリキュラムの抜本的な改善を図る。平成17年度は学部留学生予備教育課程において実地研修、実験、進学先大学教員による講演会、日本人学生との共学の機会導入などの実施を図り、その結果を踏まえてさまざまな形態の授業や教育活動を取り込んだ学部留学生予備教育カリキュラム案を検討・作成する。</p>	<p>平成17年度は、数学・物理・化学など非日本語科目のプレースメントテストの試行、予備教育学習項目に関する基礎調査の企画などの活動に加えて、カリキュラム検討のためのプロジェクト基礎調査として、(1)12月定期試験の改善のために模擬試験を実施して結果について分析を施し、(2)学部留学生進学先大学調査を実施した(1月)。さらに、平成17年度の学部留学生プログラムにおいて、(3)日本史・政経・物理・化学などの専門科目の実地見学を実施、(4)1月からの学部移行期に物理・化学実験を導入、(5)日本人学生との共学事業などを行い、結果をそれぞれに考察した(3月)。</p> <p>プロジェクトチームにおいてこれら(1)から(5)についての総合的な分析を進める一方で、学部留学生予備教育カリキュラム作成の第一段階としてカリキュラムの</p>

<p>47. 研究留学生および教員研修留学生に対し50年に亙り実施してきた予備教育の内容および方法に関する教育研究の成果を、大学院課程レベルの日本語日本文化教育に応用し、外国人を対象とした日本語教育の充実を図るための試行を開始させる。平成17年度は、(ア)言語社会研究科日本語・日本文化特別コースでのニーズも参考にして、新しい日本語日本文化教育コース設計を試み、(イ)これまでの教育研究の蓄積を学内外において効率的に共有するための方策の検討に着手する。</p>	<p>枠組みに関する試案作成を行った(3月)。 平成17年度は、(ア)平成16年度開催の日欧国際シンポジウムで行われた海外及び国内における日本語日本文化教育・研究に関する討議を踏まえ、学位取得を目的としない私費留学生用日本語日本文化教育特別プログラムを開発し、カリキュラム案を策定した(9月)。また、(イ)日本語日本文化教育センターの教育活動について、年度ごとに設定した教育分野を対象に外部評価を実施し、その結果を公表することによって、国内外の関係諸機関・団体に情報の提供を行うとともに、日本国内で日本語日本文化教育等の受けようとする者の選択に資することとした(12月)。</p>
<p>●日本語・日本文化研修留学生(日研生)の教育内容等について、その充実を図るため、海外日本研究関連学科と教育的に連携し、留学生日本語教育センターにおいて、48. から55. を実施する。</p>	
<p>48. 学生を対象に、授業評価のためのアンケートを実施する(9月)。教育推進室への協力連携のもと、受講生を対象に授業効果アンケートを実施する。結果、授業内容・授業方法に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標とする(9月・3月)[前年度目標値の5ポイント増]。</p>	<p>日本語・日本文化研修留学生を対象に授業効果アンケートを各セメスター終了時に実施し(9月・3月)、80%以上の肯定的評価を得た(春学期96.3%、秋学期90.2%)(3月)。</p>
<p>49. 学生の日本語能力測定方法及び評価基準に関して、予備教育にも通用する標準的評価法の確立を目指して、平成16年度に作成した日本語能力評価基準に則って日本語能力証明書を作成・発行する。CJLの客観的言語能力評価システム構築の試行の実績から、教育推進室が進める学士課程への到達度評価導入などの教育改善に対し助言を行う。</p>	<p>日本語日本文化教育センターにおいて平成16年度に開発した「CJLC日本語能力証明書」を作成・発行するとともに、教育推進室語学教育ワーキンググループが主催する言語教育ワークショップ(シリーズ第2回)にて、日本語到達度評価基準及び日本語能力証明書に関する調査研究取組について発表を行い、報告書に内容をまとめて情報共有を図ることにより、学士課程への到達度評価導入などの教育改善に対する協力を行った(3月)。</p>
<p>50. 日本語日本文化教育標準化に資する先駆的な教育研究活動の一つとして、日本語日本文化教育DBの充実を図りつつ、平成16年度にはマルチメディア文学資料DBの開発成果をWEB公開したが、平成17年度も引き続き、そのフィードバックを得て、データ及びマルチメディア資料を拡充する。さらに、DBの教育利用の促進を図るため冊子を発行する。</p>	<p>平成16年度に実施した一般資料の拡充と冊子作成を踏まえ、平成17年度はマルチメディア日本文学資料データベースプロジェクト計画を発展的に進め、不足資料の拡充とデータベースの利用促進を図った。利用促進に係る具体的な取組として、(1)「日本文学概論」「日本の伝統芸能」「日本古典文学研究」「専門演習：日本語日本文化研究指導」授業での利用指導、(2) 実地見学レポート作成での利用指導、(3) 資料管理・利用環境の整備への着手などがあり、データベースへのアクセス件数の増加や資料利用状況などによって効果を確認した(12月)。</p>
<p>51. 学生に対するカリキュラムアンケートの結果等を踏まえ、海外日本研究関連学科のニーズにも合致した日本語・日本文化研修カリキュラムを検討し、平成18年度実施を目標に(ア)論文作成を課さない研究コースの開設、(イ)国際的インターンシップや課題探求解決型の演習授業のような新しい教育形態の開発と導入、(ウ)国内の他大学との教育ネットワークを利用した教育連携の試行を視野に入れた改善案を策定する。</p>	<p>日本語日本文化教育研究ネットワークを有する日研生教育拠点校の1つとして、他大学日研生プログラムや学士課程との教育連携・学生交流の促進を図り、日本語日本文化教育開発に取り組んだ。ニーズに則した日研生教育の充実のみならず、国費日研生教育による社会貢献や可能性拡大に資する教育の試みは、ネットワークで結ばれる国内外の関係大学との相互協力により実現されている。 (ア)平成16年度秋に開設した研究コース「自主研究トラック」に対する学生評価及び日欧国際シンポジウムで得られた海外日本研究関連学科のニーズなど</p>

	<p>から、新コースの妥当性について検討を重ね、結果を『平成19年度国費日本語日本文化研修留学生コースガイド』にまとめた(9月)。</p> <p>(イ)本学外国語学部学士課程カリキュラムと日研生カリキュラムで合同開設する課題探求型のフィールド・演習授業「異文化理解演習」について、日本語日本文化教育センターにおいて平成14年度以来の実施実績から成果と課題を整理して、改善計画に取りまとめた(12月)。</p> <p>(ウ)金沢大学と協力してSCSを用いた合同研究発表会の開催(8月)、地域リソースと日本人学生との交流を活用した合同研修事業を実施した(2月)。</p>
<p>52. 海外日本研究関連学科からの日本語・日本文化教育の遠隔地教育のニーズに備え、教材の電子化を始め、教育環境のIT化に積極的に取り組む。平成17年度は、平成16年度の教育環境改善の結果を踏まえ、さらにホームページを活用したシラバス等の教育情報のやりとり、電子教材の開発プロジェクトの立ち上げ、チームティーチングを支援する通信システムの整備に着手する。</p>	<p>平成16年度に着手した電子教材プロジェクトについて、平成17年度は、事務業務の効率化ならびに教育環境のIT化に積極的に取り組み、(1)日本語日本文化教育センターにおける学務事務業務の電子化計画を立案し(4月)、(2)教育研修会において電子化に伴う個人情報保護の観点からの留意事項の徹底を図り(9月)、(3)授業担当講師に対する事務連絡での電子メール利用及びホームページを利用したシラバス作成・公開を行った(3月)。</p>
<p>53. 全学的に促進される国際交流事業と連携して、過去5年間の日本語・日本文化研修留学生の原籍大学・学科から平成17年度は受入学生の多い上位3校(平成16年実施校を除く)を選び、現地調査及び資料交換等によって得られた情報に基づき当該校の教育的ニーズを分析し、報告書に取りまとめる。</p>	<p>日本語・日本文化研修留学生の原籍大学上位3校(ソフィア大学、ヤギェウオ大学、極東国立総合大学)に教員を派遣、(1)日本語日本文化教育に関するカリキュラム、(2)日本語学習到達度目標・評価基準、(3)日研生プログラムへの応募状況、(4)大学としての日本留学の位置づけ、(5)留学先としての本学日本語日本文化教育センターへ教育的評価等について現地調査を実施、ニーズを分析し報告書を作成した。</p>
<p>54. 国費日本語日本文化研修留学生(日研生)受入れ開始から20年が経過したこの機、これまでに構築した人的なネットワークを生かして、500名を超える本学日研生修了生についての追跡調査を開始する。本調査は日研生教育の意義ならびに成果を検証することを目的とし、平成17年度は(ア)プロジェクトの企画・開始、(イ)日研生修了生名簿の作成、(ウ)予備調査の実施から着手し、平成18年度の本格的な追跡調査に備える。</p>	<p>平成16年度において、(ア)プロジェクトチームを立ち上げ、法人化以前の日研生教育の意義や成果を検証するための方策の1つとして「日本語日本文化研修留学生プログラム修了生調査(教育成果調査)事業」計画を策定し、(イ)日修了生名簿の作成を行い、(ウ)日本語・日本文化研修留学生原籍大学における教育ニーズ調査の機会を利用して、修了生調査の本調査実施のための基礎的データ収集を目的とした予備調査を実施した。</p>
<p>55. 常時、特色ある新しい教育の企画・開発、試行的な実施に取り組み、留学生に対する日本語日本文化教育・留学生教育全般・予備教育全般の発展に資する教育推進活動の一貫として、平成17年度は海外からの教育要請に応える私費留学生用日本語日本文化教育特別プログラムの開発を目指し、実施要項案の検討を開始(6月)、成案を得る(9月)。国外諸機関より正式な教育依頼があった場合は、世界に対する大学としての積極的な教育貢献として試行的にプログラムを実施し、その結果を大学に報告して評価を受け、当該教育及び教育研究貢献活動に必要な経費等についての支援を得る。</p>	<p>平成17年度は、平成16年度開催の日欧国際シンポジウムで行われた海外及び国内における日本語日本文化教育・研究に関する討議を踏まえ、学位取得を目的としない私費留学生用日本語日本文化教育特別プログラムを開発し、カリキュラム案を策定した(9月)。</p> <p>また、平成16年度において「次年度以降の継続課題」とした「委託留学生プログラムに関する情報を発信するための関連規程の整備」については、国外諸機関からの教育委託に基づいた学生受け入れが可能となるよう、日本語日本文化教育センターの教育に係わる規程を改正した(4月)。なお、平成17年度末に海外政府機関から検討要請のあった日本語教員養成ツィニング・プログラム開設について、相手側担当者を招き、意見交換を行った(3月)。</p>

平成18年度 国立大学法人大阪外国語大学 年度計画(抄)

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

【留学生日本語教育センター】(現日本語日本文化教育センター)

4 予備教育留学生の教育の充実を図るため、日本語日本文化教育センターにおいて、4-1から4-5を行う。

4-1 学部予備教育の妥当性の検証とさらなる改善を行うために、学部留学生の進学配置先大学を対象に教育項目調査を一部試行する。また、引き続き、妥当な進学配置に資する客観的評価方法や、大学入試センター試験などの評価方法に則ったCJLC12月試験の検証結果を東京外国語大学及び文部科学省に対し提案を行う。

4-2 学部留学生の適切な進学配置の実施と円滑な進学のための支援として、学部留学生を対象に大学進学説明会を開催する。その後、学生に対し評価アンケートを実施し、各大学の一般的な情報及び学部留学生の進学に関する情報や対応について評価を行う。結果、全学生の75%以上において肯定的評価に達することを目標にする〔前年度目標値の5ポイント増〕。

4-3 修了生や進学先大学からフィードバックされる情報を有効に教育向上に繋げることができる新しい教育運営体制を引き続き試行する。

4-4 前年度の点検・評価結果を踏まえて作成した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を順次遂行する。教育活動・教育環境整備については、学生を対象に総括的な評価アンケートを実施する。結果、カリキュラム・教育活動・教育環境に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標にする。(集計は翌年度)〔前年度目標値と同値〕

4-5 日本語教育の標準化に資する教育内容(教材)・教育方法・評価法の確立を目指す。教育成果を教材として発行し、教育内容及び方法の研究成果を『授業研究 第5号』及び研究紀要『日本語・日本文化』にまとめて公刊し、教育研究の活性化を図る。

5 日本語・日本文化研修留学生の教育について、日本語日本文化教育センターにおいて、5-1から5-7を行う。

5-1 世界的な日本語日本文化教育研究機関ネットワークの構築に積極的に貢献し、日本語日本文化教育研究の基礎における世界の中核的役割を担うことを目指して、この分野における世界的ニーズに応えつつ、共同事業や成果発表の場を積極的に企画・実現する。平成18年度は17年度に引き続き、日本語・日本文化教育に関する会議(日本語日本文化研修留学生問題に関わる検討会議)並びに研究会(日本語日本文化教育研究会)を開催する。

5-2 日本語日本文化教育センターは、その国際的な教育交流活動の一環として、世界的な日本語日本文化教育研究機関ネットワークを活用して諸外国と日本の教育現場を有機的につなげる国際会議を年度末に定期的に催すため、関係各機関に働きかけを行う。

5-3 完全セメスター制を維持し、世界の日本研究拠点との教育情報の共有化を目指して世界標準コードを付したシラバスを引き続き作成し、学術交流協定校の協力を得てその有効性を検証する方策を確定する。

5-4 前年度の点検・評価結果を踏まえて作成した教育活動計画、教育環境整備計画、教育研究計画を順次遂行する。教育活動・教育環境整備については、学生を対象に総括的な評価アンケートを実施する。結果、カリキュラム・教育活動・教育環境に関する評価において、肯定的評価が80%以

上に達することを目標にする。〔前年度目標値と同値〕

5-5 世界の日本研究拠点から客観的な外部評価を受けるための評価方法並びに年度ごとの評価対象分野を確定し、平成18年度対象分野について外部評価を受ける。

5-6 全学的な国際交流推進活動の一環として、大学間交流協定に基づいた日本語日本文化教育研究機関ネットワーク(現在17機関)を拡充し、平成18年度中には新たに1機関との教育的協力関係を構築する。

5-7 全学的な国際交流促進事業の一つとして、学術協定校で日本研究拠点である海外の大学における日本語日本文化分野での教育内容に関する調査を年度ごとに企画・実行する。平成18年度も引き続き欧州地域を重点とし、スペインとフランスの協定大学(バルセロナ自治大学及びトゥールーズ・ミライユ大学)における教育実態の調査を実施、その調査報告・教育データを世界に通用する日本語日本文化教育プログラム構築のための基礎資料として蓄積する。

6 文部科学省からの委嘱業務並びに関連業務を遂行する。また、国費外国人留学生現地選考試験問題作成に関する業務について、文部科学省からの委嘱がある時はそれを遂行する。

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

【留学生日本語教育センター】(現日本語日本文化教育センター)

19 予備教育留学生の教育内容等の充実を図るため、日本語日本文化教育センターにおいて、19-1から19-7を実施する。

19-1 受講生を対象に授業効果アンケートを実施する。結果、授業内容・授業方法に関する評価において、肯定的評価が80%以上に達することを目標とする。〔前年度目標値と同値〕

19-2 平成16年度に策定した日本語能力評価基準に則って日本語能力証明書を引き続き作成・発行する。

19-3 学部留学生の進学配置先大学を対象に、教育成果に関する調査を引き続き実施する。

19-4 FDの一貫としてCJLC教育に携わる講師を対象に研修会や講習会や研究会などを開催する。

19-5 教育資料(CJLC教材叢書)の頒布に関して起こりうる具体的な問題を整理し、その解決を図る。

19-6 学部留学生予備教育課程において実地研修、実験などを取り込んだ有機的な学部留学生予備教育カリキュラムを試行する。

19-7 研究留学生及び教員研修留学生に対し50年に亙り実施してきた予備教育の内容及び方法に関する教育研究の成果として、単位取得を目的としない大学院課程レベルの日本語日本文化教育特別プログラムを開設する。

20 日本語・日本文化研修留学生の教育内容等について、学生の本所属である海外日本研究関連学科と教育的に連携し、その充実を図るため、日本語日本文化教育センターにおいて、20-1から20-8を実施する。

20-1 受講生を対象に授業効果アンケートを実施する。結果、授業内容・授業方法に関する評価において、引き続き肯定的評価が80%以上に達することを目標とする。〔前年度目標値と同値〕

20-2 平成16年度に作成した日本語能力評価基準に則って日本語能力証明書を引き続き作成・発行する。

20-3 さらに日本語日本文化教育DBの充実を図り、随時WEB上に公開されているマルチメディア文学資料DBを更新する。

20-4 海外日本研究関連学科のニーズにも合致した日本語・日本文化研修カリキュラムの改善を行うために、平成18年度には(ア)論文作成を課さない研究コースを開設、(イ)国際的インターンシップや課題探求解決型の演習授業のような新しい教育形態を開発・導入し、(ウ)国内の他大学との教

育ネットワークを利用した教育連携を試行する。

20-5 海外日本研究関連学科からの日本語・日本文化教育の遠隔地教育のニーズに備え、教材の電子化を始め、教育環境のIT化に積極的に取り組む。平成18年度からは、ホームページを活用したシラバス等の教育情報のやりとり、電子教材の開発、チームティーチングを支援する通信システムの整備を順次行う。

20-6 全学的に促進される国際交流事業と連携して、過去5年間の日本語・日本文化研修留学生の原籍大学・学科から、受入学生の多い上位3校(平成16年度、17年度実施校を除く)を選び、現地調査及び資料交換等によって得られた情報に基づき当該校の教育的ニーズを分析し、報告書に取りまとめる。

20-7 国費日本語日本文化研修留学生(日研生)教育の意義並びに成果を検証するための追跡調査の一環として、調査項目の選定を行う。

20-8 国外諸機関からの教育要請に応えるべく、専門課程レベルの日本語日本文化教育特別プログラムを開設する。

日本語日本文化教育センター 関連規程

- 大阪外国語大学日本語日本文化教育センター規則
- 大阪外国語大学日本語日本文化教育センターの教育に関する規程
- 大阪外国語大学日本語日本文化教育センター教授会規程
- 大阪外国語大学日本語日本文化教育センター総務委員会規程
- 大阪外国語大学日本語日本文化教育センター学務委員会規程

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター規則

〔平成16年4月1日〕
全部改正

最近改正 平17. 4. 28

(趣旨)

第1条 この規則は、大阪外国語大学学則第6条第2項の規定に基づき、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（以下「センター」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、外国人留学生等に対する日本語、日本文化等の教育及びこれに必要な調査研究を実施するとともに、国際的な教育連携を図り、世界の日本語日本文化教育の充実発展に寄与することを目的とする。

(業務)

第2条の2 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育を行うこと。
- (2) 外国人留学生等に対する日本語、日本事情及び日本文化並びに人文学、社会科学及び自然科学の分野に関する教育を行うこと。
- (3) 外国人留学生に対する修学上及び生活上の指導助言を行うこと。
- (4) 日本語及び日本文化の教育及び研究の推進に関すること。

(職員)

第3条 センターに、教授、助教授、講師、助手及びその他必要な職員を置く。

(センター長)

第4条 センターにセンター長を置き、センターの専任の教授をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの管理及び運営を統括する。
- 3 センター長の選考及び任期に関し必要な事項は、別に定める。

(副センター長)

第5条 センターに副センター長1人を置き、センターの専任の教授又は助教授をもって充てる。

- 2 副センター長に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第6条 センターに、その教育及び研究に関する重要事項を審議する機関として、教授会を置く。

- 2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(学生定員、教育課程等)

第7条 センターが受け入れる外国人留学生の定員、センターの教育課程等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第8条 センターの事務は、事務局学生部国際課において総括し、及び処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター長が教授会に諮って定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月28日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

大阪外国語大学日本語日本文化教育センターの教育に関する規程

〔平成 17 年 4 月 28 日〕
全 部 改 正

(趣旨)

第 1 条 この規程は、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（以下「センター」という。）規則第 7 条の規定に基づき、センターが受け入れる外国人留学生の定員、センターの教育課程等に関し必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第 2 条 センターにおいて教育を受けることができる外国人留学生（以下「センター留学生」という。）は、次のとおりとする。

- (1) 国費外国人留学生制度実施要項（昭和 29 年 3 月 31 日文部大臣裁定）に定める学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、研究留学生及び教員研修留学生
- (2) センターが定める資格を満たした者（以下「資格留学生」という。）
- (3) 国内外の公的機関等との契約に基づき、その教育を委託された者（以下「委託留学生」という。）
- (4) 外国政府派遣留学生、その他センター長の審査を経て、学長が特別に認めた者

(定員)

第 3 条 センター留学生の定員は、175 名とする。

(センター留学生の選考)

第 4 条 センター留学生の選考は、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター教授会（以下「センター教授会」という。）の議を経て、学長が行う。

(教育期間)

第 5 条 学部留学生の教育期間は、1 年とし、その始期は、4 月とする。

2 日本語・日本文化研修留学生の教育期間は、1 年とし、その始期は、10 月とする。

3 研究留学生及び教員研修留学生の教育期間は、6 か月とし、その始期は、4 月又は 10 月とする。

4 資格留学生の教育期間は、6 か月とし、その始期は、4 月又は 10 月とする。

5 委託留学生の教育期間は、契約に定められた期間とする。

6 第 2 条第 4 号に定める者の教育期間は、学長がその都度定める。

(学期)

第 6 条 学期は、次のとおりとする。

(1) 春学期 4 月 1 日から 9 月 30 日まで

(2) 秋学期 10 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

(休業日)

第 7 条 休業日（授業を行わない日）は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日

(3) 大阪外国語大学の創立記念日 11 月 11 日

(4) 夏期休業日

(5) 冬期休業日

(6) 春期休業日

2 夏期休業日、冬期休業日及び春期休業日については、年度ごとに定める。

3 第 1 項に定めるもののほか、センター長は、臨時の休業日を定めることができる。

4 センター長は、必要があると認めるときは、休業日を臨時に変更することができる。

(教育課程)

第8条 センターの教育課程は、別に定める。

(受講の中止)

第9条 センター留学生が受講を中止しようとするときは、その理由を付し、センター長に願い出なければならない。

2 センター長は、前項の願い出があったときは、センター教授会の議を経て、これを許可する。

3 センター長は、センター留学生が傷病その他の事由により受講を継続することができないと認めるときは、センター教授会の議を経て、受講の中止を命ずることができる。

(学習の評価)

第10条 各学期の終わりにおいて、平素の学習成績及び試験成績を考査して、学業成績の評価を行う。

2 学業成績の評価は、各授業科目について、A、B、C及びDの4段階とし、A、B及びCは合格、Dは不合格とする。

(修了)

第11条 学長は、所定の教育課程を修了したセンター留学生に対して、修了証書を授与する。

(大学院学生の聴講)

第12条 大阪外国語大学大学院言語社会研究科に在学する学生で、日本語運用能力の向上が必要と認められる者については、センターの授業に支障がない場合に限り、センターに開設する授業科目の聴講を認めることがある。

2 前項の聴講の許可は、大学院言語社会研究科長の依頼に基づき、センター長が審査の上行う。

3 第1項の聴講をすることができる授業科目数の上限については、別に定める。

4 第10条の規定にかかわらず、第1項の聴講については、学業成績の評価を行わない。

(指導)

第13条 センター留学生の修学及び研究上の指導並びに生活上の助言を行うために、指導教員を置く。

2 指導教員は、センターの専任の教員のうちから定める。

(雑則)

第14条 この規程又は他の規則等に別段の定めがあるものを除くほか、センターの教育に関し必要な事項は、センター長がセンター教授会に諮って定める。

附 則

1 この規程は、平成17年4月28日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

2 留学生日本語教育センターにおける聴講に関する特例(平成17年3月24日制定)は、廃止する。

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター教授会規程

〔平成16年4月1日〕
全部改正
最近改正 平17. 4. 28

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（以下「センター」という。）規則第6条第2項の規定に基づき、センター教授会に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 センター教授会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) センターの教育課程の編成に関する事項
- (2) センターの学生の入学、課程の修了その他その在籍に関する事項
- (3) センターの学生の賞罰に関する事項
- (4) センターの学生指導に関する事項
- (5) センターの教員の採用及び昇任に係る資格審査に関する事項
- (6) センター教授会が設置する組織に関する事項
- (7) その他センターの教育及び研究に関する重要事項

(組織)

第3条 センター教授会は、センター長及び副センター長並びに大阪外国語大学留学生会館寮務主事を除くセンターの専任の教授、助教授、講師及び助手をもって組織する。

(議長)

第4条 センター教授会に議長を置き、センター長をもって充てる。

2 議長は、センター教授会を主宰する。

3 議長に事故があるときは、副センター長が、その職務を代理する。

(議事)

第5条 センター教授会は、その構成員（次の各号に掲げる者を除く。）の3分の2以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

- (1) 出張及び海外研修中の者
- (2) 病気休暇（1日以上に限る。）及び特別休暇（出産前後の休暇に限る。）中の者
- (3) 休職及び育児休業（部分休業を除く。）中の者

2 センター教授会の議事は、出席した構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長が必要と認めるときは、構成員以外の者をセンター教授会に出席させ、その意見を聴くことができる。

(常置委員会)

第7条 センター教授会に、その審議事項に関する専門の事項を調査審議させるため、次に掲げる委員会（以下「常置委員会」という。）を置く。

- (1) センター総務委員会
- (2) センター学務委員会

2 常置委員会は、その調査審議の結果をセンター教授会及び国立大学法人大阪外国語大学（以下「法人」という。）の運営組織に報告するものとする。

3 前項に定めるもののほか、常置委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(特別委員会等)

第8条 センター教授会は、その審議事項に関する特別の事項を調査審議等させるため、

必要に応じ、センター教授会に特別委員会等を置くことができる。

2 前項の規定により設置された特別委員会等は、その調査審議等の結果をセンター教授会及び法人の運営組織に報告するものとする。

3 前項に定めるもののほか、特別委員会等に関し必要な事項は、センター教授会が定める。

(報告)

第9条 センター教授会は、必要に応じて、その審議の結果を法人の役員会、経営協議会、教育研究評議会等に報告するものとする。

(庶務)

第10条 センター教授会の庶務は、事務局学生部国際課において総括し、及び処理する。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、センター教授会の運営に関し必要な事項は、議長がセンター教授会に諮って定める。

附 則

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 次に掲げる規程は、廃止する。

(1) 大阪外国語大学留学生日本語教育センター教授会委員会規程(平成13年3月21日制定)

(2) 大阪外国語大学留学生日本語教育センター総務委員会規程(平成13年3月21日制定)

(3) 大阪外国語大学留学生日本語教育センター学務委員会規程(平成13年3月21日制定)

(4) 大阪外国語大学留学生日本語教育センター人事委員会規程(平成13年3月21日制定)

附 則

この規程は、平成17年4月28日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター総務委員会規程

〔平成16年4月1日〕
制 定

最近改正 平17. 4. 28

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（以下「センター」という。）教授会規程第7条第3項の規定に基づき、センター総務委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) センターの運営に関する事項
- (2) センターの教員の採用及び昇任に係る資格審査に関する事項
- (3) その他国立大学法人大阪外国語大学の運営組織から付託された事項

(組織)

第3条 委員会は、センター教授会から選出された教員5人の委員で組織する。

2 委員には、最小限2人の教授を含むものとする。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長1人を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、委員会を主宰する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴くことができる。

(専門委員会、小委員会等)

第8条 委員会は、その審議事項に関する専門の事項を調査審議させるため、必要に応じ、委員会に専門委員会、小委員会等を設置することができる。

2 前項の規定により設置された専門委員会、小委員会等は、その調査審議の結果を委員会に報告するものとする。

3 前項に定めるもののほか、専門委員会、小委員会等に関し必要な事項は、委員会が定める。

(報告)

第9条 委員会は、その審議の結果をセンター教授会及び国立大学法人大阪外国語大学の運営組織に報告するものとする。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、事務局学生部国際課において総括し、及び処理する。

(雑則)

第 1 1 条 この規程に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規程は，平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は，平成 17 年 4 月 28 日から施行し，平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

○大阪外国語大学日本語日本文化教育センター学務委員会規程

〔平成 16 年 4 月 1 日〕
制 定

最近改正 平 17. 4. 28

(趣旨)

第 1 条 この規程は、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（以下「センター」という。）教授会規程第 7 条第 3 項の規定に基づき、センター学務委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) センターの教育課程の編成に関する事項
- (2) センターの学生の入学，課程の修了その他その在籍に関する事項
- (3) センターの学生指導に関する事項
- (4) その他国立大学法人大阪外国語大学の運営組織から付託された事項

(組織)

第 3 条 委員会は、センター教授会から選出された教員 8 人の委員で組織する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 委員会に、委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、委員会を主宰する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(議事)

第 6 条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

2 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第 7 条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、その意見を聴くことができる。

(専門委員会、小委員会等)

第 8 条 委員会は、その審議事項に関する専門の事項を調査審議させるため、必要に応じ、委員会に専門委員会、小委員会等を設置することができる。

2 前項の規定により設置された専門委員会、小委員会等は、その調査審議の結果を委員会に報告するものとする。

3 前項に定めるもののほか、専門委員会、小委員会等に関し必要な事項は、委員会が定める。

(報告)

第 9 条 委員会は、その審議の結果をセンター教授会及び国立大学法人大阪外国語大学の運営組織に報告するものとする。

(庶務)

第 10 条 委員会の庶務は、事務局学生部国際課において総括し、及び処理する。

(雑則)

第 11 条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 17 年 4 月 28 日から施行し、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

日本語・日本文化研修留学生プログラム [J]

日研究生プログラム

日本語・日本文化研修留学生プログラムは、日本語・日本文化に関する分野を専攻する学部レベルの国費外国人留学生(日研究生)を対象とした1年間のプログラムです。日本語の能力や技能を高めるだけでなく、日本を研究対象とした諸研究を行うのに必要な知識や実社会でも役立つ日本語・日本文化に関するさまざまな知識を身につけることを目指します。さらに、期間中に行われる諸活動に参加することによって、実際の日本社会でのさまざまな体験を通して、多面的に日本語、日本文化、日本社会について理解を深めることができます。

プログラムは「研修コース」と「研究コース」の2つのコースから構成されています。研究コースは研究の対象によってさらに「日本語研究コース」と「日本文化研究コース」とに分かれます。

1. 研修コース

日本語を活用して社会で活躍することを希望する学生向けのコースです。研修コースでは、学内外で実施されるさまざまな研修に参加して、日本語の能力や技能を高め、実社会でも役立つ日本語・日本文化に関するさまざまな知識を身につけます。コース修了時に、高度な内容の日本語を正しく理解し、自分の意見等を的確な日本語で伝達できるようになることが、研修コースの目標です。

2. 研究コース：日本語研究コース・日本文化研究コース

日本語・日本文化の研究に従事することを希望する学生向けのコースです。研究コースでは、日本を研究対象とした諸研究を行うのに必要な知識や日本語能力を身につけることができます。日本語や日本語教育に関する研究を行う人は「日本語研究コース」に、日本文学や日本の歴史、文化、社会、経済などに関する研究を行う人は「日本文化研究コース」に入ります。研究コースには学生の目的に応じて「論文作成トラック」と「自主研究トラック」がもうけられています。

「論文作成トラック」

自分の研究テーマがはっきりと決まっており、そのテーマについての研究を深めて、研究論文の形にまとめることを目的とする学生のためのトラックです。学生は指導教員の研究指導を受けて、コース修了時に日本語で研究論文を作成します。また、自分の研究について口頭発表や質疑応答ができるようになることも目指します。

「自主研究トラック」

次のような目的を持った学生のためのトラックです。

- ・ 本国での研究論文作成の準備として、自分の研究テーマに関する資料収集や調査を主にやりたい。
- ・ 本国での研究論文作成に向けて、研究の基礎的な方法論を身につける、基本的な文献を読む、といった研究の準備作業を主にやりたい。

学生は指導教員の研究指導を受けながら自主的に研究を進めます。コース修了時には、自分の研究成果をレポートにまとめます。また、その研究について口頭発表や質疑応答ができるようになることも目指します。

A. プログラムの修了要件

- (1) 1年は2つの学期に分かれます。10月から翌年の3月までを「秋学期」、4月から9月までを「春学期」として、学期ごとに授業の登録をしなければなりません。
- (2) 全ての学生は、研修コースか研究コースのいずれかを選択し、さらに研究コースの学生は論文作成トラックか自主研究トラックのいずれかを選択します。学生は、コース、トラックごとに定められた数の必修科目と選択科目を、種別ごとに修得しなければなりません。コースの内容や決定方法については、10月のオリエンテーションで説明されます。
- (3) プレースメントテストの結果、必要と認められた学生は、指導教員の指導に従って、「日本語実習2」「日本語実習3」を適切な数、履修しなければなりません。
- (4) 授業への出席率は80%以上でなければなりません。
- (5) 各学期の学期末に定期試験が行われます。定期試験の最低合格点は60点です。試験期間は学年暦で確認してください。
- (6) 全ての学生は、9月のプログラム修了時に日本語で課題を書いて提出しなければなりません。研修コースの学生は、学内外で実施されるさまざまな研修に参加し、その成果を日本語でまとめて報告しなければなりません。研究コース・論文作成トラックの学生は、自分の研究について日本語で修了論文を書き、9月のプログラム修了時に提出して口頭試問に合格しなければなりません。研究コース・自主研究トラックの学生は、文献講読や調査を通して深めた自分の研究テーマについて日本語でレポートを書き、9月のプログラム修了時に提出しなければなりません。

1. 研修コース

科目種別		最低履修授業科目数(コマ数)			
		あきがつき 秋学期	はるがつき 春学期	しょうけい 小計	ごうけい 合計
必修科目	専門演習 ^{*A}	1	1	2	23
選択科目 ^{*B}	研修科目 ^{*C}	4以上	4以上	21	
	研究科目 ^{*D}	2以上			

^{*A} 専門演習「日本語・日本文化研修指導」で指導を受けた自分の研修課題を、定められた期限までに国際課総務部門に提出しなければなりません。提出期限は国際課前の掲示板で確認してください。

^{*B} 選択科目は、中級レベルと上級レベル以外に、初・中級レベルの選択科目からも履修することができます。毎学期4科目以上の研修科目を履修する他に、1年間で研究科目を2科目以上履修しなければなりません。履修する科目内容については、プログラム別オリエンテーションや専門演習で指導を受けて決めてください。プレースメントテストの結果、必要と認められた学生は、指導教員の指導に従って、「日本語実習2」「日本語実習3」を適切な数、履修しなければなりません。

^{*C} 「総合科目」を含みます。

^{*D} これまでに日本語学や日本文化論についての基礎的な授業科目を履修したことがない学生は、指導教員の指導に従って、「日本語学概論」「日本語教育学概論」「日本文学概論」「日本文化概論」の中から適切なものを選んで履修してください。

2. 研究コース

① 日本語研究コース

② 日本文化研究コース

論文作成トラック

科目種別		最低履修授業科目数(コマ数)			
		あきがつき 秋学期	はるがつき 春学期	しょうけい 小計	ごうけい 合計
必修科目	専門演習* ^A	1	1	2	21
選択科目* ^B	研修科目* ^C	いじょう 6以上		19	
	研究科目* ^D	いじょう 6以上			
修了論文* ^E					

*A 専門演習は、①日本語研究コースの学生は「日本語研究指導」を、②日本文化研究コースの学生は「日本文化研究指導」を履修します。

*B 選択科目は、中級レベルと上級レベル以外に、初級レベルの科目からも履修することができます。研究コースの学生は、1年間で研修科目・研究科目を各々6科目以上履修しなければなりません。履修する科目内容については、プログラム別オリエンテーションや専門演習で指導を受けて決めてください。プレースメントテストの結果、必要と認められた学生は、指導教員の指導に従って、「日本語実習2」「日本語実習3」を適切な数、履修しなければなりません。

*C 「総合科目」を含みます。

*D これまでに日本語学や日本文化論についての基礎的な授業科目を履修したことがない学生は、指導教員の指導に従って、「日本語学概論」「日本語教育学概論」「日本文学概論」「日本文化概論」の中から適切なものを選んで履修してください。

*E 専門演習で指導を受けた自分の研究について日本語で論文を書き、定められた期限までに国際課総務部門に3部提出しなければなりません。提出期限は学年暦で確認してください。修了論文提出後口頭試問を行います。口頭試問については国際課前の掲示板で確認してください。

自主研究トラック

科目種別		最低履修授業科目数(コマ数)			
		秋学期	春学期	小計	合計
必修科目	専門演習*A	1	1	2	23
選択科目*B	研修科目*C	6以上		21	
	研究科目*D	6以上			

*A 専門演習は、①日本語研究コースの学生は「日本語研究指導」を、②日本文化研究コースの学生は「日本文化研究指導」を履修します。専門演習で指導を受けた自分の研究成果をレポートにまとめ、定められた期限までに国際課総務部門に提出しなければなりません。提出期限は国際課前の掲示板で確認してください。

*B 選択科目は、中級レベルと上級レベル以外に、初級レベルの科目からも履修することができます。研究コースの学生は、1年間で研修科目・研究科目を各々6科目以上履修しなければなりません。履修する科目内容については、プログラム別オリエンテーションや専門演習で指導を受けて決めてください。プレースメントテストの結果、必要と認められた学生は、指導教員の指導に従って、「日本語実習2」「日本語実習3」を適切な数、履修しなければなりません。

*C 「総合科目」を含みます。

*D これまでに日本語学や日本文化論についての基礎的な授業科目を履修したことがない学生は、指導教員の指導に従って、「日本語学概論」「日本語教育学概論」「日本文学概論」「日本文化概論」の中から適切なものを選んで履修してください。

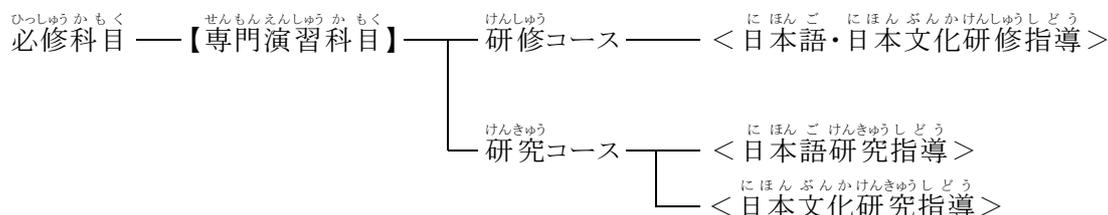
かいこうじゆぎょうかもく
B. 開講授業科目

しゅべつ 種別		かもく 科目コード	じゆぎょうかもく 授業科目	
ひつ 必修 科目 目	せんもん 専門 えんしゅう 演習	DR 480	にほんご にほんぶんかけんしゅうしどう 日本語・日本文化研修指導 [研修コース]	
		DR 480	にほんご けんきゅうしどう 日本語研究指導 [研究コース]	
		DR 480	にほんぶんかけんきゅうしどう 日本文化研究指導 [研究コース]	
せん 選 か 科 目	けん 研 しゅう 修 か 科 目	JPN 210-218	にほんご じっしゅう しょちゅうきゅうかいわ さくぶん どっかい どう きょうつう 日本語実習2: 初中級会話・作文・読解・CAI等 (共通)	
		JPN 310-318	にほんご じっしゅう ちゅうきゅうかいわ さくぶん どっかい どう きょうつう 日本語実習3: 中級会話・作文・読解・CAI等 (共通)	
		JPN 410-418	にほんご じっしゅう じょうきゅうかいわ さくぶん どっかい どう きょうつう 日本語実習4: 上級会話・作文・読解・CAI等 (共通)	
		JPN 319/419	にほんじじょうこうぎ 日本事情講義 (共通)	
		JPN 319/419	にほんじじょうえんしゅう じじもんだい 日本事情演習: 時事問題 (共通)	
		—	いぶんかりかいえんしゅう 異文化理解演習 (春学期のみ開講)	
たく 択 か 科 目	けん 研 か 科 目	LIN 33X/43X	にほんご がくこうぎ 日本語学講義	
		LIT 34X/44X	にほんぶんがくこうぎ 日本文学講義	
		CUL 35X/45X	にほんぶんかこうぎ 日本文化講義	
		SOC 36X/46X	にほんせいじけいざいこうぎ 日本政治経済講義	
	きゅう 究 か 科 目	えんしゅう 演習	LIN 33X/43X	にほんご がくえんしゅう 日本語学演習
			LIN 33X/43X	にほんご がくけんきゅう 日本語学研究
			LIT 34X/44X	にほんぶんがくえんしゅう 日本文学演習
			LIT 34X/44X	にほんぶんがくけんきゅう 日本文学研究
			CUL 35X/45X	にほんぶんかえんしゅう 日本文化演習
			CUL 35X/45X	にほんぶんかけんきゅう 日本文化研究
			SOC 36X/46X	にほんせいじけいざいえんしゅう 日本政治経済演習
			SOC 36X/46X	にほんせいじけいざいけんきゅう 日本政治経済研究
	そうごう 総合 か 科 目	じっしゅう 実習	SOC 36X/46X	にほんしやかいえんしゅう 日本社会演習
			NAT 37X/47X	しぜんかがくえんしゅう 自然科学演習 (共通)
			GS X20.-	じょうほうしよりじっしゅう 情報処理実習 (共通)
しゅうりょうろんぶん 修了論文			けんきゅう んぶんさくせい [研究コース・論文作成トラック] (共通)	

※「日本語実習」「日本事情講義」「日本事情演習」「自然科学演習」はR/T/Oプログラムとの共通科目。
 ※「異文化理解演習」は研 修科目の1つとして 扱 うことができる。秋学期は開講しない。

ひっしゅう か も く じゅぎょう C. 必修科目授業

(1) 必修科目の種別



(2) 【せんもんえんしゅう か も く 専門演習科目】は、せんたく 学生が選択したコースに従って、< にほんご にほんぶんかけんしゅうしどう 日本語・日本文化研修指導 > < にほんご けんきゅうしどう 日本語研究指導 > < にほんぶんかけんきゅうしどう 日本文化研究指導 > に分かれます。コース選択はせんたく 学生が目的と希望に沿って行われます。10月のおこな オリエンテーション時に、がっ 希望のコースを選択し、せんもんえんしゅう しどう う 専門演習で指導を受けます。3月に「がっ はるがつき とどけ こくさい か そうむ ぶもん ていしゅつ 春学期コース届」をせんもんえんしゅう 国際課総務部門に提出し、コースとせんもんえんしゅう 専門演習を確定します。それ以降のコース及びせんもんえんしゅう 専門演習の変更は、げんそくてき 原則的に認められません。

せんもんえんしゅう か も く 専門演習科目

DR 480.- にほんご にほんぶんかけんしゅうしどう 日本語・日本文化研修指導 [DR]

えんしゅう しゅうかん あ ぶん 演習： 1週間あたり1コマ(90分×1)

につけんせいけんしゅう がくせい せんもんえんしゅう か も く 日研究生研修コース学生のための専門演習科目。

ゲストスピーカーによるこうえんかい 講演会、がっこうけんがく きぎょうけんがく きぎょうけんしゅう 学校見学、企業見学、企業研修(インターンシップ)、けんしゅうりょこう 研修旅行などさまざまながくないがい 学内外のけんしゅう 研修に参加し、じぜんけんしゅう 事前研修やじご 事後のとうぎ 討議などのかつどう とお 活動を通して、にほんご うんよう 日本語の運用のうりよく たか 能力を高め、にほんご にほんぶんか にほんしゃかい 日本語、日本文化、日本社会についてためんてき 多面的にりかい 理解をふか 深める。がっ 9月のコース修了時にけんしゅうせい か 研修成果をにほんご 日本語でまとめ 報告しなげればならない。

DR 480.- にほんごけんきゅうしどう
日本語研究指導 [DR]

えんしゅう しゅうかん あ ぶん
演習: 1週間当たり1コマ(90分×1)

につけんせいけんきゅう がくせい せんもんえんしゅうかもく
日研究生研究コース学生のための専門演習科目。

にほんご にほんごきょういく けんきゅう しゅ もくてき いったいいち こべつしどう しょうにんずう
日本語、日本語教育についての研究を主たる目的とする。一対一の個別指導、または少人数グループでの指導により、個々の学生の興味、関心、目的に応じた、きめ細かな学習指導を行う。論文作成トラックの学生は9月のコース修了時に修了論文を提出し、口頭試問を受けて合格しなければならない。自主研究トラックの学生は9月のコース修了時に研究成果を日本語で書いて報告しなければならない。

DR 480.- にほんぶんかけんきゅうしどう
日本文化研究指導 [DR]

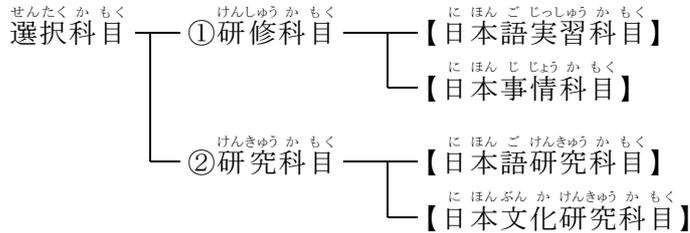
えんしゅう しゅうかん あ ぶん
演習: 1週間当たり1コマ(90分×1)

につけんせいけんきゅう がくせい せんもんえんしゅうかもく
日研究生研究コース学生のための専門演習科目。

にほんぶんか にほんしゃかい けんきゅう しゅ もくてき いったいいち こべつしどう しょうにんずう
日本文化、日本社会についての研究を主たる目的とする。一対一の個別指導、または少人数グループでの指導により、個々の学生の興味、関心、目的に応じた、きめ細かな学習指導を行う。論文作成トラックの学生は9月のコース修了時に修了論文を提出し、口頭試問を受けて合格しなければならない。自主研究トラックの学生は9月のコース修了時に研究成果を日本語で書いて報告しなければならない。

せんたく か もく じゅぎょう
D. 選択科目授業

(1) 選択科目の種別



(2) ① 研修科目には、実用的な日本語の能力を高めるための【日本語実習科目】と、実社会でも役立つさまざまな知識を身につけるための【日本事情科目】があります。初中級から上級まで、各日本語レベルの授業科目が開講されており、学生はその中から自分の目的や日本語能力に合わせて科目を選択することができます。

(3) ② 研究科目は、日本を研究対象とした諸研究を行うのに必要な知識や方法論を身につけるための科目です。【日本語研究科目】には、日本語を言語学的視点から捉える科目や、日本語を教えるために必要な知識を学ぶ科目があります。【日本文化研究科目】には、日本における思想や民俗、日本文学など人文科学系の分野を扱う人文科学系の科目と、日本の政治や経済などを扱う社会科学系の科目があります。

(4) 全ての授業には、その科目の日本語レベルや分野などを示す、科目コードが付けられています。コード番号を利用し、『授業案内』を参考にして、自分に合った授業を選択してください。

【科目コード番号】

日本語初級レベル	100.x -
日本語初中級レベル	200.x -
日本語中級レベル	300.x -
日本語上級レベル	400.x -



※ 科目コード番号に関する詳細は『授業案内』参照のこと

けんしゅう か も く じゅぎょう
D-① 研修科目授業

にほんご じっしゅう か も く
【日本語実習科目】

だいがく けんきゅう しゃかいせいいかつ ひつよう にほんご のうりよく こうじょう き はな よ か ぎのう
大学での研究や社会生活に必要な日本語能力を向上させる。「聞く・話す・読む・書く」の4技能
じつようてき にほんご のうりよく たか
にわたって実用的な日本語能力を高める。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅうぶんぼう
JPN 310.- 日本語実習3A: 中級文法

ちゅうきゅう がくしゅうしゃ ごい ぶんぼうのうりよく たか
中級レベルの学習者の語彙・文法能力を高める。
にちじょうせいいかつ もち ひょうげん なか がくしゅうしゃ
日常生活でよく用いられる表現の中から、学習者
まちが こうもく じゅてんでき と あ
が間違いやすい項目を重点的に取り上げる。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅうちゅうかい
JPN 316.- 日本語実習3E: 中級聴解

ちゅうきゅう にほんご のうりよく こうじょう めざ えいが
中級レベルの日本語能力の向上を目指す。映画・
ドラマ・ニュース番組などを教材にして、聴解の
ばんぐみ きょうざい ちゅうかい
のうりよく たか
能力を高める。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅうかんじ
JPN 313.- 日本語実習3B: 中級漢字

きょういく かんじ やく じ きょういく かんじ もち
教育漢字(約1,000字)および教育漢字を用いた
ごい たいけいてき がくしゅう おこな よ い み
語彙について体系的な学習を行う。読み・意味・
じけい ようほう かんじ たいけいてき まな
字形・なりたち・用法などから漢字を体系的に学ぶ。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅうかい わ
JPN 317.- 日本語実習3F: 中級会話

ちゅうきゅう がくしゅうしゃ はな のうりよく たか
中級レベルの学習者の話す能力を高める。す
で
がくしゅう たんご ぶんぼう つか せいかく はな れんしゅう
に学習した単語・文法を使って正確に話す練習を
する授業、映画・テレビコマーシャル・ドラマ・ニュー
ズ番組などを使ってさまざまな表現を学びながら
げんだい にほんしゃかい かんが じゅぎょう だいがくせいいかつ
現代の日本社会について考える授業、大学生活
ひつよう こうとうひょうげん まな じゅぎょう つうやく じゅぎょう
に必要な口頭表現を学ぶ授業、通訳の授業など
でいきょう はつおん きょうせい じゅぎょう にほんご
が提供される。発音矯正の授業では日本語の
おんせい たいけいてき りかい じっさい はつわ
音声について体系的に理解し、また実際の発話の
なか こ おと へんか
中で個々の音がどのように変化するかについての
ちしき ふか じゅこうせい も はつおんじょう
知識を深める。さらに受講生が持つ発音上の
もんだいてん してき かいしゅう じっせんでき
問題点を指摘し、その解消のための実践的なトレ
ーニングを行う。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅうどっかい
JPN 314.- 日本語実習3C: 中級読解

ちゅうきゅう がくしゅうしゃ どっかいのうりよく たか ぶんしゅう
中級レベルの学習者の読解能力を高める。文章
ぜんたい こうぞう かんが ぶんせきてき よ れんしゅう おこな
全体の構造を考えながら分析的に読む練習を行
い、読む能力と語彙力を高める(約5,000語)。読む
もくてき あ よ かた か れんしゅう おこな
目的に合わせて読み方を変える練習なども行う。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅう
JPN 318.- 日本語実習3G: 中級CAI
コンピュータによる日本語実習

りょう ちゅうきゅう にほんご どっかい
コンピュータを利用して中級レベルの日本語読解
ちゅうかい さくぶん のうりよく たか じょうほう
・聴解・作文能力を高める。コンピュータを情報を
あつ りょう にほんご がくしゅう すず
集めるために利用したり、日本語学習を進めるため
かつよう ほうほうろん がくしゅう じりつてき にほんご
に活用する方法論を学習し、自律的に日本語が
がくしゅう のうりよく み
学習できる能力を身につける。

にほんご じっしゅう ちゅうきゅうさくぶん
JPN 315.- 日本語実習3D: 中級作文

ちゅうきゅう がくしゅうしゃ さくぶん のうりよく たか でんごん
中級レベルの学習者の作文能力を高める。伝言メ
てが み ぐたいてき にちじょうてき ばめん さくぶん
モ、手紙など具体的に日常的な場面での作文の
じゅぎょう いっばんてき もんだい しょうろんぶん
授業、より一般的な問題をテーマにした小論文の
さくせい てんさく じゅぎょう ようやくぶん さくせい てんさく じゅぎょう
作成・添削の授業、要約文作成・添削の授業、
ほんやく れんしゅう じゅぎょう ていきょう
翻訳の練習の授業などが提供される。

JPN 410.- 日本語実習4A: 上級文法

上級レベルの学習者の語彙・文法能力の向上を目標とする。位相についてなど、日本語のバリエーションについて学習することができる。

JPN 413.- 日本語実習4B: 漢字研究

常用漢字(約2,000字)および常用漢字を用いた語彙について体系的な学習を行う。読み・意味・用法などから漢字を研究する授業、日常生活で有用な実用性の高い漢字語彙を学習する実用漢字研究の授業、漢字音を研究する授業、日本で漢字受容について考察する授業などが提供される。

JPN 414.- 日本語実習4C: 上級読解

上級レベルの学習者の読解能力を高める。さまざまなジャンルの文章を読み、文章全体の構造を考へながら分析的に読む練習を行う。読む目的に合わせて読み方を変える練習なども行い、読む能力と語彙力を高める(約8,000語)。

JPN 415.- 日本語実習4D: 上級作文

大学での研究生活に必要な作文能力の向上を目標とする。一般的な問題をテーマにして文章作成の方法論を学ぶ授業「文章作成法」、要約文作成・添削の授業「上級作文」、翻訳の練習の授業「英文和訳法」、日本語で論文を作成する授業「レポート・論文作成法」などが提供される。

JPN 416.- 日本語実習4E: 上級聴解

上級レベルの日本語能力の向上を目指す。映画・ドラマ・ニュース番組・大学の講義などを教材にして聴解の能力を高める。

JPN 417.- 日本語実習4F: 上級会話

大学での研究生活に必要な会話能力の向上を目標とする。日本語のバリエーションに留意しながら使用場面に適した表現を用いて話す練習をする授業、映画、ドラマ、ニュース番組等を教材にして現代の日本社会についての知識とともにさまざまな表現を学ぶ授業、講義の聴解や討論への参加など大学での研究生活に必要な会話能力を身につける授業、通訳の授業などが提供される。発音矯正の授業では、日本語の音声について体系的に理解し、また実際の発話の中で個々の音がどのように変化するかについての知識を深める。さらに受講生が持つ発音上の問題点を指摘し、その解消のための実践的なトレーニングを行う。

JPN 418.- 日本語実習4G: 上級CAI

コンピュータによる日本語実習
コンピュータを利用して、上級レベルの日本語読解・聴解・作文能力の向上を目指す。コンピュータを情報の供給媒体あるいは学習支援者とするための方法論を学習し、自律的な日本語学習を可能にする能力を身につける。ワープロ、インターネット等の取り扱いについても触れる。

※ 上記科目以外に Level 200(初級レベル)の授業科目を選択することができます。履修については指導教官にアドバイスを受けてください。

【日本事情科目】

JPN 319.- 日本事情講義

日本語中級レベル学生対象。全般的な日本理解の充実を図るのに必要な知識を身につける。

JPN 419.- 日本事情講義

日本語上級レベル学生対象。日本文化・日本事情について、全般的な理解の充実を図ると同時に、専門研究を行うのに必要な知識を二次資料を用いて身につける。

JPN 319.- 日本事情演習：時事問題

日本語中級レベル学生対象。現代日本の政治・経済・社会の諸問題について、日本語の新聞や雑誌記事などを読みながら考察し、時事用語を学ぶ。

JPN 419.- 日本事情演習：時事問題

日本語上級レベル学生対象。新聞・雑誌の記事やテレビのニュース番組などを用いて時事用語を学びながら、現代日本が抱える時事問題について考察する。扱うテーマは、政治、経済、教育、社会問題など多岐にわたる。

D-② 研究科目授業

【日本語研究科目】

言語学的観点から日本語の様々な特徴を考察する。将来、日本語教育に従事する者に有用な
実践的な知識を身につけることもできる。

§ 日本語学講義

日本語を対象とした研究を行うのに必要な知識
を提供する講義授業。日本語学、国語学、日本語
教育学など、日本語に関連した分野の研究を
概観し、研究課題や研究方法などをわかりやすく
解説する。

LIN 330.- 日本語学講義：日本語学概論

日本語の様々な側面について学ぶ。具体的な
現象や例を取り上げながら、日本語学の基本的な
考え方や分析方法について概説する。

LIN 330.- 日本語学講義：日本語教育学概論

日本語教育の観点から日本語の特徴について
考察し、その教授法や教育上の問題点、教材など
について概説する。

§ 日本語学演習

日本語を対象とした研究を行うのに必要な日本
語能力を養うだけでなく、文献講読や発表などを
通して日本語についての知識を深め、文献の扱
い方や研究の方法などについても学ぶ。

LIN 331.- 日本語学演習：言語学演習

日本語を対象とした研究を行うために必要な
言語学の基礎的な概念や用語などを学ぶ。

LIN 434.- 日本語学演習：古典文法

各時代の古典文学作品をとりあげ、テキストの文法
的解釈を通して古典文法を学び、古文読解の
基礎的学力を養う。

§ 日本語学研究

日本語を対象とした研究を取り上げ、発表や討論
を通して考察を深める。「日本語学講義」「日本語
学演習」を履修していることが望ましい。

LIN 431.- 日本語学研究：日本語学

言語学的な知識を身につけながら、日本語に関し
て書かれた研究書・論文などを読み、日本語の
特徴について考える。音声学・音韻論、形態論・
統語論、語用論・意味論や、対照言語学、社会言
語学など様々な観点からの授業が提供される。

LIN 432.- 日本語学研究：国語学研究

日本における日本語(国語)研究の歴史をたどりな
がら、日本語の歴史的変遷や日本語の本質的な
特徴、日本人の言語観などについて考える。

LIN 433.- 日本語学研究：日本語教育学

教授法、評価法、教材論、習得論など、日本語
教育学の分野で行われている研究を取り上げな
がら、日本語教育における教育上の問題点や方法
論などを考える。

【日本文化研究科目】

〈人文科学〉

日本における思想・民俗・芸術、日本の歴史、および日本文学に関するトピックを取り上げ、日本の文化的側面についての包括的な理解を深める。

§ 日本文学講義・日本文化講義

日本文学・日本文化を対象とした研究を行うのに必要な知識を提供する講義授業。文学史、文化史、日本文化論など、日本文学・日本文化を概観しながら、その特徴や歴史的変遷、研究課題などをわかりやすく解説する。

LIT 340.- 日本文学講義： 日本文学概論

日本文学の歴史を概観する。各時代毎にどのようなジャンルや作品が生まれて変遷を遂げていったかを、それぞれの時代背景を踏まえつつ学ぶ。

CUL 351.- 日本文化講義： 日本の思想と宗教

日本の思想と宗教について概観する。古代から現代に至る様々な思想、宗教とその諸流派についての基本的な知識を提供し、また、代表的な思想家、宗教家を取り上げその特質を解説する。

CUL 352.- 日本文化講義： 日本文化概論

明治以降、我が国の知識人によって何百となく生みだされてきた「日本文化論」のうち、著名な数点を取り上げ批判的に検討することで、「日本文化」と総称されるものの特徴を明らかにする。

§ 日本文学演習・日本文化演習

日本文学・日本文化を対象とした研究を行うのに必要な日本語能力を養うだけでなく、文献講読や発表などを通して日本文学・日本文化についての知識を深め、文献の扱い方や研究の方法などについても学ぶ。

LIT 341.- 日本文学演習： 近現代文学講読

近現代 — 明治維新(1868)以降 — に書かれた代表的な短編小説・随筆・詩などを読み、その作品の背景や表現上のレトリックなどを学ぶ授業や、現代の代表的な作家の作品や文学評論などをテキストとしてとりあげ、戦後の日本の社会状況や文学的な表現について学ぶ授業などが提供される。

LIT 344.- 日本文学演習： 日本の伝統芸能

能・狂言・歌舞伎・文楽・講談・落語など、日本の代表的な伝統芸能について学ぶ。文献講読や、視聴覚教材による鑑賞、実演鑑賞などを組み合わせ、その成立過程、様式、特色などについて理解を深める。

LIT 443.- 日本文学演習Ⅳ： 古典文学講読

各時代の古典文学の作品をとりあげ原文を精読する。作品の背景知識を提供し、古語の解釈を行いながら、作品の中に現れる日本文化・日本文学の諸問題について考察する。

LIT 445.- にほんぶんがくえんしゅう かんぶんにゅうもん
日本文学演習：漢文入門

たんぶん みじか ぶんしょう かんぶん か
単文から短い文章へと漢文で書かれたテキストを
よ すす かんぶんくんどく ほうほう まな かんぶん
読み進めながら、漢文訓読の方法を学び、漢文
どっかい き そ てきがくりよく やしな じゅぎょう にほんぶんか なか
読解の基礎的学力を養う授業。日本文化の中に
おけるかんぶん せかい しや ひろ
おける漢文の世界についても視野を広げる。

CUL 450.- にほんぶんかえんしゅう にほん げいじゆつ
日本文化演習：日本の芸術

にほんご か こうどく げいじゆつ
日本語で書かれたテキストを講読しながら、芸術
しよもんだい かんが と あ
の諸問題について考える。取り上げるトピックにつ
いては、さいしょ じゅぎょう せつめい
最初の授業で説明する。

CUL 454.- にほんぶんかえんしゅう にほん れきし
日本文化演習：日本の歴史

こうどく とお にほん れきし しよもんだい
テキスト講読を通して、日本の歴史における諸問題
をこうさつ と あ じだい
を考察する。取り上げる時代やトピックについては、
さいしょ じゅぎょう せつめい
最初の授業で説明する。

§ にほんぶんがくけんきゅう にほんぶんかけんきゅう
日本文学研究・日本文化研究

にほんぶんがく にほんぶんか たいしゅう けんきゅう と あ
日本文学・日本文化を対象とした研究を取り上げ、
はつびょう とうろん とお こうさつ ふか にほんぶんがく
発表や討論を通して考察を深める。「日本文学
こうぎ にほんぶんか こうぎ にほんぶんがくえんしゅう にほん
講義」「日本文化講義」「日本文学演習」「日本
ぶんかえんしゅう りしゅう のぞ
文化演習」を履修していることが望ましい。

LIT 442.- にほんぶんがくけんきゅう さつか さくひんけんきゅう
日本文学研究：作家・作品研究

さまざまなジャンル だいいょうてき ぶんがくさくひん さつか
の代表的な文学作品や作家を
と あ ぶんがくひょうろん とお りよう
取り上げ、文学評論などを利用して、テキスト
が書かれた背景や表現上のレトリックおよび文学
ちようりゅう よ と さつか さくひん けんきゅうほうほう
潮流などを読み解く。作家・作品の研究方法につ
いてもまな
学ぶことができる。

LIT 442.- にほんぶんがくけんきゅう ひかくぶんがくけんきゅう
日本文学研究：比較文学研究

にほんぶんがくさくひん しよがいこく ぶんがくさくひん ぶんがく りろん
日本の文学作品と諸外国の文学作品を文学理論
じよう してん ぶんせき りようしや ひかくけんきゅう
上のさまざまな視点から分析し、両者を比較研究
する。また、ここ さくひんどうし ちよくせつてき かんせつてき
個々の作品同士の直接的、間接的な
えいきょうかんけい こうさつ たいしゅう けんきゅう
影響関係を考察の対象として研究する。

LIT 444.- にほんぶんがくけんきゅう にほんこてんぶんがくけんきゅう
日本文学研究：日本古典文学研究

かくじだい さくひん ふ にほんこてんぶんがく
各時代の作品に触れながら、日本の古典文学につ
いてちようさ けんきゅう
調査・研究するための基礎知識を身につけ、
うえ ほんぶんかいしやく さくひんぶんせき さくしやけんきゅうなど
その上で、本文解釈・作品分析・作者研究等、そ
れぞれのけんきゅう ふ かけつ せんもん ちしき しゅうとく
研究に不可欠な専門知識を習得する。

CUL 451.- にほんぶんかけんきゅう みにぞくがくけんきゅう
日本文化研究：民俗学研究

にほんじん びんかんしんこう ぎれい まな
日本人の民間信仰および儀礼について学ぶ。

CUL 452.- にほんぶんか けんきゅう にほんぶんか けんきゅう
日本文化研究：日本文化研究

にほんぶんか かん とくてい わだい と あ
日本文化に関する特定の話題を取り上げ、テキスト
こうどく しりょう ぶんせき じつちちようさ つう
の講読、資料の分析、実地調査などを通じて、その
けんきゅう ほうほう まな と あ わだい
研究の方法を学ぶ。取り上げる話題については、
さいしょ じゅぎょう せつめい
最初の授業で説明する。

しゃかい がく
〈社会科学〉

にほん せいじ けいざい もんだいてん にほんてきけいえい とくちよう こうさつ どうじ けいざいようご
日本の政治・経済についての問題点や日本の経営の特徴について考察する。同時に、経済用語
ほうりつようご ちしき りかい ふか しょうらい にほん かんれん しょくぎょう じゅうじ もの ゆうえき
や法律用語についての知識と理解を深める。将来、日本に関連した職業に従事する者に有益な
じっさいてき ちしき み
実地的な知識を身につけることもできる。

にほん せいじけいざいこうぎ
§ 日本政治経済講義

にほん せいじけいざい たいしやう けんきやう おこな ひつよう
日本政治経済を対象とした研究を行うのに必要
ちしき ていきやう こうぎじゆぎやう にほん せいじけいざい かか
な知識を提供する講義授業。日本政治経済に関
しよぶんや がいせつ にほん せいじ
わる諸分野について概説しながら、日本政治、
けいざい けいえい とくちよう れきしてきへんせん けんきやうかだい
経済、経営の特徴や歴史の変遷、研究課題など
かいせつ
をわかりやすく解説する。

にほん せいじけいざいこうぎ にほん けいざい
SOC 460.- 日本政治経済講義： 日本の経済

にほん けいざい とくちよう がいせつ けいき ざいせい
日本経済の特徴について概説する。景気、財政、
きんゆう にほん けいざい しゃかい しょもんだい こうさつ
金融など日本経済と社会についての諸問題を考察
じじ にほんご けいざいようご がくしやう
する。時事日本語、経済用語についても学習する。

にほん せいじけいざいえんしやう にほん しゃかいえんしやう
§ 日本政治経済演習・日本社会演習

にほん せいじけいざい にほん しゃかい たいしやう けんきやう おこな
日本政治経済、日本社会を対象とした研究を行
ひつよう にほんご のうりよく やしな ぶんけん
うのに必要な日本語能力を養うだけでなく、文献
こうどく はっぴやう とお にほん せいじけいざい にほん しゃかい
講読や発表などを通して日本政治経済、日本社会
ちしき ふか しりやう あつか かつ けんきやう
についての知識を深め、資料の扱い方や研究の
ほうほう まな
方法などについても学ぶ。

にほん せいじけいざいえんしやう せいじがく
SOC 462.- 日本政治経済演習： 政治学

にほんご か こうどく にほん
日本語で書かれたテキストを講読しながら、日本の
せいじ しょもんだい こうさつ
政治の諸問題について考察する。

にほん しゃかいえんしやう にほん しゃかい きやういく
SOC 365.- 日本社会演習： 日本の社会と教育

しんぶん ざっしき じ だいがい こうどく おこな
新聞・雑誌記事などを題材にテキスト講読を行い、
げんざい にほん きやういく しゃかいもんだい かいせつ
現在の日本の教育や社会問題について解説する。

にほん せいじけいざいけんきやう
§ 日本政治経済研究

にほん せいじけいざい たいしやう けんきやう と あ はっぴやう
日本政治経済を対象とした研究を取り上げ、発表
とうろん とお こうさつ ふか にほん せいじけいざい
や討論を通して考察を深める。「日本政治経済
こうぎ にほん せいじけいざいえんしやう にほん しゃかいえんしやう
講義」「日本政治経済演習」「日本社会演習」を
りしやう のぞ
履修していることが望ましい。

にほん せいじけいざいけんきやう こくさいかんけいろん
SOC 363.- 日本政治経済研究： 国際関係論

にほんご か こうどく こくさい
日本語で書かれたテキストを講読しながら、国際
かんけい しょもんだい こうさつ
関係の諸問題について考察する。

しよかつどうけんしゅうかもく E. 諸活動研修科目

にほんご にほんぶんか にほんしゃかい にかい ふか いか きょうしつがい さまざま
日本語、日本文化、日本社会についての理解を深めるために、以下のような教室外の様々な
かつどう さんか
活動に参加してください。

(1) まいしゅうもくようび じげんめ がくせい かがいかつどう じかん ぶんか せつきよくてき
毎週木曜日の3時限目は学生の課外活動の時間です。スポーツや文化のクラブに積極的に
さんか
参加してください。

(2) みのおししゅさい ぎょうじ しょうどう い ばな さどうとう さんか
ホストファミリー・プログラムや箕面市主催の行事(書道、生け花、茶道等)に参加します。

(3) にほん でんとうげいのう かんしやう とお にほんぶんか たい にかい ふか かぶき ぶんらく のう
日本の伝統芸能などの鑑賞を通して、日本文化に対する理解を深めます。歌舞伎、文楽、能、
きょうげん かんしやうかい けいかく
狂言などの鑑賞会を計画しています。

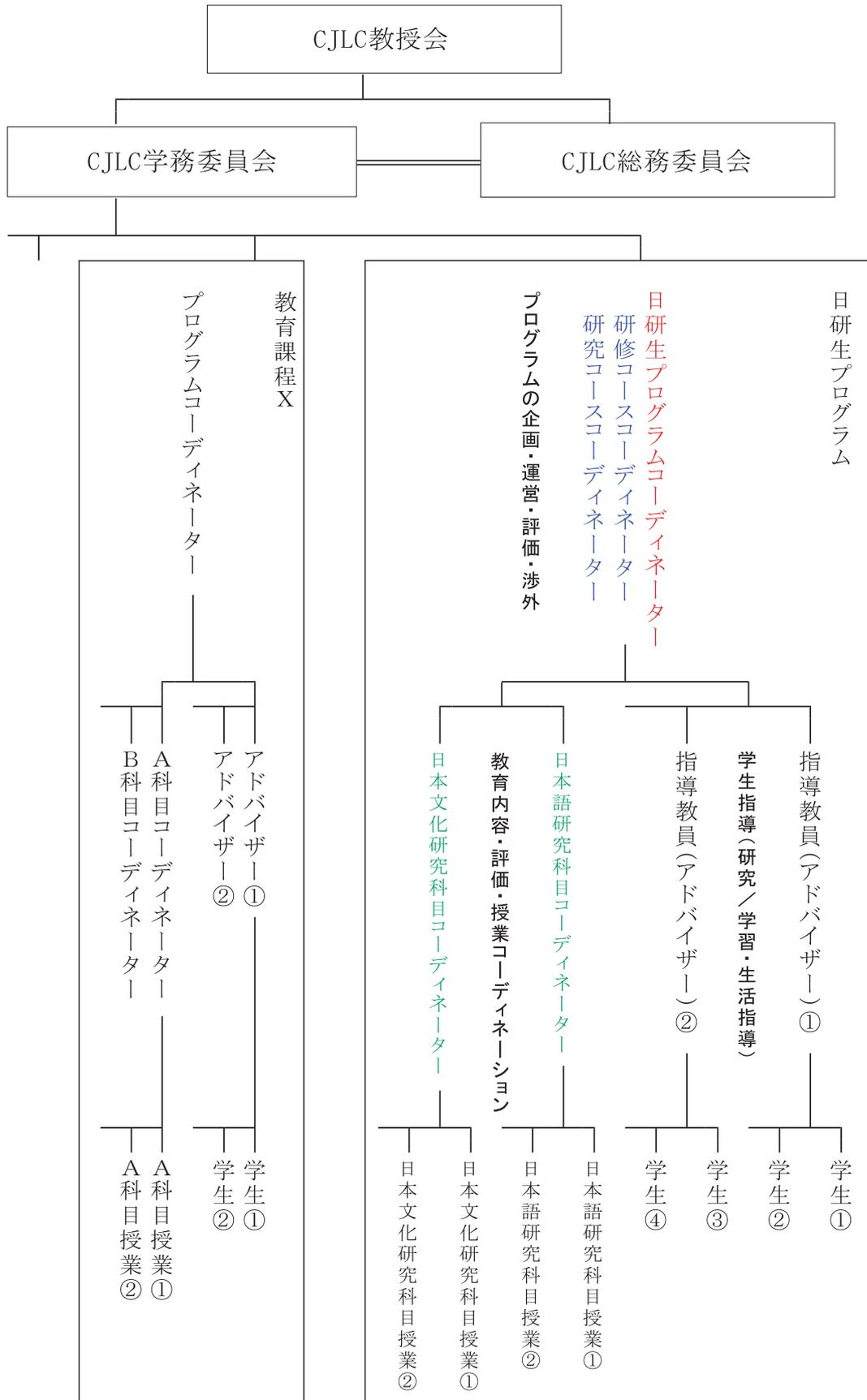
(4) めいしやう けんがく にほん ぶんか さんぎやう たい にかい ふか もくてき につけんせい けんしゅう
名所等を見学し、日本の文化、産業に対する理解を深めることを目的として、日研生の研修
りやこう けいかく
旅行を計画しています。

(5) このほか、いろいろな活動があります。くわしいことはこくさいかまえ けいじばん けいじ
見るようにしてください。

CJLC教育活動・教育研究活動年譜

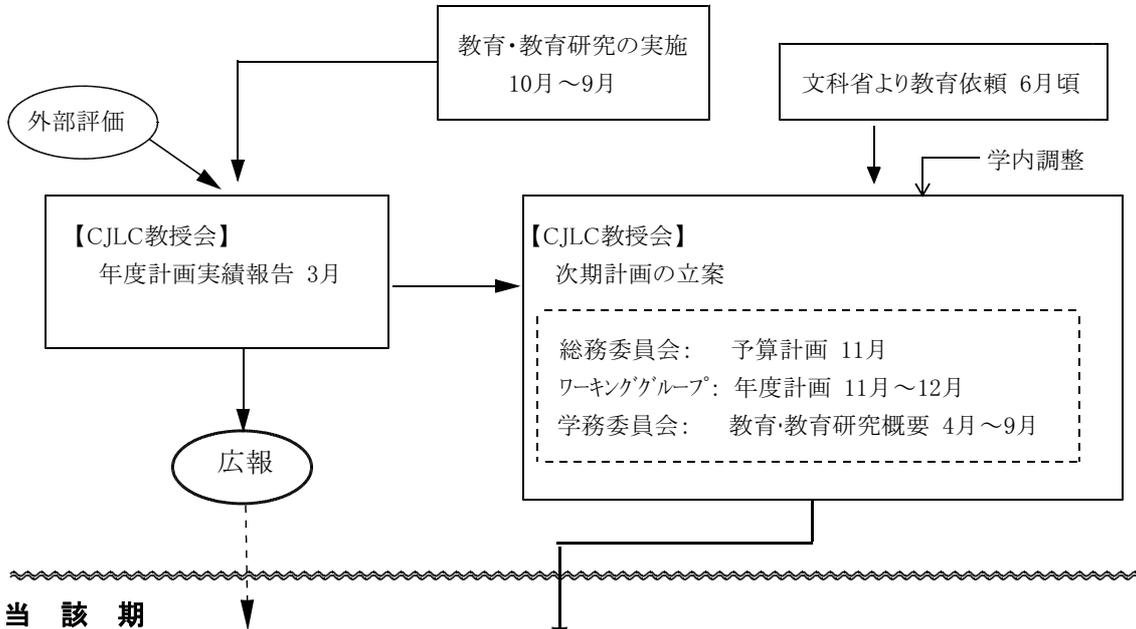
年度	沿革	教育および教育研究活動	開発教材・授業
昭和29年(1954)	留学生別科設置 国費研究留学生予備教育課程開設(10月)		
昭和44年(1969)		研究紀要『日本語・日本文化』創刊	
昭和60年(1985)	国費日本語日本文化研修留学生教育課程開設(10月)		
平成2年(1990)		日本語教材叢書第Iシリーズ創刊	文法教材ほか
平成3年(1991)	留学生日本語教育センター(CJL)設置 国費学部留学生予備教育課程開設		作文教材
平成4年(1992)		大阪外国語大学日本語教育研究会発足	読解教材
平成5年(1993)			政治教材ほか
平成6年(1994)		留学生教育における日本語能力の評価基準・方法に関する調査研究事業	
平成7年(1995)		諸外国における中等教育の教科書と教材に関する調査研究開始 教科書標準化の基礎的調査研究及び教材開発開始	漢字教材
平成8年(1996)		CJL棟・留学生会館の整備更新計画策定 初級日本語教育における教科間コーディネーションの研究事業	日本語各種教材
平成9年(1997)	留学生日本語教育センター棟竣工(1月)		日本語各種教材
平成10年(1998)		CJLにおける教育活動の点検・評価事業開始	
平成11年(1999)	留学生会館2号館竣工 短期留学プログラム教育課程開設(10月)	LL実習室のコンピュータ化による高度利用計画 『日本語・日本文化研修留学生 修了論文集』発刊	聴解自習プログラム開始
平成12年(2000)	日韓理工系学部留学生受入(10月) 日本語日本文化特別コース[博士前期課程]設置(10月)		
平成13年(2001)	CJL教授会発足(4月)	日本語日本文化研修留学生教育研究会発足 マルチメディア日本語日本文化教育資料収集及びデータベース構築事業開始 授業効果アンケート調査開始	文型問題集 聴解問題集ほか
平成14年(2002)	日本語日本文化特別コース[博士後期課程]設置(10月)	『授業研究』創刊 『授業アンケート調査結果報告書』発刊 『日本語・日本文化研修留学生 研修課題報告』発刊 日研究生教育課程に[研究コース][研修コース]開設(10月)	日本史教材 漢文教材ほか
平成15年(2003)		CJL教材叢書第IIシリーズ創刊 文部科学省大臣官房国際課事業「新世紀国際教育交流事業」実施 予備教育課程における教育内容及び教育方法の開発と改善	日本事情教材 古文教材ほか
平成16年(2004)	国立大学法人 大阪外国語大学発足	日欧国際シンポジウム「欧州における日本語日本文化教育の展望」開催	大阪読本 講義聴解問題集ほか
平成17年(2005)	日本語日本文化教育センター(CJLC)名称変更	CJLC教育研修会(FD研修会)開始 日本語日本文化教育研究会発足 外部評価(学部留学生予備教育課程対象)実施	書道入門ほか
平成18年(2006)	日本語・日本文化研修生特別プログラム設置	外部評価(日本語・日本文化研修留学生対象)実施	

CJLCにおける教育課程の運営システム

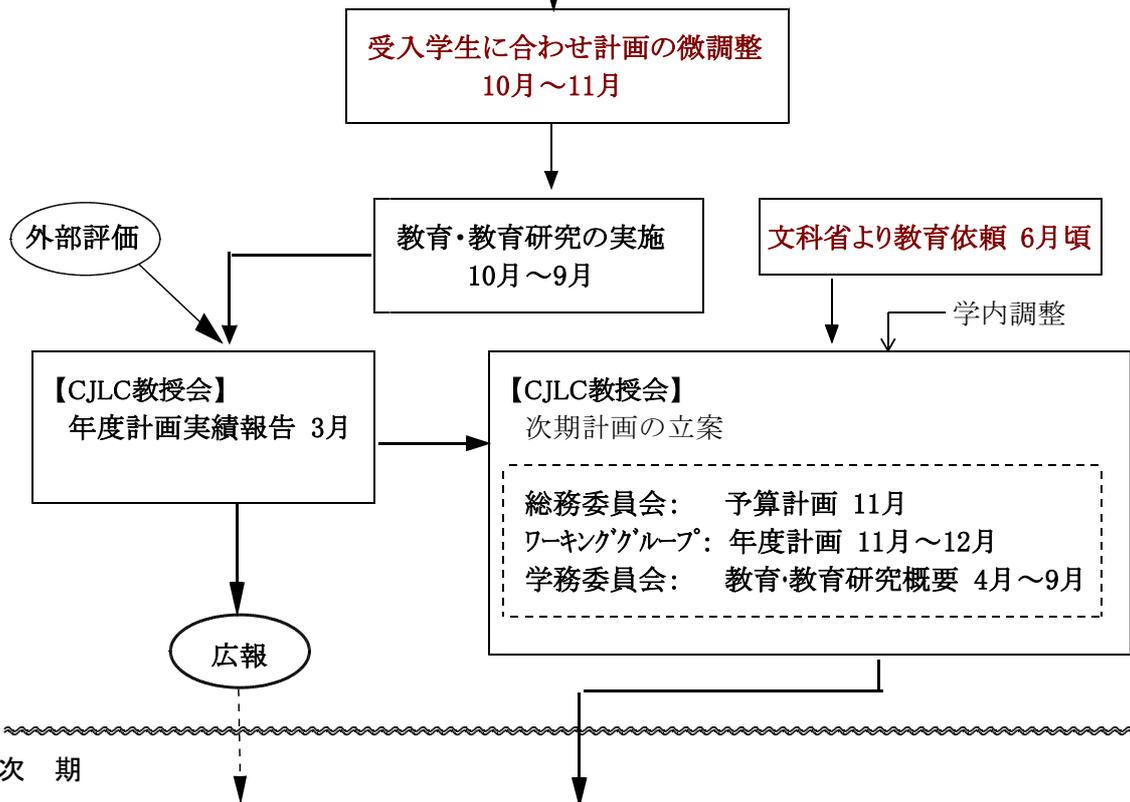


教育計画・教育研究計画に関する作成流れ図

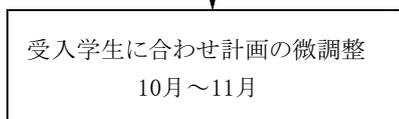
先 期



当 該 期



次 期



学生統計資料

資料D1

国・地域別学生数

国・地域	入学年度	1985 (S60)	1986 (S61)	1987 (S62)	1988 (S63)	1989 (H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)	1994 (H6)	1995 (H7)	1996 (H8)	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	合計	
(アジア地域)																									
1	インド		2	2	2	1						1					1		1	2	1	1	1	15	
2	インドネシア共和国		2	3	2	4	4	3	4	2	3	1	2	2	2							3	2		39
3	シンガポール共和国						1	1		2									1					5	
4	スリランカ民主主義共和国																				1		1	2	
5	タイ王国	2	2	3	2	5	1	2	2	3	1						1		1	1	1			27	
6	大韓民国			2					1	1	1	1	2	1	1		2	1	6	1	4	5		29	
7	中華人民共和国	1	2				1	1					1		2		2					1	2	13	
8	中華人民共和国(香港)		1	3	2			1	1			2	1	2						1				14	
9	フィリピン共和国			1		1								1				1						4	
10	ベトナム社会主義共和国							1				1		3			1	6	6	7	7	5	3	4	44
11	ミャンマー連邦															1				1				2	
12	モンゴル国		1	1		1					1				1			1	1	3	1	3	2	16	
(欧州地域)																									
13	アイルランド共和国						1				1											1	1	2	
14	アゼルバイジャン共和国																					1	1	2	
15	イタリア共和国		1	1			2	1	1		1					2			1	1	1	2	1	15	
16	ウクライナ									1	1					1				1	3	4	3	14	
17	ウズベキスタン共和国											1								1				3	
18	英国	1	1	2	1	1	1	2	3				1	1		2	1	1	1	1	1	1	2	24	
19	エストニア共和国										1								1					2	
20	オーストリア共和国																				2	1	1	4	
21	オランダ王国				1	1	1	1	1	1	1				1		2	1	2	1	1	1	1	16	
22	カザフスタン共和国																	1						1	
23	キルギス共和国																1				1			2	
24	クロアチア																						1	1	
25	スイス連邦							1							1	1	2				1	1	1	8	
26	スウェーデン																				1		1	2	
27	スペイン																					1	1	2	
28	スロバキア共和国																			1			1	2	
29	スロヴェニア共和国																		1					1	
30	チェコ共和国																1							1	
31	デンマーク王国															1							1	2	
32	ドイツ連邦共和国					1			1													1	1	4	
33	ノルウェー																			1				1	
34	ハンガリー共和国					1	2		2	1		1			1			1	2	1	1	2	3	18	
35	フィンランド共和国					1																		1	
36	フランス共和国		1	2	3	5	4	1		2	3	1	1	1	2	3	2	1	1	1	1		1	36	
37	ブルガリア共和国								1	1	1		1			1	1	2		1	4	4	4	21	
38	ベルギー王国				1	1	1	1	1	1	1			1	1	2		2	1	1	1	1	1	16	
39	ポーランド共和国				1	1					1	1	1		1		1	2	6	5	4	4	1	28	
40	ユーゴスラビア連邦共和国						1																	1	
41	ラトビア																						1	1	
42	リトアニア共和国						1																	1	
43	ルーマニア						1	1			1								1		1	2	1	8	
44	ロシア連邦					1	1	4	3	3	2	3			1		1	3	2	6	3	1	3	37	
(中東地域)																									
45	イラン・イスラム共和国																		1		1			2	
46	イスラエル国													1									1	2	
47	トルコ共和国																		1				1	2	
(北米地域)																									
48	アメリカ合衆国		2	3	3	3	2	6	3	5	1	1			2		1	1	3	2	1	1	2	42	
49	カナダ			1														1	1					3	
(中南米地域)																									
50	アルゼンチン共和国	1			1			1		1														4	
51	チリ共和国																						1	1	2
52	ブラジル連邦共和国				1	1	4	1	1		1			1	1	2	1		3					18	
53	ペルー共和国					1																		1	
54	メキシコ合衆国				1	1			1	2	1					1	1							8	
(アフリカ地域)																									
55	エジプト・アラブ共和国											1		1										2	
(大洋州地域)																									
56	オーストラリア連邦		1	1		1	2				2	1		1		1	1	1	1	1	1	1		15	
57	ニュージーランド			1	1	1	1		1		1		1	1	1				1	1	1	2	1	15	
合計		5	16	26	19	28	30	34	26	28	26	13	15	15	18	19	25	30	46	42	46	49	47	603	

注1 各年度とも秋学期11月1日時点の日研究生プログラム在籍者数である。
 2 1994(H6)及び1996(H8)年度学生数には、前年度秋学期1月入学生(1月~12月在籍)を含む。

大使館推薦・大学推薦学生数

	1985 (S60)	1986 (S61)	1987 (S62)	1988 (S63)	1989 (H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)	1994 (H6)	1995 (H7)	1996 (H8)	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	合計
大学推薦									2	4	2	5	4	5	4	6	6	7	9	12	13	14	93
大使館推薦									25	22	11	10	11	13	15	19	24	39	33	34	36	33	325
合計	5	16	26	19	28	30	34	25	27	26	13	15	15	18	19	25	30	46	42	46	49	47	601

大学別学生数（過去10年間）

	国	大学名	協定	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	合計	2002- 2006
1	インド	Jawahar Lal Nehru University New Delhi					1		1		1	1	1	5	4
2	インド	Pune University								1				1	1
3	インド	University of Delhi								1				1	1
4	インドネシア共和国	Bina Wusantara University										1		1	1
5	インドネシア共和国	Dr. Soetomo University			1							1		2	1
6	インドネシア共和国	Gadjah Mada University									1			1	1
7	インドネシア共和国	IKIP Surabaya		2										2	0
8	インドネシア共和国	University of Indonesia			1									1	0
9	インドネシア共和国	Universitas Kristen Maranatha									2			2	2
10	シンガポール共和国	National University of Singapore							1					1	1
11	スリランカ民主主義共和国	University of Kelaniya									1		1	2	2
12	タイ王国	Chulalongkorn University	有							1				1	1
13	タイ王国	KING MONGKUT'S Inst. Of Technology Ladkrabang									1			1	1
14	タイ王国	Rangsit University										1		1	1
15	大韓民国	Kangwon National Univ.									1			1	1
16	大韓民国	Kyong Ju Univerisity					1							1	0
17	大韓民国	国光大学		1										1	0
18	大韓民国	慶州大学										1		1	1
19	大韓民国	慶熙大学	有						1					1	1
20	大韓民国	国立慶尚大学校								1		1		2	2
21	大韓民国	国立昌原大学校										1		1	1
22	大韓民国	済州大学校							1					1	1
23	大韓民国	誠信女子大学										1		1	1
24	大韓民国	全南大学										1		1	1
25	大韓民国	朝鮮大学校					1		1					2	1
26	大韓民国	西京大学校						1						1	0
27	大韓民国	東国大学							1					1	1
28	大韓民国	水原大学							1					1	1
29	大韓民国	嶺南大学校			1									1	0
30	大韓民国	韓国外国語大学校								1				1	1
31	大韓民国	江陵大学校								1				1	1
32	大韓民国	中央大学							1					1	1
33	大韓民国	忠南大学									1			1	1
34	中華人民共和国	西安国際文化学院					1							1	0
35	中華人民共和国	鄭州外国語学校			1									1	0
36	中華人民共和国	華中科技大学										1		1	1
37	中華人民共和国	北京市求实中学校			1									1	0
38	中華人民共和国	北京総合大学旅遊学院					1							1	0
39	中華人民共和国	北京第二外国語学院大学											1	1	1
40	中華人民共和国	貴州大学											1	1	1
41	中華人民共和国(香港)	City University of Hong Kong								1				1	1
42	中華人民共和国(香港)	University of Hong Kong	有	2										2	0
43	フィリピン共和国	University of The Philippines	有	1				1						2	0
44	ベトナム社会主義共和国	Hanoi Foreign Trade University		1		1	1	1	4	2	1	1		12	8
45	ベトナム社会主義共和国	Hanoi University of Foreign Studies	有	2			5	5	2	4	4	3	4	29	17
46	ベトナム社会主義共和国	University of Humanity and Society Sciences							1	1				2	2
47	ミャンマー連邦	Yangon University of Foreign Languages				1				1				2	1
48	モンゴル国	National University of Mongolia								1		2	2	5	5
49	モンゴル国	Soyol-Erdene University			1			1						2	0
50	モンゴル国	The University of Science and Technology								2	1	1		4	4
51	モンゴル国	University of the Humanities							1					1	1
52	アゼルバイジャン共和国	Baku State University										1	1	2	2
53	イタリア共和国	Università "Ca' Foscari" di Venezia				1			1					2	1
54	イタリア共和国	Università degli Studi di Roma "La Sapoenza"								1		1		2	2
55	イタリア共和国	Università degli Studi di Napoli "l'Orientale"	有			1					1	1	1	4	3
56	ウクライナ	Dnepropetrovsk National University											1	1	1
57	ウクライナ	Kyiv National Linguistic University								1	1	3	2	7	7
58	ウクライナ	Kyiv University				1					2			3	2
59	ウズベキスタン共和国	Tashkent University of Oriental Studies								1			1	2	2
60	英国	University of London SOAS	有						1			1	1	3	3
61	英国	University of Oxford	有	1		1	1	1		1	1		1	7	3
62	英国	University of Stirling				1								1	0
63	エストニア共和国	Tallinn Pedagogical University							1					1	1
64	オーストリア共和国	University of Vienna	有								2	1	1	4	4
65	オランダ王国	University of Leiden	有		1		1	1	2	1	1		1	8	5

	国	大学名	協定	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	合計	2002- 2006
66	カザフスタン共和国	Minsk State Linguistic University						1						1	0
67	キルギス共和国	The Institute of Oriental Language and Cultures					1							1	0
68	キルギス共和国	Kyrgyz State National University									1			1	1
69	クロアチア	University of Zagreb											1	1	1
70	スイス連邦	Zurich University	有			1	1	3			1	1	1	8	3
71	スウェーデン	Stockholm University									1	1	1	3	3
72	スペイン	Universidad Autónoma de Madrid										1		1	1
73	スペイン	Universidad Autónoma de Barcelona											1	1	1
74	スロバキア共和国	Comenius University								1				1	1
75	スロバキア共和国	Palacky University											1	1	1
76	スロヴェニア共和国	University of Ljubljana							1					1	1
77	チェコ共和国	Charles University of Prague					1							1	0
78	デンマーク王国	Copenhagen Business School											1	1	1
79	デンマーク王国	University of Aarhus				1								1	0
80	ドイツ連邦共和国	Ludwig-Maximilians-Universität München	有									1	1	2	2
81	ノルウェー	University of Bergen	有							1				1	1
82	ハンガリー共和国	Eotvos Lorand University of Budapest	有					1	1	1	1	1	1	6	5
83	ハンガリー共和国	Karoli Gaspar University	有		1				1			2	2	6	5
84	フランス共和国	Institut National des Langues et Civilisations Orientales (INALCO)				1			1					2	1
85	フランス共和国	Paris 7 JUSSIEU			1	1	1							3	0
86	フランス共和国	Toulouse-le Mirail University	有	1	1	1	1	1		1	1		1	8	3
87	ブルガリア共和国	Sofia University	有			1	1	2		1	4	4	3	16	12
88	ブルガリア共和国	University of Veliko Tarnovo											1	1	1
89	ベルギー王国	Catholic University of Leuven	有	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	12	5
90	ポーランド共和国	Adam Mickiewicz University							2	1		1		4	4
91	ポーランド共和国	University Jagiellonski in Krakowie						1	1	1	2	2	1	8	7
92	ポーランド共和国	University of Warsaw				1		1	3	3	2			10	8
93	ラトビア	University of Latvia											1	1	1
94	ルーマニア	Universty of Bucharest	有						1		1	1	1	4	4
95	ルーマニア	Hyperion University										1		1	1
96	ロシア連邦	Far Eastern National University						2	1	2				5	3
97	ロシア連邦	Irkutsk State Linguistic University								1			1	2	2
98	ロシア連邦	Krasnoyarsk State Univ.									1	1		2	2
99	ロシア連邦	Moscow State Linguistic University			1		1							2	0
100	ロシア連邦	Oriental Institute								2				2	2
101	ロシア連邦	Saint-Peterburg State University						1		1	2		1	5	4
102	ロシア連邦	Sakhalin State University							1					1	1
103	ロシア連邦	Novosibirsk State University											1	1	1
104	イラン・イスラム共和国	Tehran university	有						1		1			2	2
105	イスラエル国	Hebrew University of Jerusalem			1									1	0
106	イスラエル国	Tel-Aviv University										1		1	1
107	トルコ共和国	Canakkale University							1				1	2	2
108	アメリカ合衆国	University of Hawaii							1					1	1
109	アメリカ合衆国	University of Washington							1					1	1
110	アメリカ合衆国	University of Florida											1	1	1
111	アメリカ合衆国	Brigham Young University								1				1	1
112	アメリカ合衆国	University of California Berkeley	有		1		1	1	1	1	1	1	1	8	5
113	アメリカ合衆国	University of Georgia	有		1									1	0
114	カナダ	University of British Columbia							1					1	1
115	カナダ	University of Tronto						1						1	0
116	チリ共和国	Universidad de Santiago de Chile										1	1	2	2
117	ブラジル連邦共和国	Universidade de Brasília							1					1	1
118	ブラジル連邦共和国	Universidade Federal do Rio de Janeiro	有	1	1	1	1		1			1		6	2
119	ブラジル連邦共和国	Universidade de São Paulo				1			1					2	1
120	メキシコ合衆国	Panasonic Communications de México						1						1	0
121	メキシコ合衆国	Universidad Nacional Autónoma de México					1							1	0
122	エジプト・アラブ共和国	Cairo University	有		1	1								2	0
123	オーストラリア連邦	Monash University	有				1		1	1	1			4	3
124	オーストラリア連邦	University of New South Wales						1						1	0
125	オーストラリア連邦	University of Western Australia		1										1	0
126	ニュージーランド	University of Canterbury							1					1	1
127	ニュージーランド	Victoria University of Wellington	有	1	1					1	1	2	1	7	5
合計				15	18	19	25	30	46	42	46	49	47	337	230

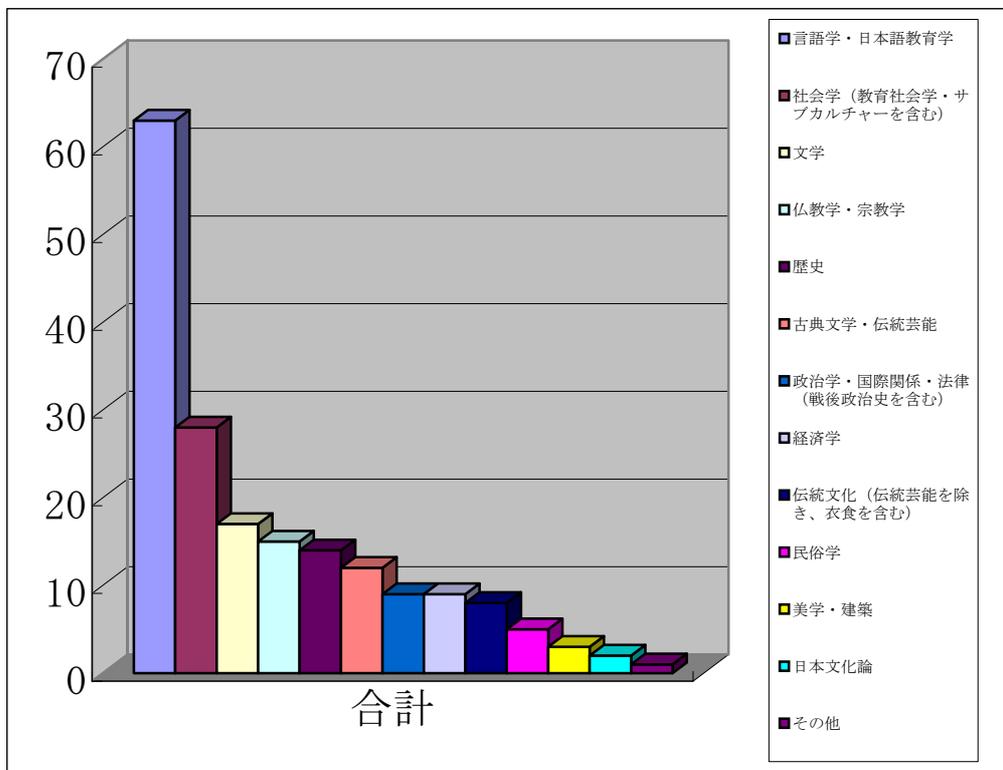
コース別学生数

	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	合計
研究コース	(15)	29	21	36	36	33	155
日本文化	(11)	22	13	22	23	20	100
日本語	(4)	7	8	14	13	13	55
研修コース	(15)	17	21	10	13	14	75
合計	(30)	46	42	46	49	47	230

注1 研究コース・研修コースは、2001年の試行を経て、2002年に開設した。
 2 2001年から2005年までは春学期、2006年は秋学期のコース学生数である。

日本語・日本文化研修留学生研究コース専門一覧

	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	合計
言語学・日本語教育学	8	1	8	4	7	8	14	13	63
社会学（教育社会学・サブカルチャーを含む）	3	4	4	2	4	4	4	3	28
文学		3		2	2	1	5	4	17
仏教学・宗教学		2	1		2	2	1	7	15
歴史	2		2	2	3	2	1	2	14
古典文学・伝統芸能	1	1			6		1	3	12
政治学・国際関係・法律（戦後政治史を含む）				2	2	2	1	2	9
経済学	1	2	2		1		2	1	9
伝統文化（伝統芸能を除き、衣食を含む）			1	1	2	1	3		8
民俗学				1		1	2	1	5
美学・建築		1	1				1		3
日本文化論		1	1						2
その他		1							1
	15	16	20	14	29	21	35	36	186



『日本語・日本文化研修留学生修了論文集1－8』（1999－2006年）より抜粋。

あ と が き

このたび、大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（CJLC）では年度計画にかかる外部評価の一環として、日本語・日本文化研修留学生教育を評価対象とする外部評価を受けました。ここに、今回の外部評価の報告書をお届けいたします。

前年度（平成17年度）は学部留学生を評価対象としてCJLCにとって初めての外部評価を受けましたが、今回は二回目の外部評価であり、前回の外部評価準備ワーキンググループメンバーからも、色々な経験や反省点に基づく情報などを得ながら活動を進めていくことができました。とはいえ、評価対象が異なっていますから、一から意見やアイデアを出し合わねばならないことも多く、また、そのぶん、時間や作業の効率との闘いを要求される場面も多々ありました。しかし、とにかくCJLCの今後のあり方を視野に入れた実り多い外部評価活動になるようにとの目標を持ち、今回のワーキンググループはメンバーそれぞれの役割分担にしたがって調査資料の整理・作成と実地調査及び調査報告会の準備に当たりました。準備段階をも含めた一連の外部評価活動、報告書作成作業に際してはワーキンググループメンバー以外の方々にもご協力を頂きました。

評価者の先生方には、公私共にご多忙を極めておられるにも拘らず、今回の外部評価の労をお引き受けくださり、実地調査及び調査報告会に先駆けてお送りいたしました大量の調査資料に目を通して頂いた上に、実地調査当日には遠方よりご来学賜り情報・意見の収集と講評をして頂きました。さらに、後日書面で貴重な評価とご意見を頂戴いたしました。今回、先生方から頂きましたご意見・ご指摘・ご批判などは今後のCJLCの教育・研究に生かしていく所存です。

改めまして、貴重な時間と労力をCJLCのために割いてくださいました評価者の先生方に衷心より御礼申し上げます。

本報告書が留学生教育の充実・発展に役立てば幸いです。

平成19年4月

大阪外国語大学 日本語日本文化教育センター
外部評価準備ワーキンググループ 一同

編 集

外部評価準備ワーキンググループ

岩 井 康 雄 (WG代表)

五之治 昌比呂

佐 野 方 郁

柴 田 芳 成

荘 司 育 子

山 川 太

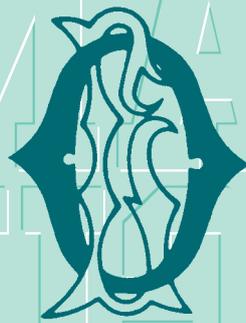
平成19年（2007年）4月27日

大阪外国語大学日本語日本文化教育センター（CJLC）
外部評価報告書 [日本語・日本文化研修留学生教育]

編集： 外部評価準備ワーキンググループ

〒562-8558 箕面市粟生間谷東8丁目1番1号

Phone (072) 730-5076 (国際課)



Center for Japanese Language and Culture
Osaka University of Foreign Studies